

目 次

都道府県別経済財政モデル (令和元年度版)

1. 概要.....	2
都道府県別経済財政モデルのデータの推計方法.....	3
2.	3
2.1 年金部門.....	3
2.2 医療・介護部門.....	20
2.3 税金部門.....	34
2.4 県民経済計算.....	49
2.5 都道府県別資本ストック.....	54
3. 都道府県別経済財政モデルの概要.....	65
3.1 地域マクロ経済部門.....	65
3.2 政府部門.....	67
3.3 医療・介護部門.....	68
3.4 公的年金部門.....	68
4. モデル構造の改良点.....	69
5. 推計式リスト.....	70
5.1 地域マクロ経済部門.....	71
5.2 政府部門.....	80
5.3 医療・介護、公的年金部門.....	84
5.4 定義式リスト・変数リスト.....	93

1. 概要

(1) 分析の目的

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（企画担当）室では、医療・介護保険給付と公的年金給付の動向とその地域経済への影響を都道府県別に分析できるツールとして、「都道府県別経済財政モデル」の開発・改良を平成20年以降、毎年実施してきたところである。

(2) 令和元年度版における主要な分析項目

① データ推計結果（データベース）の更新（2015年度分を追加）

地域マクロ経済部門、政府部門、医療・介護部門、公的年金部門の4部門それぞれにおけるデータについて、2016年度分を追加するとともに、県民経済計算や民間企業資本ストック等の出典データの改定を受けて、データベースの改定を行った。

② 都道府県別経済財政モデルの詳細の分析（構造方程式の改良及び再推計）

モデル構造の一部について改良（方程式の改良）を行うとともに、①で更新されたデータベースを用いて構造方程式の再推定を行った。

(3) 調査実施委託機関

株式会社 リベルタス・コンサルティング

2. 都道府県別経済財政モデルのデータの推計方法

2.1 年金部門

2.1.1 厚生年金

(1) 負担

① 使用データ

- ・資料-1 『国民経済計算』（内閣府）---「付表 10 社会保障負担の明細表」
- ・資料-2 『厚生年金保険・国民年金事業年報』（厚生労働省）---統計表編-都道府県・社会保障事務所編 4. 厚生年金保険-「第 5 表 保険料徴収状況」
- ・資料-3 『事業所・企業統計調査』（総務省）…「第 10 表 産業（大分類），開設時期（13 区分），本所・支所（3 区分），経営組織（5 区分）別民営事業所数及び男女別従業者数-都道府県」
- ・資料-4 『事業所・企業統計調査』（総務省）…「第 13 表 本所・支所の所在地別企業数，事業所数及び男女別従業者数（複数事業所企業）-全国，都道府県，16 大都市，14 大都市圏」
- ・資料-5 『経済センサス-基礎調査』（総務省）…事業所に関する集計「第 11 表 本所・支所（3 区分），本所の所在地別民営事業所数及び男女別従業者数（外国の会社を除く会社）-全国，都道府県，県庁所在市，人口 30 万人以上市」

② 推計方法

- ・都道府県別の厚生年金負担の推計は、資料-1 の「付表 10 社会保障負担明細表」の「1. 特別会計（1）年金（除児童手当）（b）厚生年金」の金額（以下、SNA ベースの厚生年金徴収料という）を、従業地ベースの厚生年金保険徴収額の都道府県構成比で分割し、これをそれぞれの都道府県の従業地ベース厚生年金負担データとする。

$$Cw_j = C_{SNA} \cdot \frac{\sum_i \left(Ch_i / \sum_{k=1}^{47} L_{ik} \right) L_{ij}}{\sum_{k=1}^{47} Ch_k}$$

Cw_j : 都道府県 j の従業地ベース厚生年金徴収料

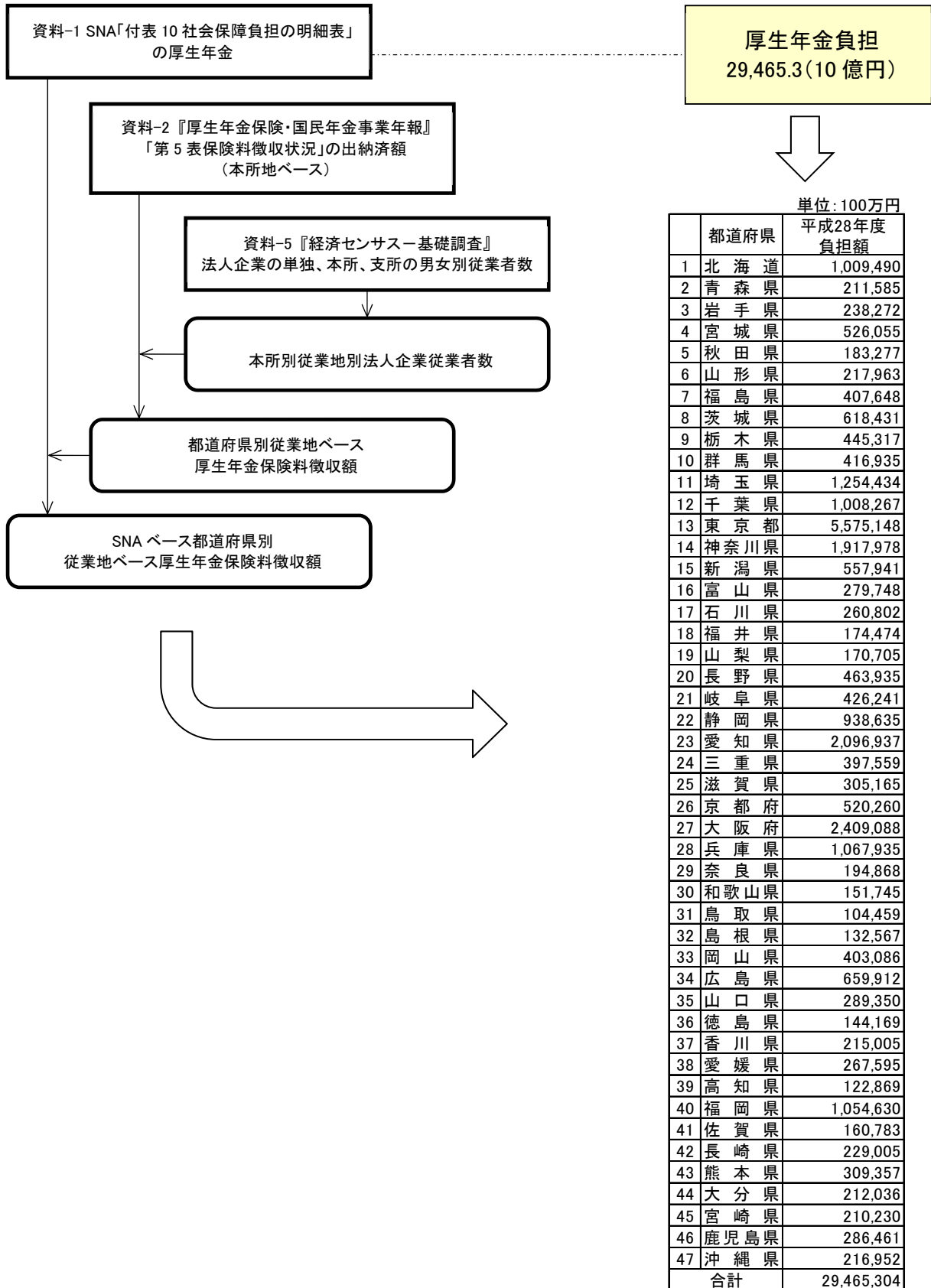
Ch_i : 都道府県 i の本所地ベース厚生年金徴収料

C_{SNA} : SNA ベースの厚生年金徴収料（全国）

L_{ij} : 本所地都道府県 i、従業地都道府県 j の法人企業従業者数

- 従業地ベースの厚生年金保険徴収料の都道府県構成比は、資料-2の「第5表 保険徴収状況」の徴収済額を基に推計する。このデータは、本所地ベースであることから、これを従業地ベースに変換する必要がある。資料-5（平成19年度以前は資料-3および4）から本所地別従業地別法人企業従業者数を推計し、これに本所地ベース従業者一人当たり徴収料を乗じて、従業地ベース徴収料とする。
- 本所地別従業地別法人企業従業者数の推計は、資料3によって各都道府県の本所地ベース全従業者を男女別に「単独事業所の男性」「単独事業所の女性」「本所の男性」「本所の女性」「支所の男性」「支所の女性」に分け、「支所の男性」及び「支所の女性」については、資料4から求めた支所従業者の従業地構成によって従業地ベース従業者数を推計し、これに単独及び本所を合算し、従業地ベースの従業者数とする。経済センサス基礎調査についても推計の手順は同様であるが、用いる表は資料-5のみで計算を行っている。

③ 推計フロー



(2) 給付

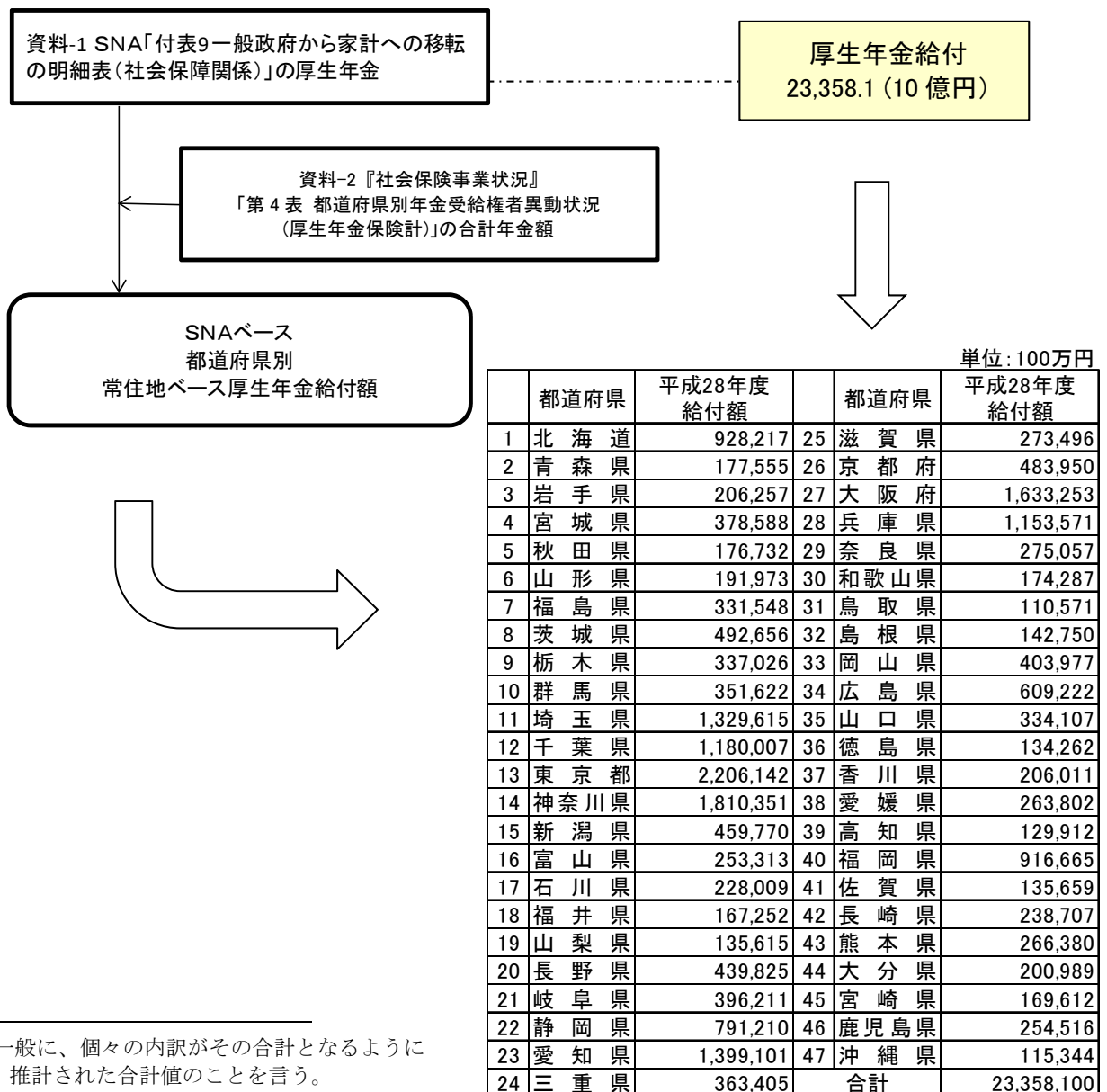
① 使用データ

- ・資料-1 『国民経済計算』（内閣府）---「付表9 一般政府から家計への移転の明細表」
- ・資料-2 『社会保険事業状況』（厚生労働省）---厚生年金「第4表 都道府県別年金受給権者異動状況(厚生年金保険計)」

② 推計方法

- ・各都道府県の厚生年金給付の推計は、資料-1の国民経済計算「付表9. 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）」の厚生年金の金額をコントロール・トータル¹として、これを資料-2『社会保険事業状況』の第4表都道府県別年金受給権者異動状況（厚生年金保険計）の「合計年金額」の都道府県構成比で分割する。

③ 推計フロー



¹ 一般に、個々の内訳がその合計となるように推計された合計値のことを言う。

2.1.2 国民年金

(1) 負担

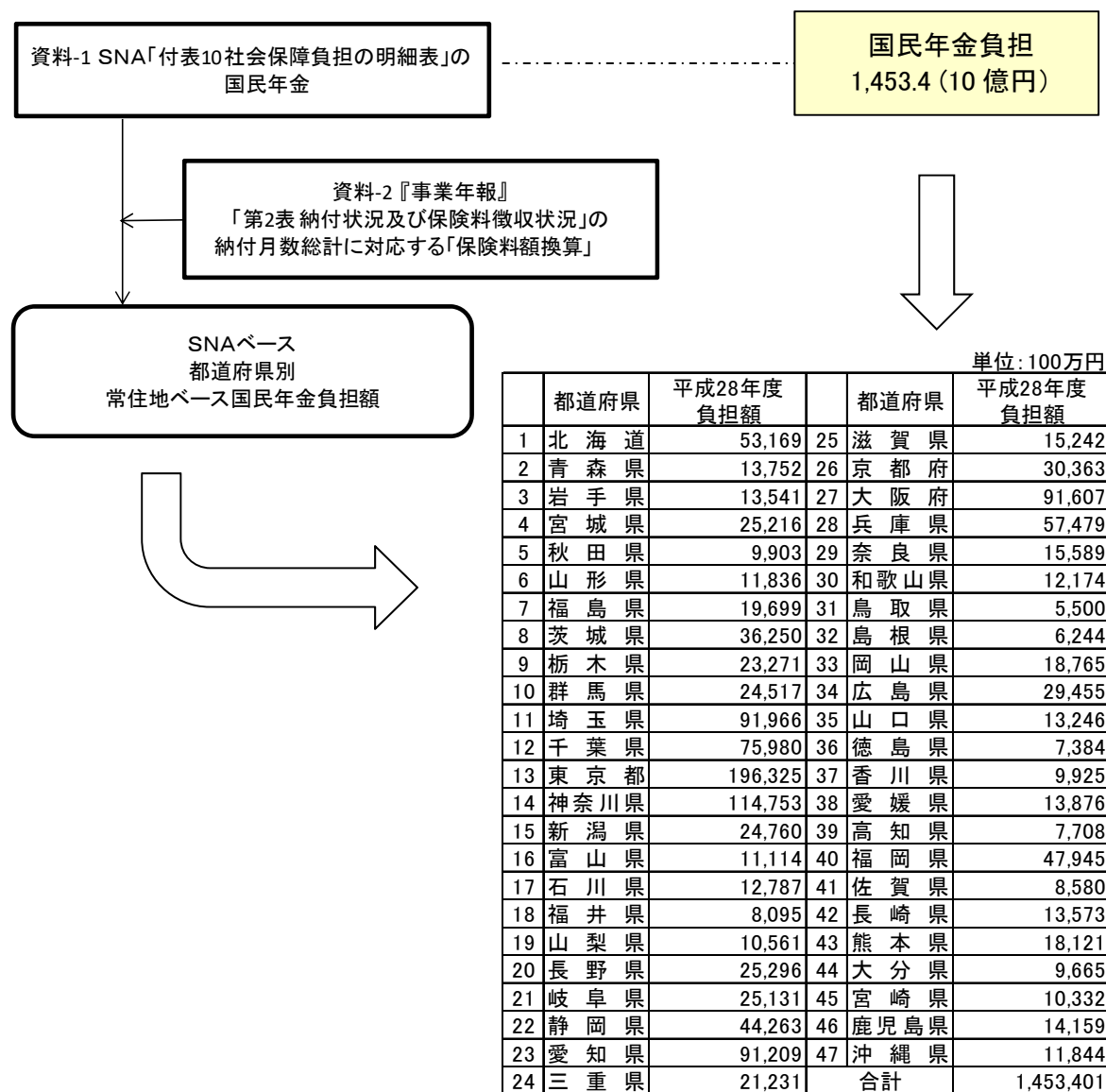
① 使用データ

- ・資料-1 『国民経済計算』（内閣府）---「付表 10 社会保障負担の明細表」
- ・資料-2 『厚生年金保険・国民年金事業年報』（厚生労働省）---統計表編-都道府県・社会保障事務所編 5. 国民年金「第2表 納付状況及び保険料徴収状況」

② 推計方法

- ・都道府県別の国民年金負担の推計は、資料-1の「付表 10 社会保障負担明細表」の「1. 特別会計(1)年金（除児童手当）(c)国民年金」をコントロール・トータルとして、これを資料-2の「第2表納付状況及び保険料収納状況」の納付月数総計に対応する「保険料額換算」の都道府県構成比で分割する。

③ 推計フロー



(2) 給付

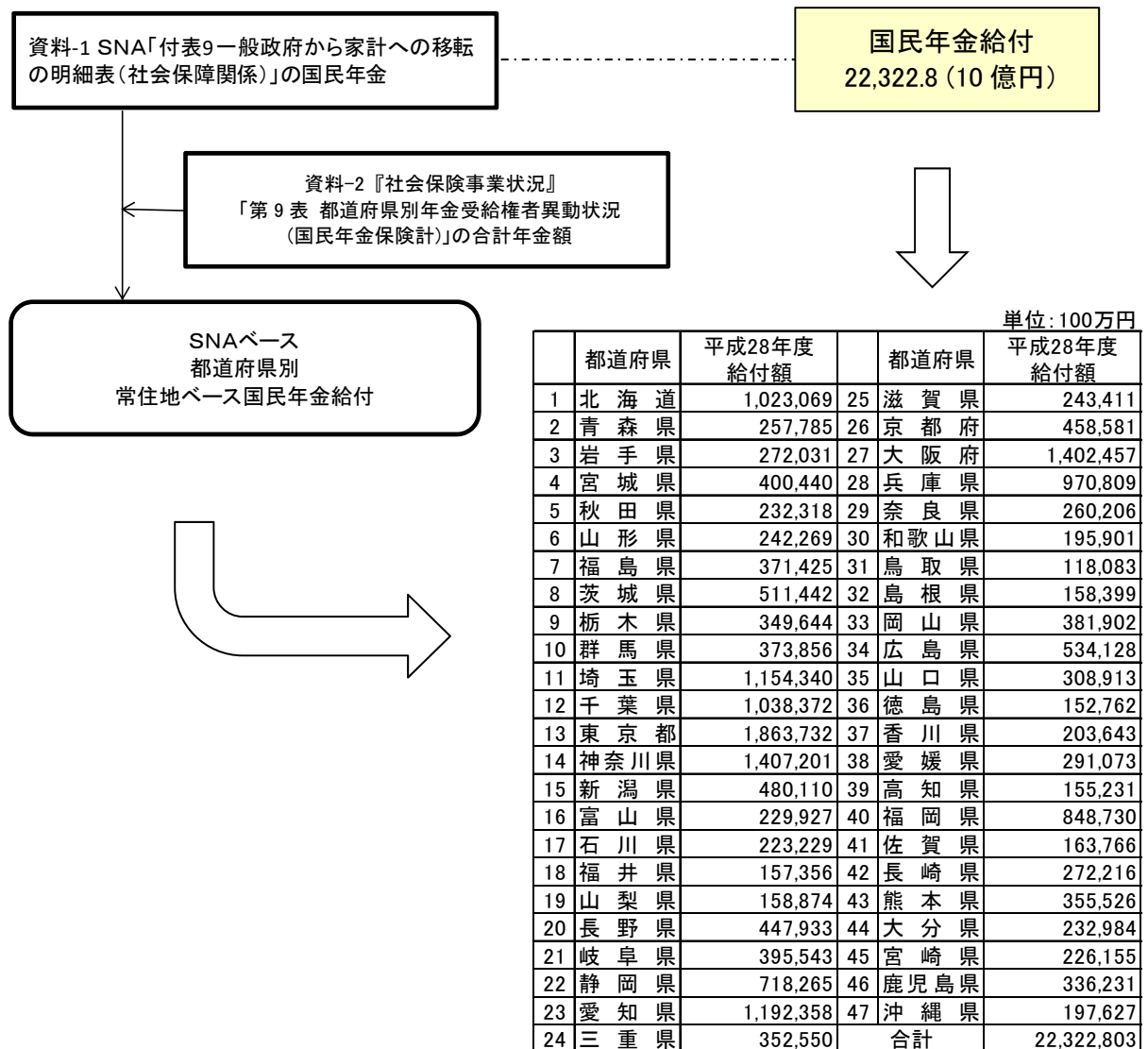
① 使用データ

- ・資料-1 『国民経済計算』（内閣府）---「付表9 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）」
- ・資料-2 『社会保険事業状況』（厚生労働省）---国民年金「第9表 都道府県別年金受給権者異動状況（総計）」

② 推計方法

- ・各都道府県の国民年金給付の推計は、資料-1の国民経済計算「付表9. 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）」の国民年金の金額をコントロール・トータルとして、これを資料-2『社会保険事業状況』の国民年金「第9表 都道府県別年金受給権者異動状況（総計）」の「合計年金額」の都道府県構成比で分割する。

③ 推計フロー



2.1.3 国家公務員共済組合

(1) 負担

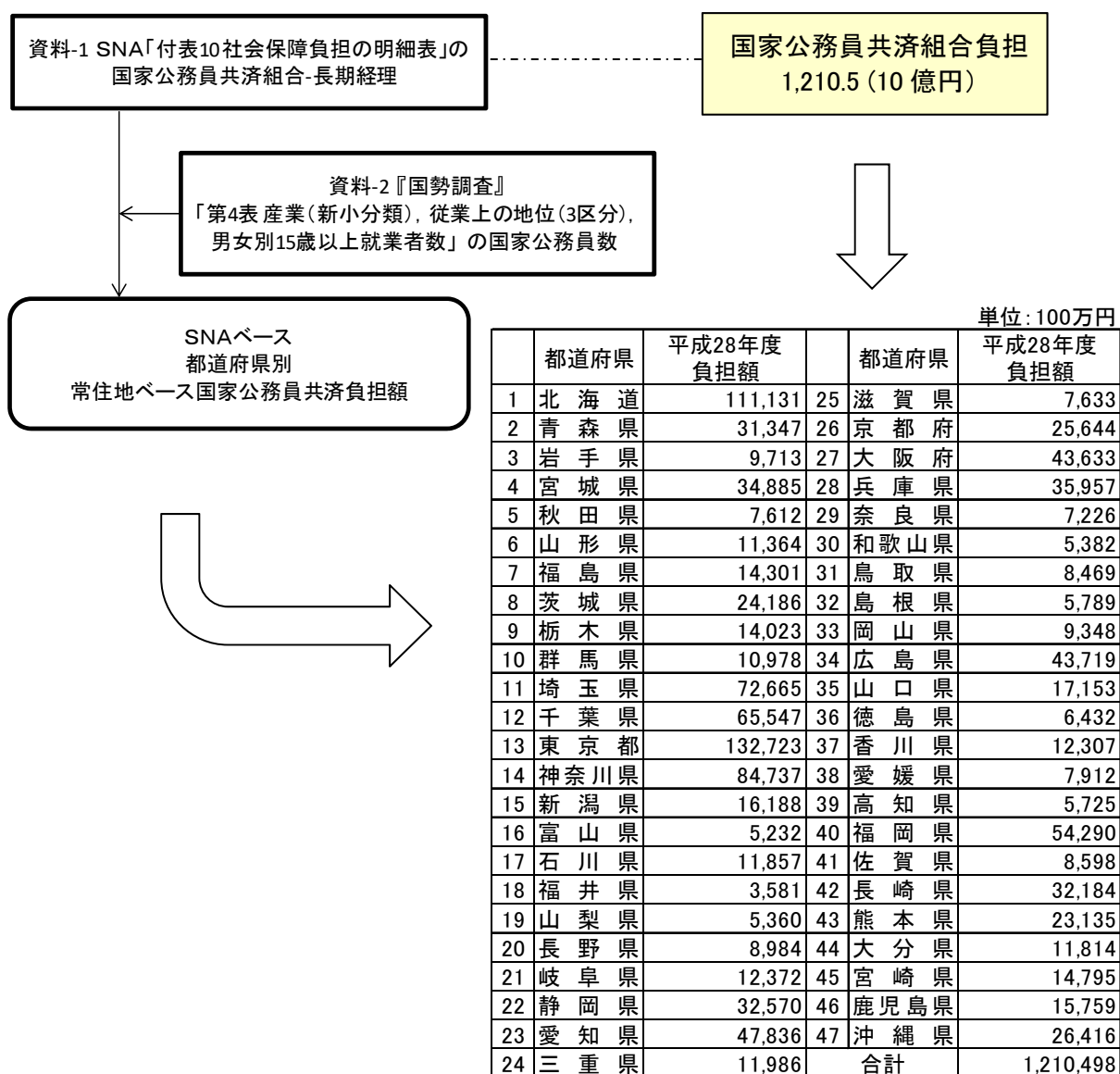
① 使用データ

- ・資料-1 『国民経済計算』（内閣府）--- 「付表 10 社会保障負担の明細表」
- ・資料-2 『国勢調査』（総務省）--- 抽出詳細集計「第 5 表 従業上の地位(8 区分), 産業(小分類), 男女別 15 歳以上就業者数」

② 推計方法

- ・都道府県別の国民公務員共済組合負担の推計は、資料-1 の「付表 10 社会保障負担明細表」の「3. 共済組合(1) 国家公務員共済組合 b. 長期経理」をコントロール・トータルとして、これを資料-2 の国家公務員数の都道府県構成比で分割する。

③ 推計フロー



(2) 給付

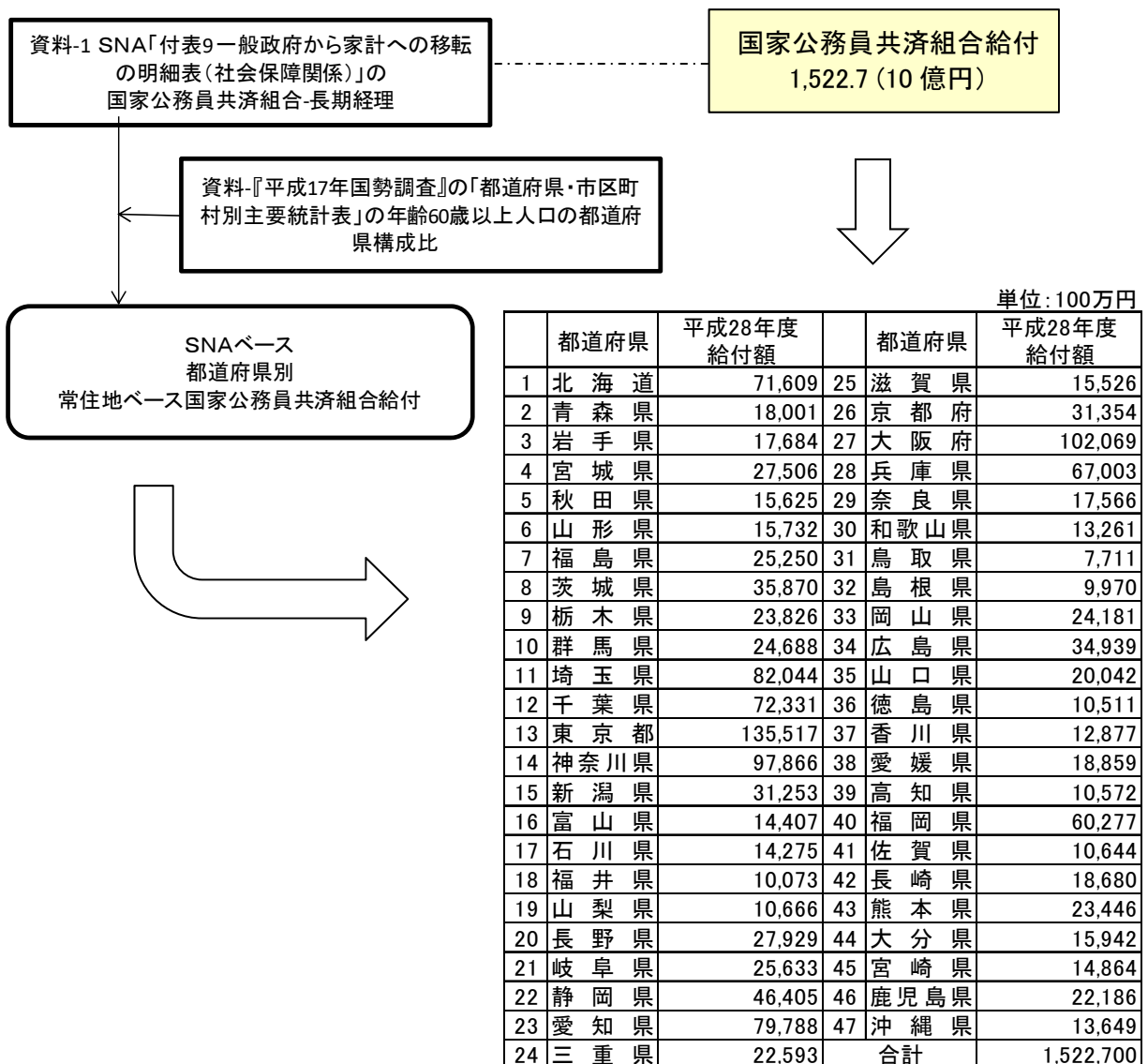
① 使用データ

- ・資料-1 『国民経済計算』（内閣府）--- 「付表 9 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）」
- ・資料-2 『国勢調査』（総務省）--- 「都道府県・市区町村別主要統計表」

② 推計方法

- ・各都道府県の国家公務員共済組合給付の推計は、資料-1 の国民経済計算「付表 9. 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）」の 3. 共済組合（1）国家公務員共済組合 b. 長期経理」をコントロール・トータルとして、これを資料-2 による年齢 60 歳以上人口の都道府県構成比で分割する（データ等の制約から、都道府県間の 60 歳以上人口に占める共済組合給付の対象者の割合の違いは反映できていない）。

③ 推計フロー



2.1.4 地方公務員共済組合

(1) 負担

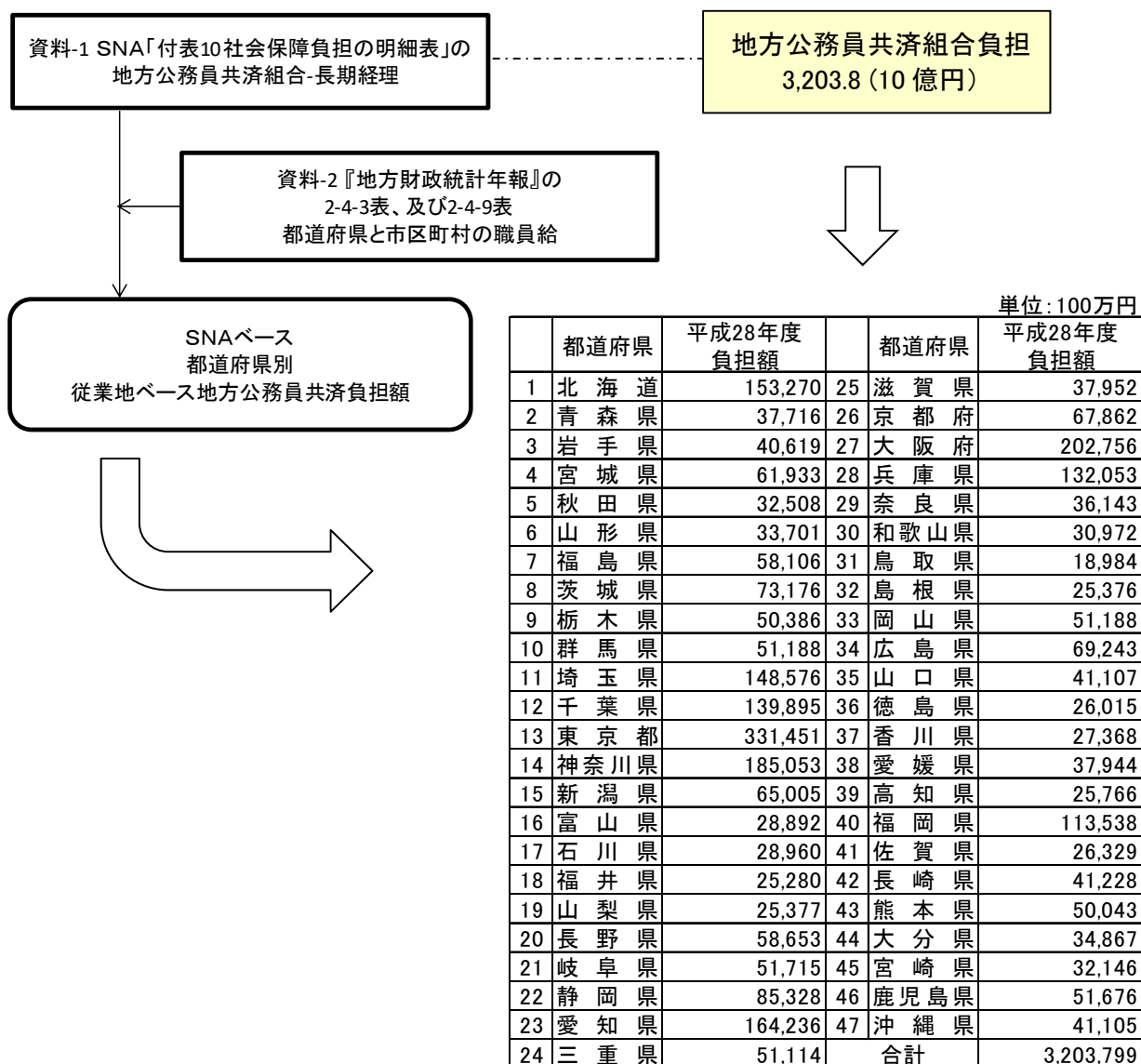
① 使用データ

- ・資料-1 『国民経済計算』（内閣府）---「付表 10 社会保障負担の明細表」
- ・資料-2 『地方財政統計年報』（総務省）---「2-4-3 表 都道府県別性質別歳出決算」、「2-4-9 表 市町村別性質別歳出決算」

② 推計方法

- ・都道府県別の地方公務員共済組合負担の推計は、資料-1 の「付表 10 社会保障負担明細表」の「3. 共済組合（2）地方公務員共済組合 b. 長期経理」をコントロール・トータルとして、これを資料-2 から求めた都道府県と市区町村を合わせた職員給の都道府県構成比で分割する。

③ 推計フロー



(2) 給付

① 使用データ

- ・資料-1 『国民経済計算』（内閣府） --- 「付表 9 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）」
- ・資料-2 『地方公務員共済組合等事業年報』（総務省） … 「長期経理損益計算書」、（平成 27 年 10 月以降）「厚生年金保険経理損益計算書」、「退職等年金経理損益計算書」、「経過
的長期経理損益計算書」
- ・資料-3 『決算書及び附属資料』（地方職員共済組合）
- ・資料-4 『決算書及び附属資料』（公立学校共済組合）
- ・資料-5 『国勢調査』（総務省） --- 「都道府県・市区町村別主要統計表（一覧表）」
- ・資料-6 『地方公務員給与実態調査』（総務省） --- 「第 1 表の 2 団体区分別，職種別，都道府県別職員数及び平均基本給月額」（1）都道府県及び指定都市、（2）市、（3）町村 全職員数
- ・資料-7 『国勢調査』（総務省） --- 「第 3 表従業・通学都道府県，常住都道府県，男女別 15 歳以上自宅外就業者・通学者数－全国」

② 推計方法

- ・各都道府県の地方公務員共済組合給付の推計は、資料-1 の国民経済計算「付表 9. 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）」の 3. 共済組合（2）地方公務員共済組合 b. 長期経理」をコントロール・トータルとして、これを資料-2～資料-6 によって推計した各共済組合の退職給付、障害給付、遺族給付の合計給付額の都道府県構成比で分割したものを、資料-7 で従業地ベースから常住地ベースに変換する。
- ・具体的には、資料-2 から都職員共済組合、指定都市職員共済組合（平成 27 年 9 月まで）、都市職員共済組合及び市町村職員共済組合（平成 18 年度まで）の退職給付、障害給付、遺族給付を都道府県別に把握する。
- ・同様に資料-3 から地方職員共済組合の退職給付、障害給付、遺族給付を、資料-4 から公立学校共済組合の給付を都道府県別に把握する。
- ・警察共済組合については、資料-2 から退職給付、障害給付、遺族給付の全国合計を把握し、これを資料-6 の 60 歳以上人口の都道府県構成比で按分する。
- ・なお、資料-2 に関しては、平成 19 年度以降、都市職員共済組合及び市町村職員共済組合が統合され、全国値でしか把握できない。そのため、平成 19 年度以降については、資料-6 の市町村の職員数の都道府県別構成比をウェイトとして、全国値を都道府県別に按分して算出した。なお、平成 27 年 10 月以降、指定都市も全国市町村職員共済組合連合会に計上されるようになったため、平成 27 年度については市町村の職員数と指定都市も含めた職員数の都道府県別構成比を平均した値をウェイトとし、以降は指定都市も含めた構成比を採用す

ることとした。

- 上記の各共済組合の給付を都道府県別に合算した金額は、従業地ベースであることから、これに資料-7 から計算した従業者の常住地都道府県構成比を都道府県別に乗じて、下式のよ
うに常住地ベースに変換する。

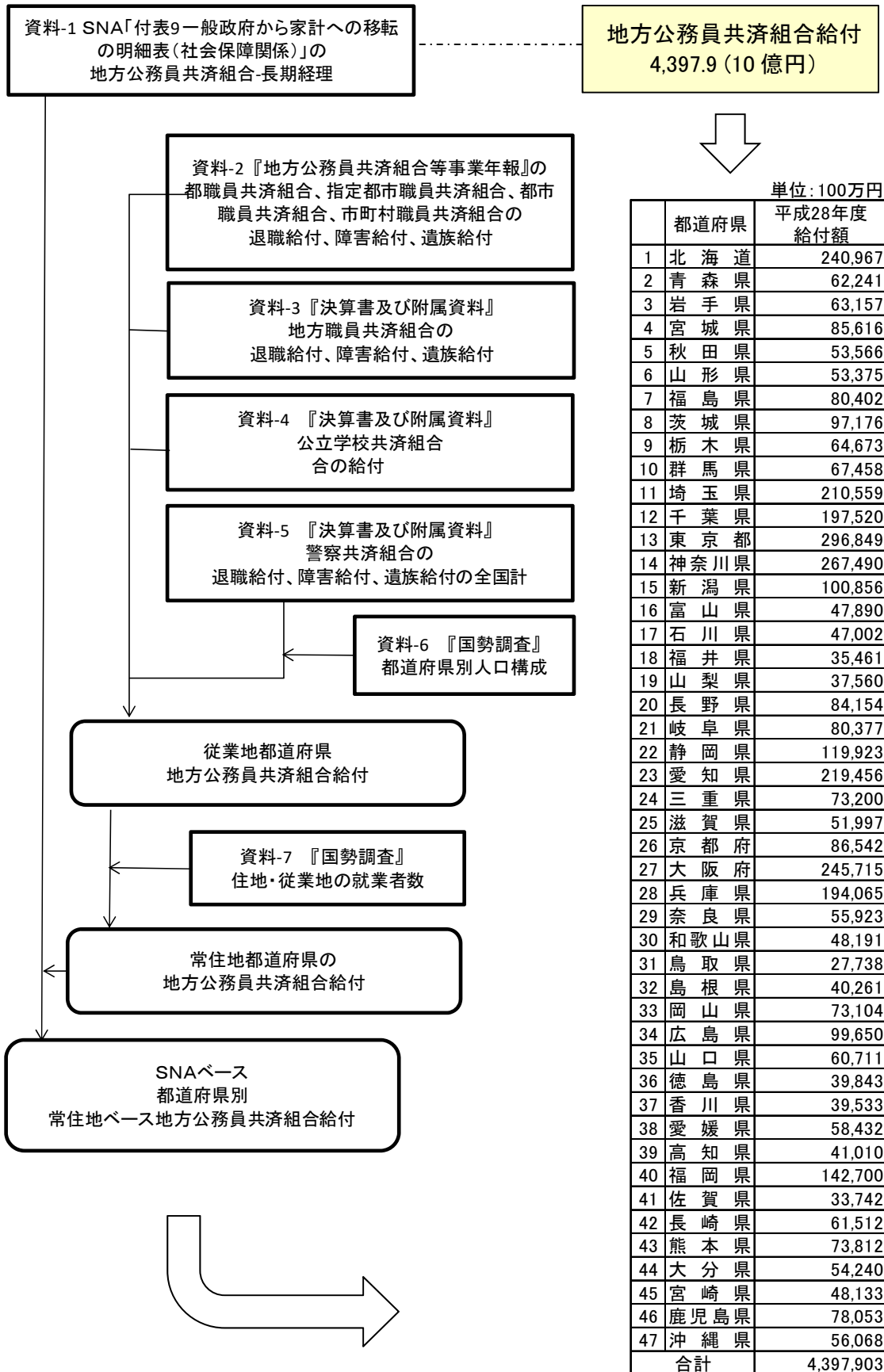
$$Sl_i = \sum_{j=1}^{47} Sw_j \frac{L_{ij}}{L_j}$$

Sl_i : 常住地都道府県iの給付額

Sw_j : 従業地都道府県jの給付額

L_{ij} : 常住地都道府県i, 従業地都道府県jの従業者数

③ 推計フロー



2.1.5 私学・その他共済

(1) 負担

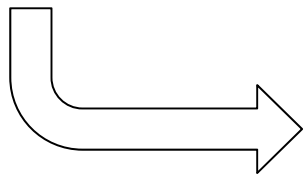
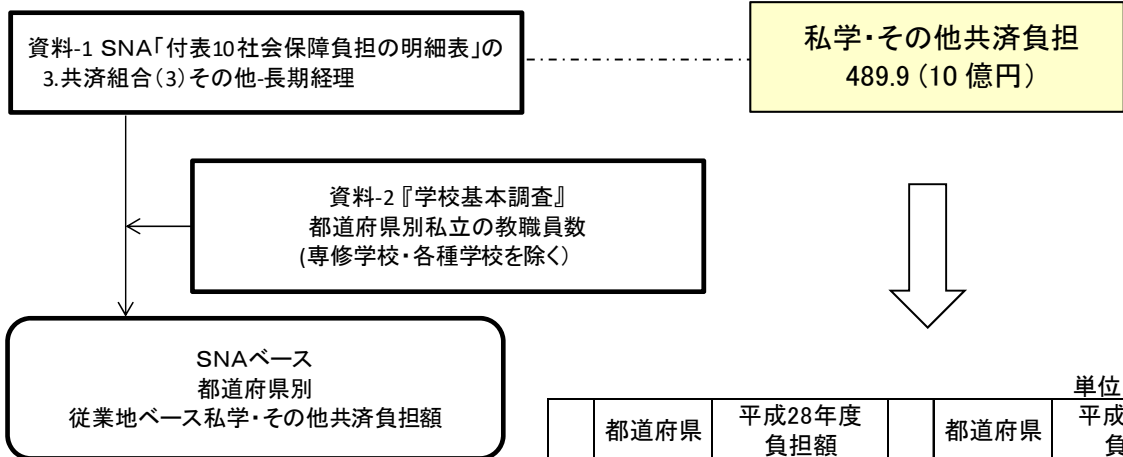
① 使用データ

- ・資料-1『国民経済計算』（内閣府）---「付表 10 社会保障負担の明細表」
- ・資料-2『学校基本調査』（文部科学省）---「初等中等教育機関、専修学校・各種学校編」、「高等教育機関編」

② 推計方法

- ・都道府県別の私学・その他共済の負担の推計は、資料-1 の「付表 10 社会保障負担明細表」の「3. 共済組合 (3) その他 b. 長期経理」をコントロール・トータルとして、これを資料-2 の専修学校・各種学校を除く私学の教職員数の都道府県構成比で分割する。なお、資料-2 において、平成 19 年度以降は「初等中等教育機関、専修学校・各種学校編」における「小学校」「中学校」「高等学校（通信教育を含む）」「中等教育学校」「特別支援学校」「幼稚園」、及び「高等教育機関編」における「大学・大学院」「短期大学」「高等専門学校」の私立の職名別教員数（本務者）の合計値を使用する。ただし、「高等学校（通信教育を含む）」の「全日制・定時制」については、国立・公立・私立の計と、公立計が公表されているため、国立・公立・私立の計から公立計を引いた値（国立・私立の計）に、国立・私立の計に占める私立の割合で乗じて算出する。また、特別支援学校についても、国立・公立・私立の計と、公立計、国立計の値が公表されているため、国立・公立・私立の計から公立計と国立計を引いて算出している。

③ 推計フロー



単位: 100万円

	都道府県	平成28年度 負担額		都道府県	平成28年度 負担額
1	北海道	16,901	25	滋賀県	2,299
2	青森県	3,439	26	京都府	18,175
3	岩手県	3,143	27	大阪府	37,695
4	宮城県	8,337	28	兵庫県	18,656
5	秋田県	1,149	29	奈良県	4,424
6	山形県	2,761	30	和歌山県	1,536
7	福島県	4,676	31	鳥取県	1,061
8	茨城県	6,711	32	島根県	722
9	栃木県	11,447	33	岡山県	6,996
10	群馬県	4,806	34	広島県	10,346
11	埼玉県	25,321	35	山口県	4,103
12	千葉県	19,371	36	徳島県	1,413
13	東京都	120,973	37	香川県	2,060
14	神奈川県	31,533	38	愛媛県	3,585
15	新潟県	4,123	39	高知県	1,720
16	富山県	1,594	40	福岡県	24,579
17	石川県	4,561	41	佐賀県	2,033
18	福井県	1,540	42	長崎県	4,086
19	山梨県	2,408	43	熊本県	4,644
20	長野県	4,036	44	大分県	3,145
21	岐阜県	5,939	45	宮崎県	3,272
22	静岡県	9,597	46	鹿児島県	4,394
23	愛知県	28,831	47	沖縄県	1,820
24	三重県	3,938		合計	489,899

(2) 給付

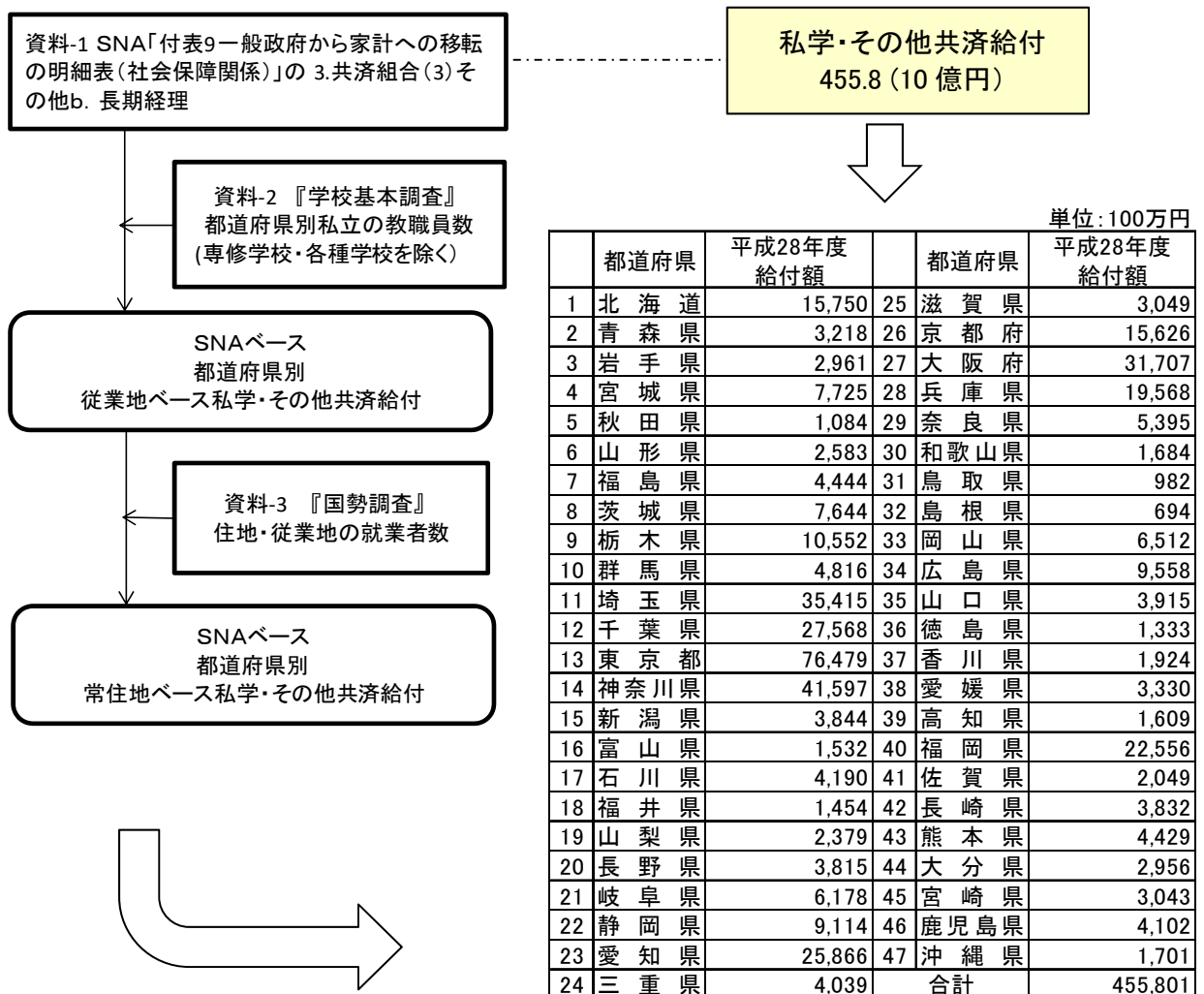
① 使用データ

- ・資料-1 『国民経済計算』（内閣府）--- 「付表9 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）」
- ・資料-2 『学校基本調査』（文部科学省）--- 「初等中等教育機関、専修学校・各種学校編」、
「高等教育機関編」
- ・資料-3 『国勢調査』（総務省）--- 「第3表 従業・通学都道府県，常住都道府県，男女別15歳以上自宅外就業者・通学者数－全国」

② 推計方法

- ・各都道府県の私学・その他共済給付の推計は、資料-1の国民経済計算「付表9. 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）」の3. 共済組合（3）その他b. 長期経理」をコントロール・トータルとして、これを資料-2の専修学校・各種学校を除く私学の教職員数の都道府県構成比で分割し、ついで資料-3から計算した従業地都道府県別従業者の常住地都道府県構成比を掛けて常住地ベースに変換する。なお、資料2の詳細については、【負担】を参照。

③ 推計フロー



2.1.6 船員保険

(1) 負担

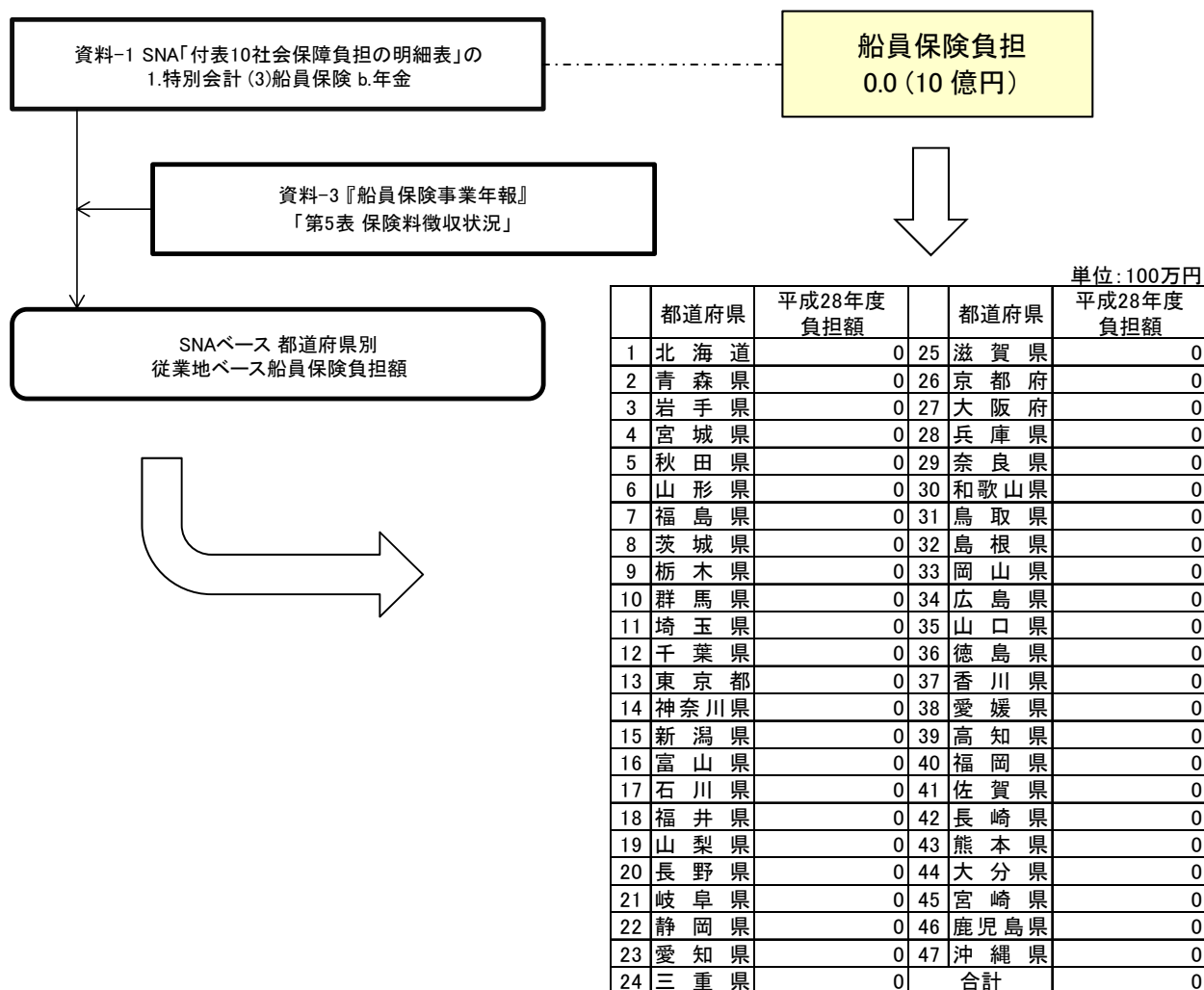
① 使用データ

- ・資料-1『国民経済計算』（内閣府）---「付表10 社会保障負担の明細表」
- ・資料-2『事業年報』（厚生労働省）---統計表編-都道府県・社会保険事務所編 3. 船員保険-
「第5表 保険料徴収状況」
- ・資料-3『船員保険事業年報』（全国健康保険組合）---「第5表 保険料徴収状況」
- ・資料-4『船員保険事業年報』（全国健康保険組合）---「第1表 摘要状況」

② 推計方法

- ・都道府県別の船員保険の負担の推計は、資料-1の「付表10 社会保障負担明細表」の「1. 特別会計(3) 船員保険 b. 年金」をコントロール・トータルとして、これを資料-2、3の船員保険徴収金額の都道府県構成比で分割する。なお、2009年度については資料-4の平均被保険者数×標準報酬月額 of 都道府県構成比で分割する。2010年度以降は資料-1で空白となっているので計上しない。

③ 推計フロー



(2) 給付

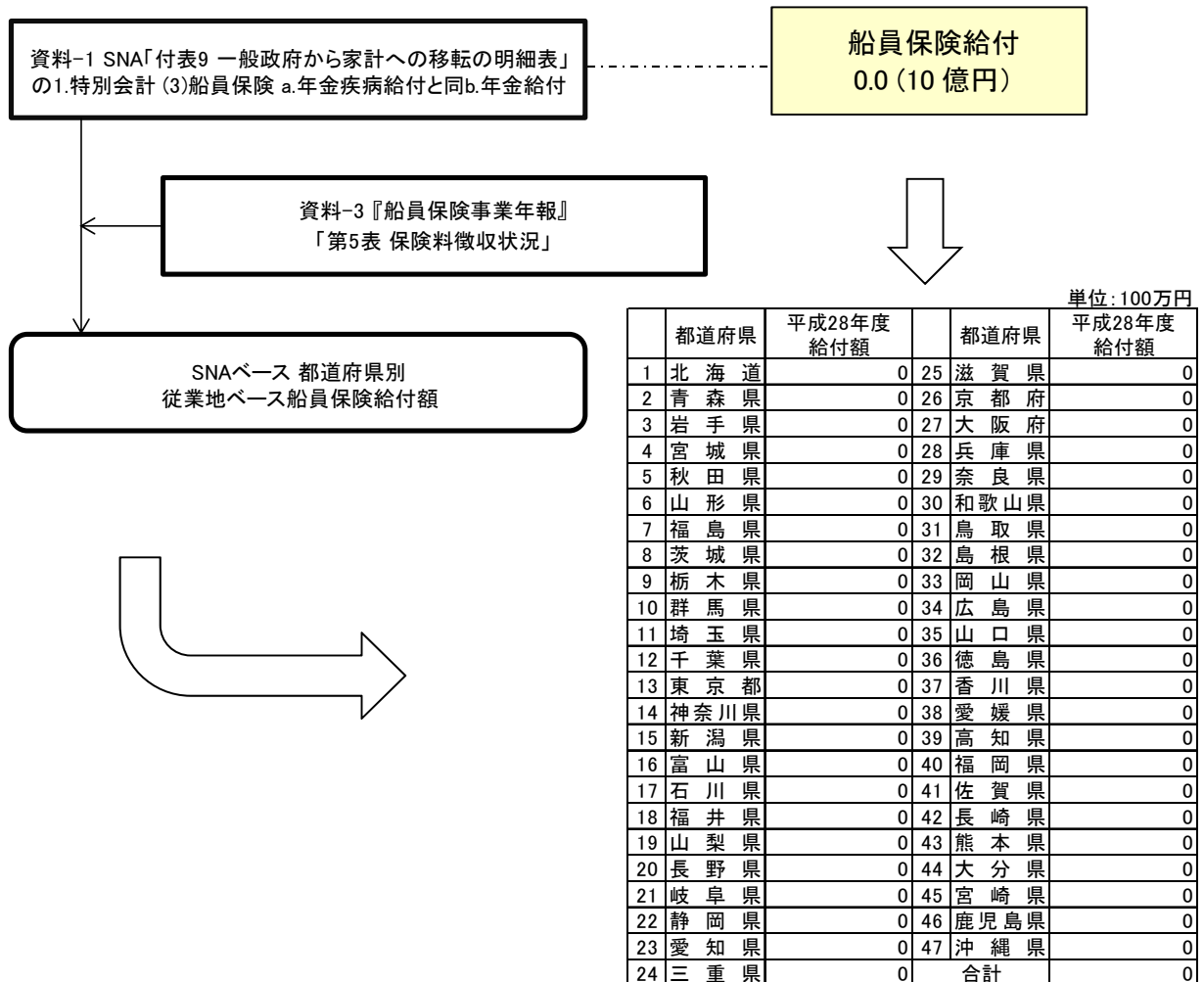
① 使用データ

- ・資料-1 『国民経済計算』（内閣府）---「付表9 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）」
- ・資料-2 『事業年報』（厚生労働省）---統計表編-都道府県・社会保険事務所編 3. 船員保険 - 「第5表 保険料徴収状況」
- ・資料-3 『船員保険事業年報』（全国健康保険組合）---「第5表 保険料徴収状況」
- ・資料-4 『船員保険事業年報』（全国健康保険組合）---「第1表 摘要状況」

② 推計方法

- ・各都道府県の船員保険給付の推計は、資料-1 の国民経済計算「付表9. 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）」の「1. 特別会計（4）船員保険」の現物社会移転以外の社会給付（疾病給付と年金給付の合計）をコントロール・トータルとして、資料-2、3 の船員保険徴収金額の都道府県構成比（2009 年度については資料-4 の平均被保険者数×標準報酬月額 of 都道府県構成比）で分割する。2010 年度以降は資料-1 で空白となっているので計上しない。

③ 推計フロー



2.1.7 その他

(1) 給付

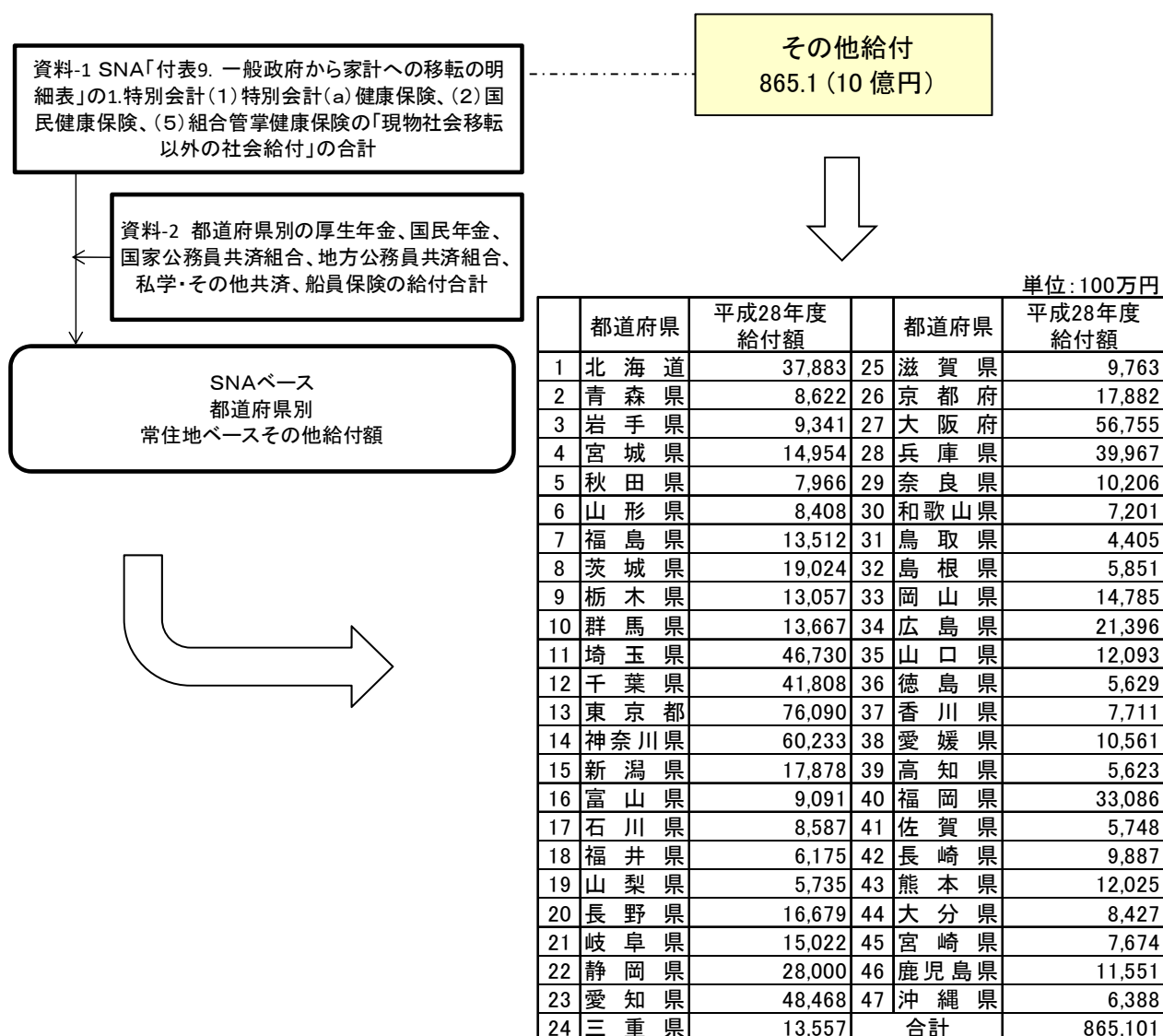
① 使用データ

- ・資料-1 『国民経済計算』（内閣府）---「付表9 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）」
- ・資料-2 本調査で推計した都道府県別の厚生年金、国民年金、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合、私学・その他共済、及び船員保険の給付合計

② 推計方法

- ・各都道府県のその他給付の推計は、資料-1「付表9. 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）」の1. 特別会計（1）特別会計（a）健康保険、同（2）国民健康保険及び（5）組合管掌健康保険の「現物社会移転以外の社会給付」の合計を、資料-2 の厚生年金保険給付、国民年金保険給付、国家公務員共済給付、地方公務員共済給付、私学・その他共済給付、船員保険給付の合計金額の都道府県構成比で分割する。

③ 推計フロー



2.2 医療・介護部門

2.2.1 組合管掌健康保険

(1) 負担

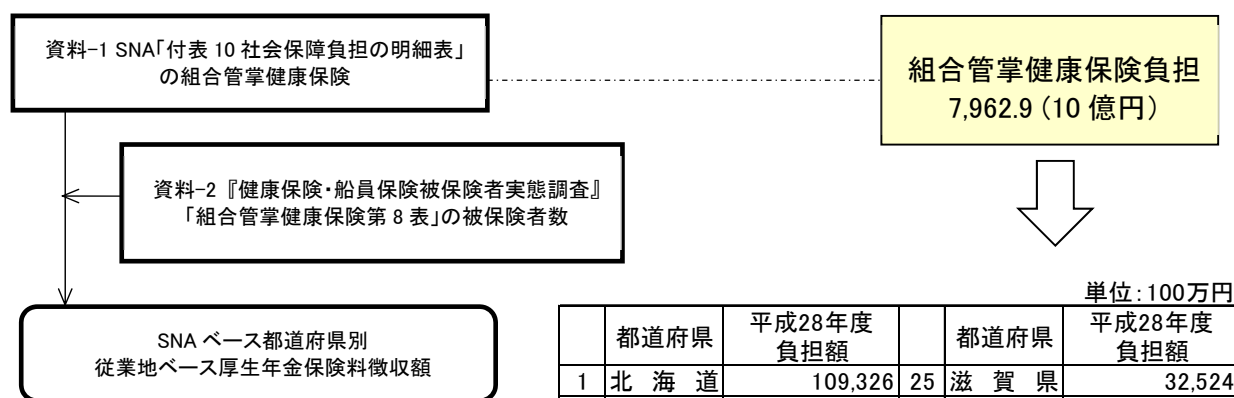
① 使用データ

- ・資料-1 『国民経済計算』（内閣府）---「付表 10 社会保障負担の明細表」
- ・資料-2 『健康保険・船員保険被保険者実態調査』（厚生労働省）---「組合管掌健康保険 第 8 表 都道府県別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、平均年齢、被扶養者数及び扶養率」

② 推計方法

- ・都道府県別の組合管掌健康保険負担の推計は、資料-1 の「付表 10 社会保障負担明細表」の 4. 組合管掌健康保険をコントロール・トータルとして、これを事業所ベースの被保険者数の都道府県構成比で分割する。

③ 推計フロー



単位: 100万円

	都道府県	平成28年度 負担額		都道府県	平成28年度 負担額
1	北海道	109,326	25	滋賀県	32,524
2	青森県	14,254	26	京都府	82,436
3	岩手県	17,290	27	大阪府	739,717
4	宮城県	61,668	28	兵庫県	152,528
5	秋田県	15,527	29	奈良県	11,511
6	山形県	17,486	30	和歌山県	11,119
7	福島県	37,863	31	鳥取県	6,025
8	茨城県	77,293	32	島根県	10,286
9	栃木県	58,484	33	岡山県	37,520
10	群馬県	64,851	34	広島県	96,983
11	埼玉県	215,175	35	山口県	36,393
12	千葉県	210,032	36	徳島県	8,817
13	東京都	4,104,344	37	香川県	22,874
14	神奈川県	467,870	38	愛媛県	23,364
15	新潟県	62,696	39	高知県	7,984
16	富山県	42,173	40	福岡県	139,646
17	石川県	24,001	41	佐賀県	10,139
18	福井県	20,719	42	長崎県	12,294
19	山梨県	17,094	43	熊本県	18,270
20	長野県	73,472	44	大分県	12,784
21	岐阜県	39,185	45	宮崎県	12,196
22	静岡県	180,153	46	鹿児島県	16,311
23	愛知県	476,246	47	沖縄県	19,299
24	三重県	34,679		合計	7,962,901

2.2.2 政府（協会）管掌健康保険

(1) 負担

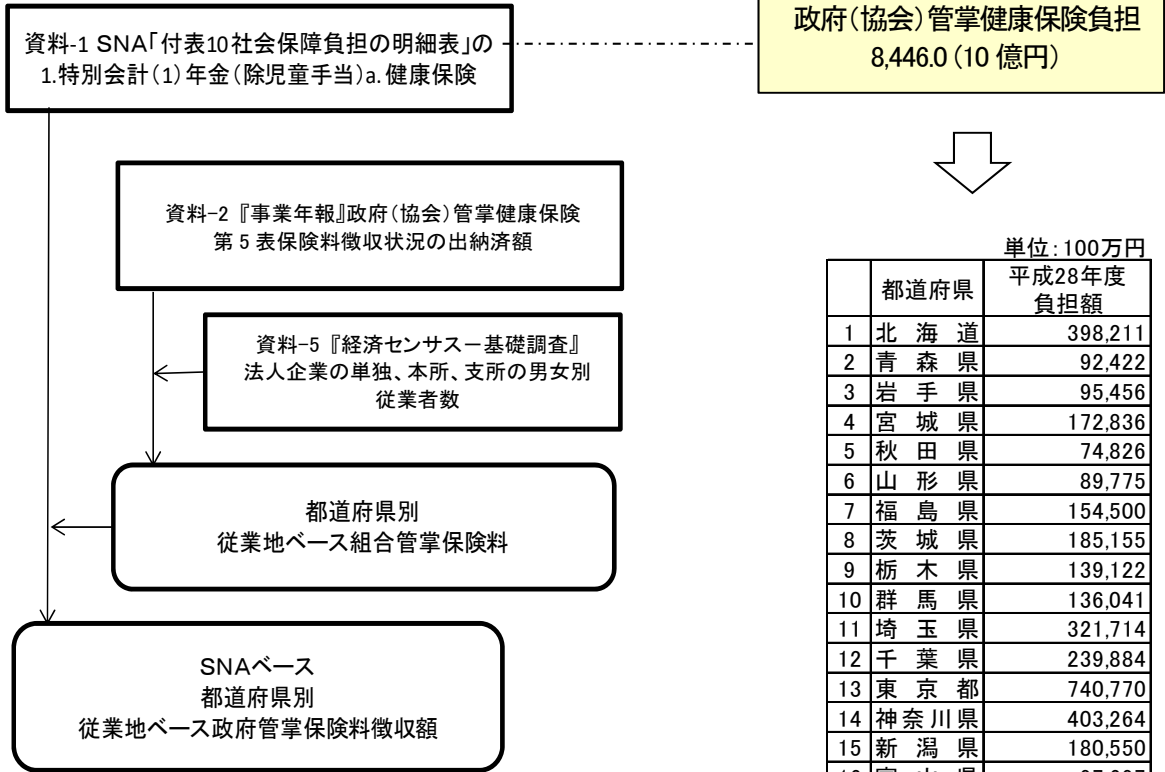
① 使用データ

- ・資料-1 『国民経済計算』（内閣府）---「付表 10 社会保障負担の明細表」
- ・資料-2 『事業年報』（全国健康保険協会。平成 19 年度以前は厚生労働省）---統計表編（都道府県編）「第 5 表保険料徴収状況」
- ・資料-3 『事業所・企業統計調査』（総務省）…「第 10 表 産業（大分類），開設時期（13 区分），本所・支所（3 区分），経営組織（5 区分）別民営事業所数及び男女別従業者数—都道府県」
- ・資料-4 『事業所・企業統計調査』（総務省）…「第 13 表 本所・支所の所在地別企業数，事業所数及び男女別従業者数（複数事業所企業）—全国，都道府県，16 大都市，14 大都市圏」
- ・資料-5 『経済センサス—基礎調査』（総務省）…事業所に関する集計「第 11 表 本所・支所（3 区分），本所の所在地別民営事業所数及び男女別従業者数（外国の会社を除く会社）—全国，都道府県，県庁所在市，人口 30 万人以上市」

② 推計方法

- ・都道府県別の政府管掌健康保険負担の推計は、資料-1 の「付表 10 社会保障負担明細表」の「1. 特別会計（1）年金（除児童手当）a. 健康保険」をコントロール・トータルとして、これを従業地ベースの政府（協会）管掌保険料の都道府県構成比で分割する。
- ・従業地ベースの政府（協会）管掌健康保険料は、資料-2 の収納済額を、組合管掌健康保険の場合と同様に、資料-5（平成 19 年度以前は資料-3 および 4）から推計した本所地別従業者別法人企業従業者数を用いて本所地ベースを従業地ベースに変換して推計する。

③ 推計フロー

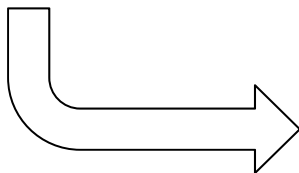


政府(協会)管掌健康保険負担
8,446.0 (10 億円)



単位: 100万円

	都道府県	平成28年度 負担額
1	北海道	398,211
2	青森県	92,422
3	岩手県	95,456
4	宮城県	172,836
5	秋田県	74,826
6	山形県	89,775
7	福島県	154,500
8	茨城県	185,155
9	栃木県	139,122
10	群馬県	136,041
11	埼玉県	321,714
12	千葉県	239,884
13	東京都	740,770
14	神奈川県	403,264
15	新潟県	180,550
16	富山県	97,697
17	石川県	105,367
18	福井県	69,716
19	山梨県	61,151
20	長野県	151,849
21	岐阜県	170,723
22	静岡県	264,138
23	愛知県	561,345
24	三重県	139,573
25	滋賀県	101,055
26	京都府	177,586
27	大阪府	608,902
28	兵庫県	351,090
29	奈良県	78,363
30	和歌山県	63,400
31	鳥取県	46,211
32	島根県	57,250
33	岡山県	166,138
34	広島県	233,764
35	山口県	106,536
36	徳島県	63,264
37	香川県	82,834
38	愛媛県	109,178
39	高知県	56,847
40	福岡県	381,060
41	佐賀県	70,343
42	長崎県	100,582
43	熊本県	137,712
44	大分県	91,905
45	宮崎県	88,141
46	鹿児島県	131,018
47	沖縄県	96,736
	合計	8,446,000



2.2.3 国民健康保険等

(1) 負担

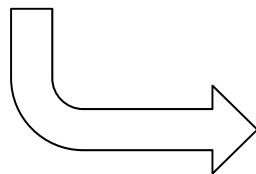
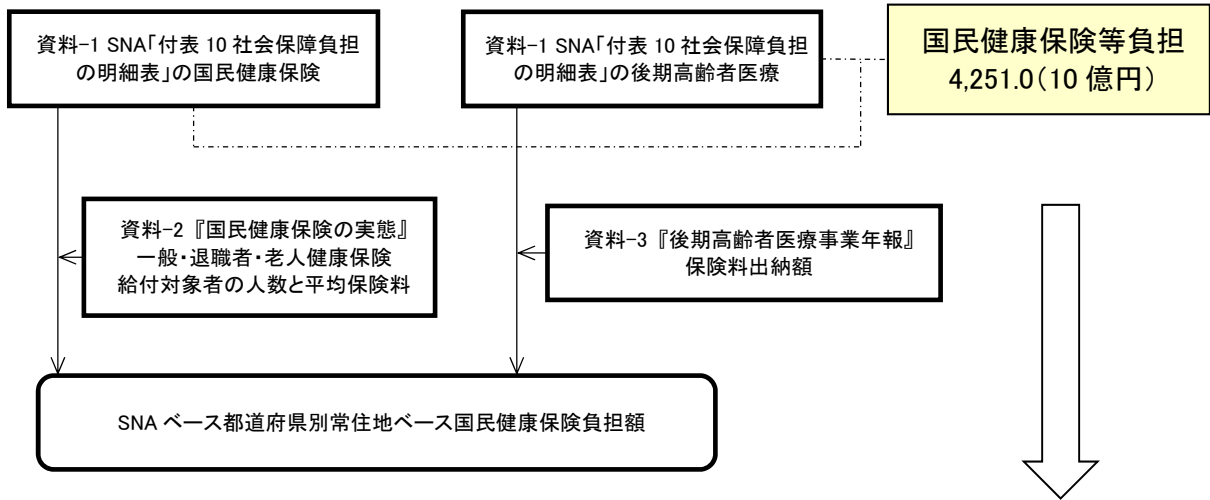
① 使用データ

- ・資料-1 『国民経済計算』（内閣府）---「付表 10 社会保障負担の明細表」
- ・資料-2 『国民健康保険の実態』（国民健康保険中央会）…「保険料（税）収納状況及び経理関係諸率」
- ・資料-3 『後期高齢者医療事業年報』（厚生労働省）…「第 4 表 都道府県別経理状況（1）保険料出納状況」の出納額

② 推計方法

- 都道府県別の国民健康保険負担の推計は、資料-1「付表 10 社会保障負担明細表」の「2. 国民健康保険」をコントロール・トータルとして、これを資料-2 の一般、退職者、老人保健医療給付対象者（老人保健は平成 19 年度まで）の人数に、それぞれに該当する一人当たり保険料を乗じて推計した保険料収入を合算した都道府県構成比によって分割する。
- さらに、平成 20 年度以降については、資料-1「付表 10 社会保障負担の明細表」における後期高齢者医療の額を資料-3 の値で都道府県別に按分し、従来の国民健康負担に合算した。
- 国民健康保険、後期高齢者医療の両者を合算した額を「国民健康保険負担」とする。

③ 推計フロー



単位: 100万円

	都道府県	平成28年度 負担額		都道府県	平成28年度 負担額
1	北海道	166,616	25	滋賀県	38,397
2	青森県	39,229	26	京都府	82,355
3	岩手県	32,263	27	大阪府	294,432
4	宮城県	67,759	28	兵庫県	183,045
5	秋田県	26,436	29	奈良県	43,036
6	山形県	35,392	30	和歌山県	32,083
7	福島県	51,235	31	鳥取県	15,157
8	茨城県	90,865	32	島根県	19,545
9	栃木県	74,018	33	岡山県	57,490
10	群馬県	62,904	34	広島県	87,495
11	埼玉県	238,251	35	山口県	46,611
12	千葉県	196,412	36	徳島県	22,875
13	東京都	690,999	37	香川県	29,755
14	神奈川県	308,082	38	愛媛県	39,798
15	新潟県	60,917	39	高知県	22,888
16	富山県	29,843	40	福岡県	147,523
17	石川県	34,218	41	佐賀県	26,969
18	福井県	21,619	42	長崎県	44,391
19	山梨県	27,037	43	熊本県	50,838
20	長野県	64,714	44	大分県	32,967
21	岐阜県	66,241	45	宮崎県	34,335
22	静岡県	120,404	46	鹿児島県	44,203
23	愛知県	254,639	47	沖縄県	35,533
24	三重県	59,183		合計	4,250,997

2.2.4 国家公務員共済組合

(1) 負担

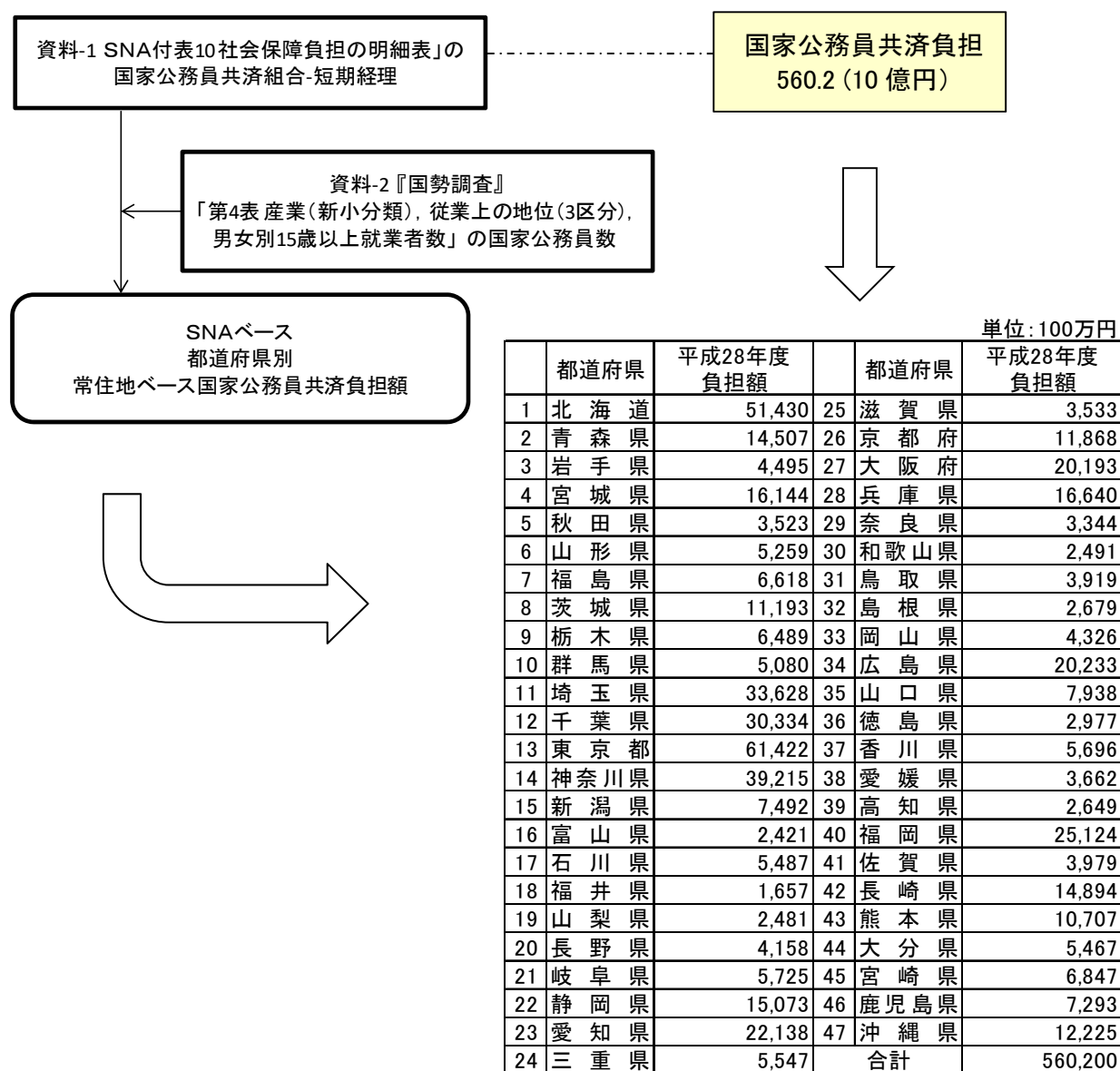
① 使用データ

- ・資料-1 『国民経済計算』（内閣府）--- 「付表 10 社会保障負担の明細表」
- ・資料-2 『国勢調査』（総務省）--- 抽出詳細集計「第 5 表 従業上の地位(8 区分), 産業(小分類), 男女別 15 歳以上就業者数」

② 推計方法

- ・都道府県別の国家公務員共済組合負担の推計は、資料-1 の「付表 10 社会保障負担明細表」の「3. 共済組合(1) 国家公務員共済組合 a. 短期経理」をコントロール・トータルとして、これを資料-2 の国家公務員数の都道府県構成比で分割する。

③ 推計フロー



2.2.5 地方公務員共済組合

(1) 負担

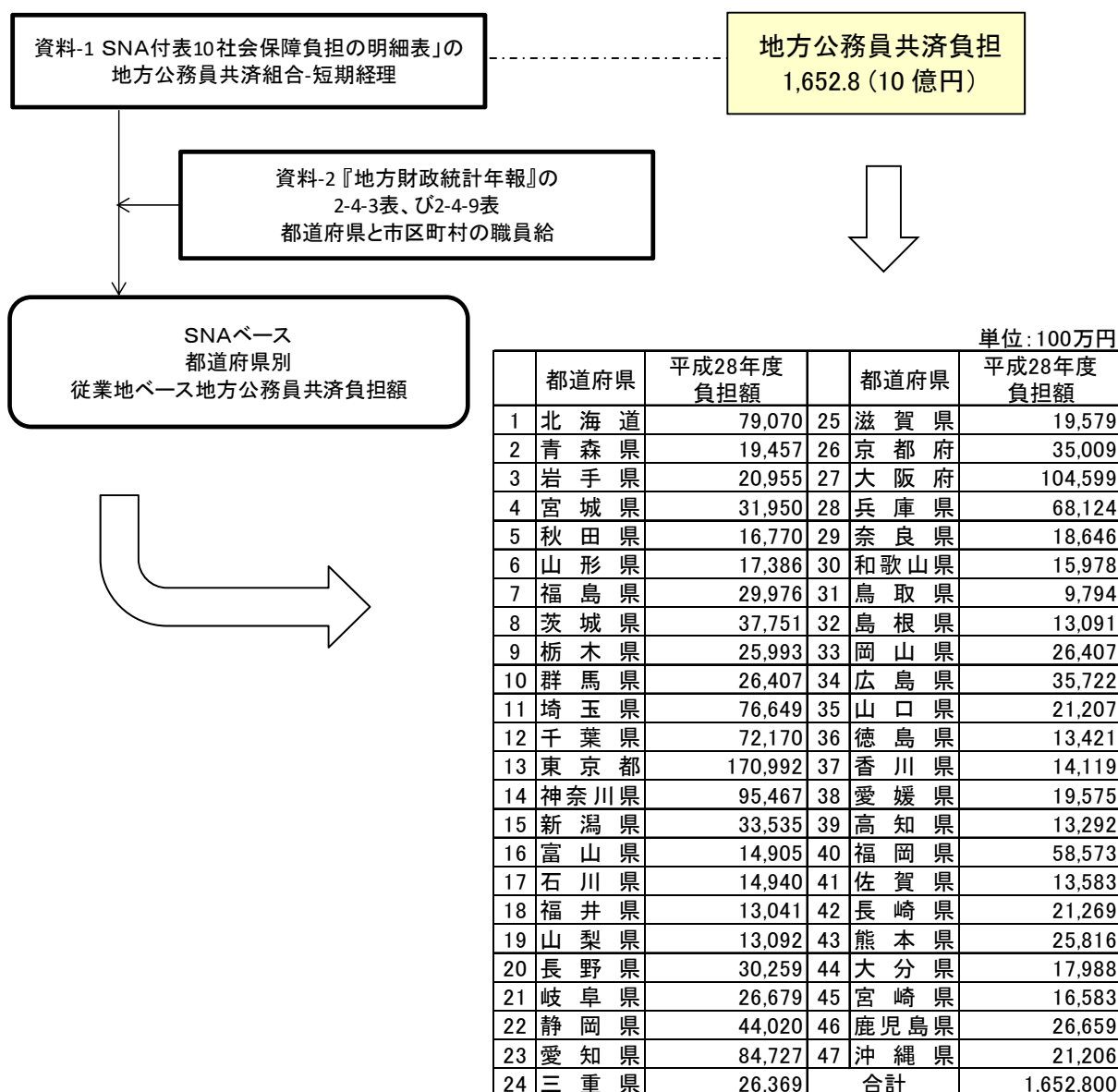
① 使用データ

- ・資料-1 『国民経済計算』（内閣府）---「付表 10 社会保障負担の明細表」
- ・資料-2 『地方財政統計年報』（総務省）---「2-4-3 表 都道府県別性質別歳出決算」、「2-4-9 表 市町村別性質別歳出決算」

② 推計方法

- ・都道府県別の地方公務員共済組合負担の推計は、資料-1 の「付表 10 社会保障負担明細表」の「3. 共済組合（2）地方公務員共済組合 a. 短期経理」をコントロール・トータルとして、これを資料-2 から求めた都道府県と市区町村を合わせた職員給の都道府県構成比で分割する。

③ 推計フロー



2.2.6 私学・その他共済

(1) 負担

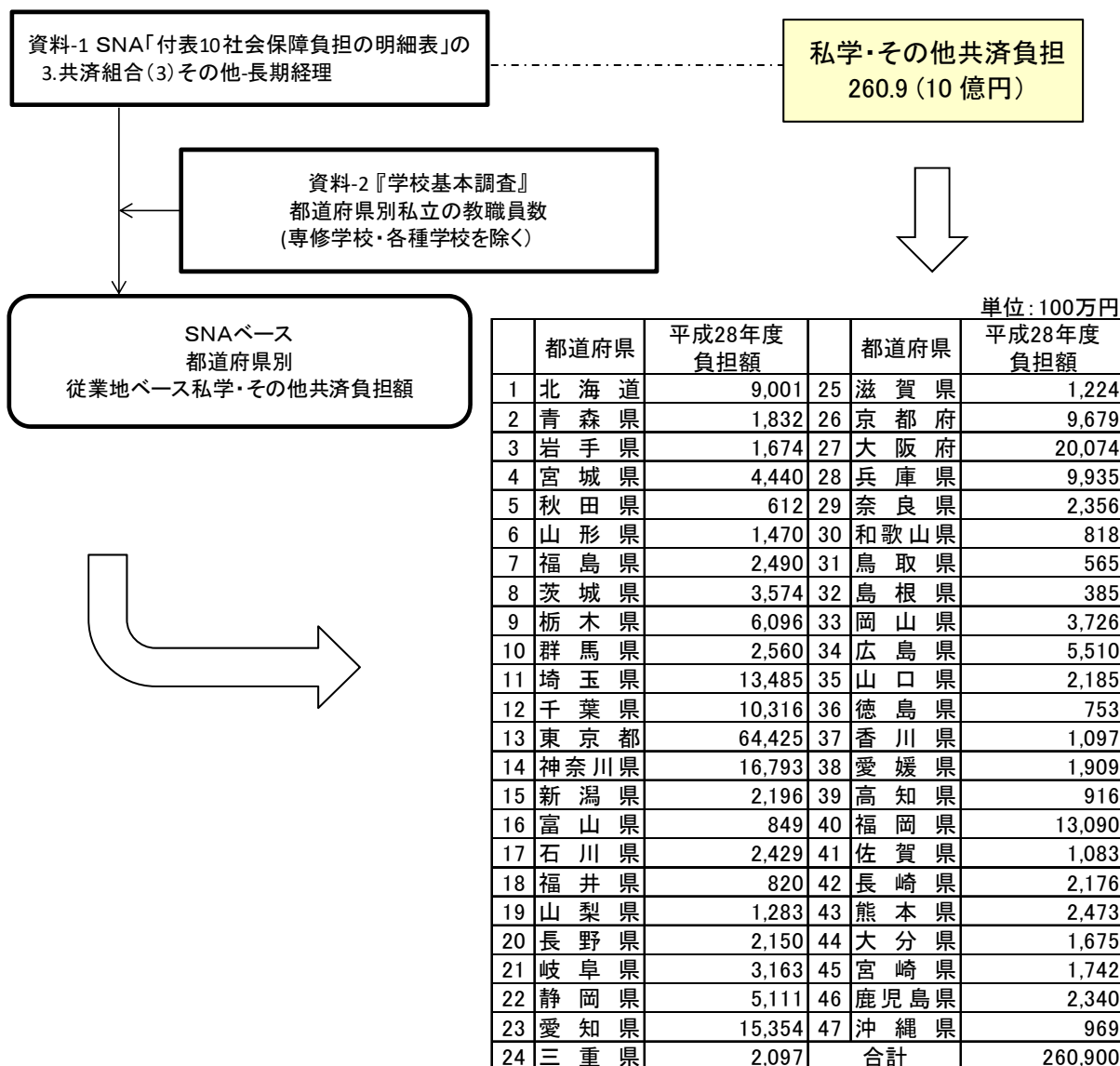
① 使用データ

- ・資料-1 『国民経済計算』（内閣府）---「付表 10 社会保障負担の明細表」
- ・資料-2 『学校基本調査』（文部科学省）---「初等中等教育機関、専修学校・各種学校編」、
「高等教育機関編」

② 推計方法

- ・都道府県別の私学・その他共済の負担の推計は、資料-1 の「付表 10 社会保障負担明細表」の「3. 共済組合 (3) その他 a. 短期経理」をコントロール・トータルとして、これを資料-2 の専修学校・各種学校を除く私学の教職員数の都道府県構成比で分割する（データ等の制約から、都道府県間の給与水準の違いは反映できていない）。なお、資料2の詳細については、2.1.5 【負担】を参照。

③ 推計フロー



2.2.7 船員保険

(1) 負担

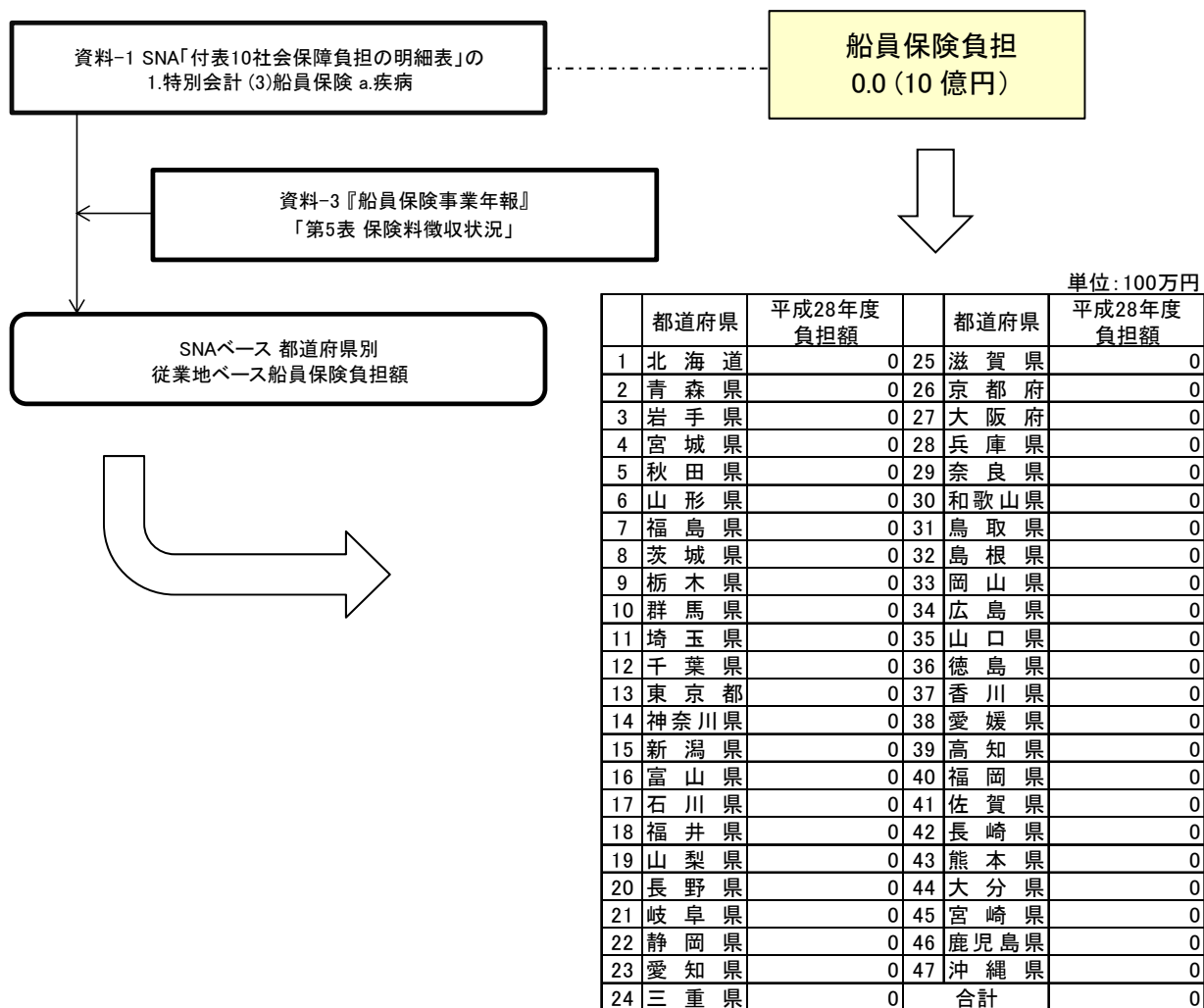
① 使用データ

- ・資料-1 『国民経済計算』（内閣府）---「付表10 社会保障負担の明細表」
- ・資料-2 『事業年報』（厚生労働省）---統計表編-都道府県・社会保険事務所編 3. 船員保険 - 「第5表 保険料徴収状況」
- ・資料-3 『船員保険事業年報』（全国健康保険協会）---統計表（都道府県編）「第5表 保険料徴収状況」
- ・資料-4 『船員保険事業年報』（全国健康保険組合）---「第1表 摘要状況」

② 推計方法

- ・都道府県別の船員保険の負担の推計は、資料-1の「付表10 社会保障負担明細表」の「1. 特別会計(3) 船員保険 a. 疾病」をコントロール・トータルとして、これを資料-2、3の船員保険徴収金額の都道府県構成比で分割する。なお、2009年度については資料-4の平均被保険者数×標準報酬月額 of 都道府県構成比で分割する。2010年度以降は資料-1で空白となっているので計上しない。

③ 推計フロー



2.2.8 若年医療給付（社会保険診療報酬支払基金分）

(1) 給付

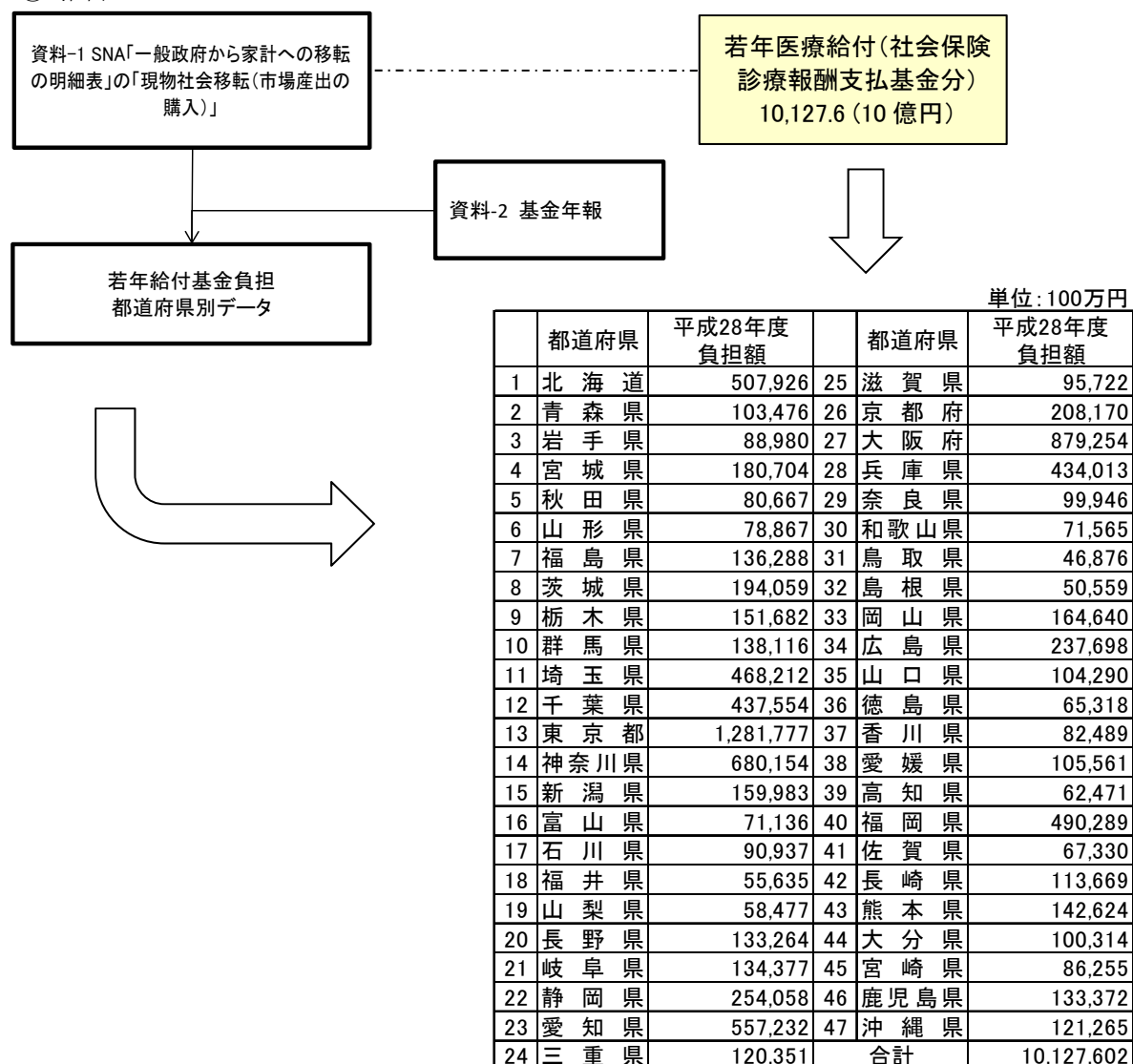
① 使用データ

- ・資料-1 『国民経済計算年報』（内閣府）----5. 付表 9. 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）の1. 社会保障給付のうち(1)a. (a)健康保険 (1)c. (a)疾病給付 (4)a. (a)短期経理 (4)b. (a)短期経理 (4)c. (a)短期経理 (5)組合管掌健康保険の現物社会移転（市場産出の購入）
- ・資料-2 『基金年報』（社会保険診療報酬支払基金）----第5表（続）支部別保険者別診療報酬等支払状況 総計の支払確定額（平成19年度までは、左記額より市町村及び特別区（老人保健）支払額を控除）

② 推計方法

- ・資料-1の各項目の合計値をコントロール・トータルとする。これを資料-2で按分したものを推計値とする。

③ 推計フロー



2.2.9 若年医療給付（国保・一般、退職者、組合給付分）

(1) 給付

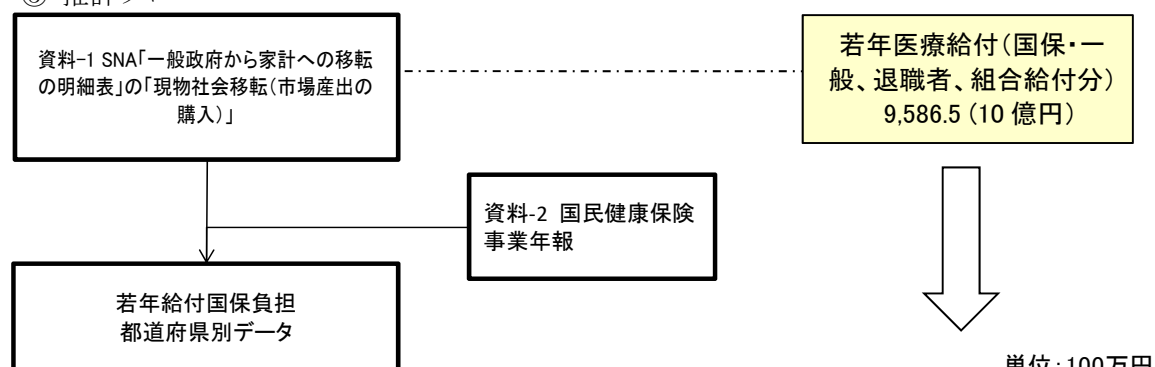
① 使用データ

- ・資料-1 『国民経済計算年報』（内閣府）----5. 付表 9. 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）の 1. 社会保障給付のうち(2)国民健康保険の現物社会移転（市場産出の購入）
- ・資料-2 『国民健康保険事業年報』（厚生労働省）----11 表 都道府県別医療費の状況（その1）保険者負担額（平成19年度までは、左記額より老人保健負担分を控除）

② 推計方法

- ・資料-1の各項目の合計値をコントロール・トータルとする。これを資料-2で按分したものを推計値とする。

③ 推計フロー



単位：100万円

	都道府県	平成28年度 給付額		都道府県	平成28年度 給付額
1	北海道	432,651	25	滋賀県	95,951
2	青森県	106,566	26	京都府	196,238
3	岩手県	97,539	27	大阪府	722,585
4	宮城県	167,079	28	兵庫県	424,397
5	秋田県	81,340	29	奈良県	105,894
6	山形県	80,444	30	和歌山県	87,869
7	福島県	149,447	31	鳥取県	43,475
8	茨城県	217,012	32	島根県	54,929
9	栃木県	146,503	33	岡山県	153,694
10	群馬県	151,111	34	広島県	219,949
11	埼玉県	528,807	35	山口県	124,529
12	千葉県	455,429	36	徳島県	60,140
13	東京都	916,346	37	香川県	82,491
14	神奈川県	625,400	38	愛媛県	117,236
15	新潟県	161,517	39	高知県	68,253
16	富山県	72,308	40	福岡県	389,703
17	石川県	88,701	41	佐賀県	72,463
18	福井県	56,268	42	長崎県	131,694
19	山梨県	65,819	43	熊本県	163,501
20	長野県	153,372	44	大分県	101,736
21	岐阜県	157,444	45	宮崎県	96,864
22	静岡県	276,693	46	鹿児島県	153,335
23	愛知県	480,999	47	沖縄県	116,481
24	三重県	134,298		合計	9,586,500

2.2.10 老人保健医療（後期高齢者医療）給付

(1) 給付

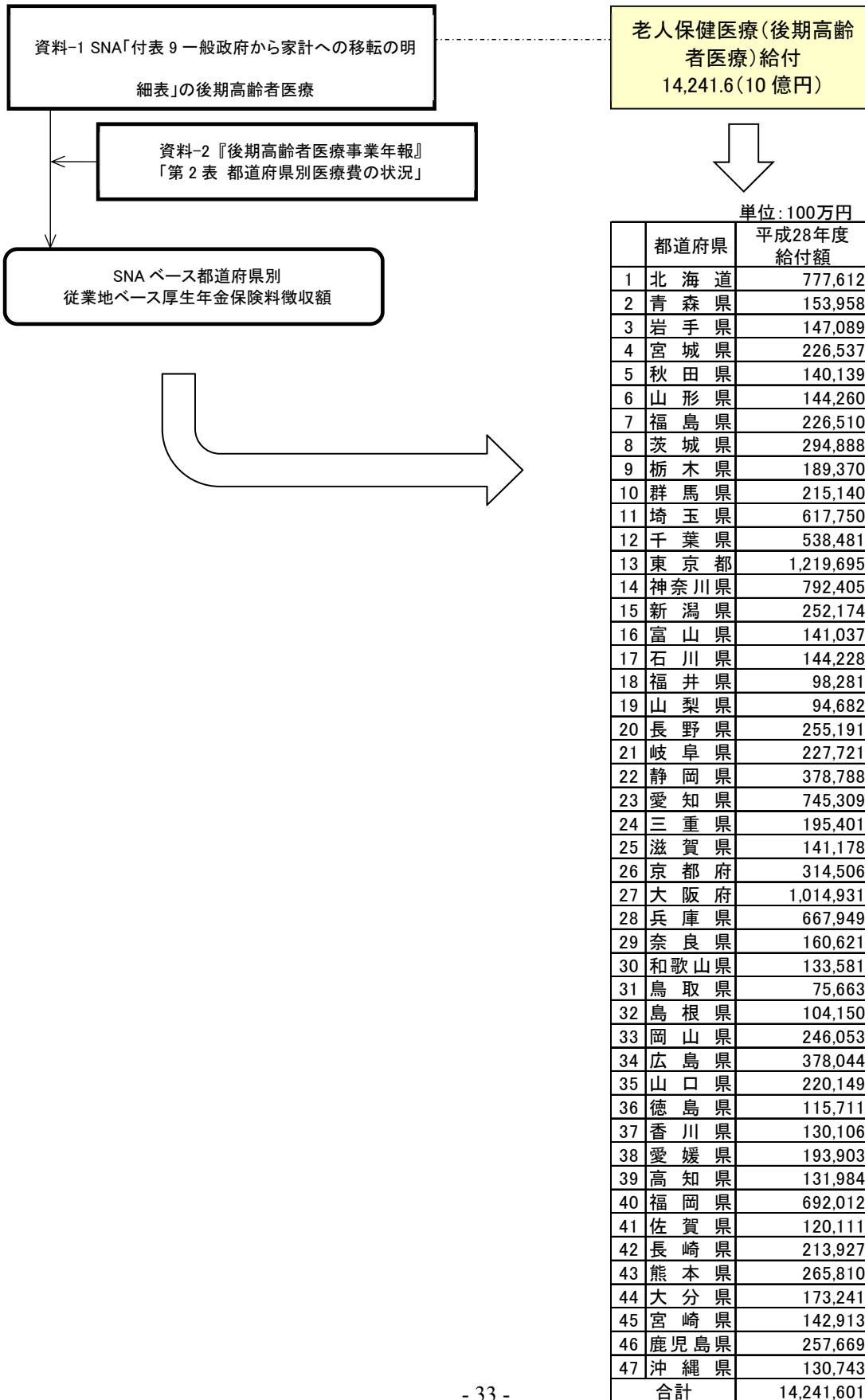
① 使用データ

- ・資料-1 『国民経済計算年報』（内閣府）----5. 付表 9. 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）の(3)後期高齢者医療の「合計」
- ・資料-2 『後期高齢者医療年報』（厚生労働省）----第 2 表 都道府県別医療費の状況（1）医療費の状況
- ・資料-3 『基金年報』（社会保険診療報酬支払基金）----第 5 表（続）支部別保険者別診療報酬等支払状況 市町村及び特別区（老人保健）支払額
- ・資料-4 『国民健康保険事業年報』（厚生労働省）----表 11 表 都道府県別医療費の状況（その 6）老人保健負担分

② 推計方法

- ・平成 20 年度以降については、資料-1 の額を資料-2 の値で都道府県別に按分することで老人給付負担を算出した。
- ・平成 19 年度以前は従来どおり算出した基金負担分、国保負担分に分けて推計した額を合算した。

③ 推計フロー



2.2.1 1 介護

(1) 負担

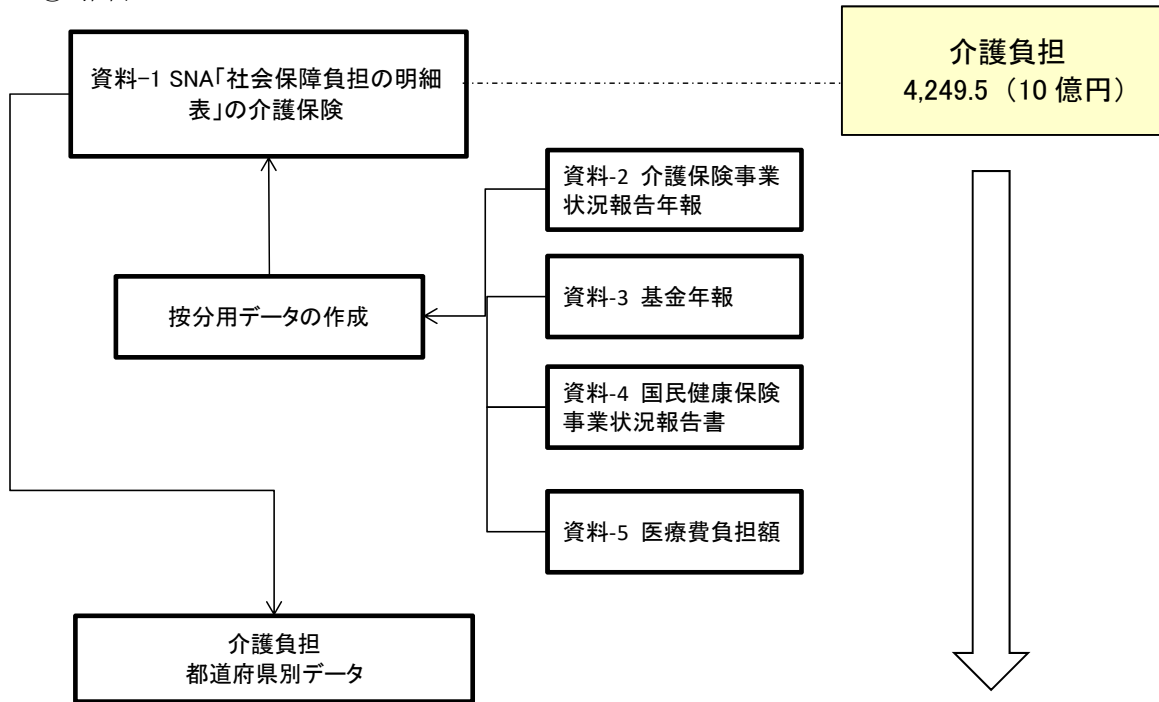
① 使用データ

- ・資料-1 『国民経済計算年報』(内閣府) ----付表 10. 社会保障負担の明細表の介護保険 合計値
- ・資料-2 『介護保険事業状況報告年報』(厚生労働省) ----第 13 表 都道府県別保険料収納額 収納額累計 (第 1 号被保険者負担額)
- ・資料-3 『基金年報』(社会保険診療報酬支払基金) ----事業概況 事業等の状況 9 介護保険関係業務の状況 介護給付費納付金徴収額決定状況 (第 2 号被保険者負担額のうち、政管健保、組合健保、船員健保、共済組合の暫定的なコントロール・トータル用)
- ・資料-4 『国民健康保険事業状況報告書』(厚生労働省) ----B 表 介護納付金 (第 2 号被保険者負担額のうち、国民健保の暫定的なコントロール・トータル用)
- ・資料-5 『医療費負担額』(本調査)

② 推計方法

- ・資料-1 の介護保険の合計値をコントロール・トータルとする。また、介護負担額は、第 1 号被保険者負担額(資料-2)と第 2 号被保険者負担額(資料-3、資料-4)から構成されており、さらに第 2 号被保険者負担額は政管健保、組合健保、船員健保、共済組合、国民健保から構成されている。
- ・資料-2 より第 1 号被保険者負担額の都道府県別データを得る。資料-3、資料-4 より第 2 号被保険者負担額の暫定的なコントロール・トータルを得る。但し、第 1 号被保険者負担額と暫定的なコントロール・トータルの合計は資料-1 のコントロール・トータルには一致しない。また、都道府県別負担額を捕捉する統計がないので、この暫定的なコントロール・トータルを資料-5 により按分して都道府県データを作成する。これらの政管健保等の負担分を合計したもので資料-1 のコントロール・トータルを按分して都道府県データを作成する。

③ 推計フロー



単位:100万円

	都道府県	平成28年度 負担額		都道府県	平成28年度 負担額
1	北海道	161,777	25	滋賀県	41,527
2	青森県	42,653	26	京都府	83,501
3	岩手県	40,605	27	大阪府	313,559
4	宮城県	70,374	28	兵庫県	163,433
5	秋田県	35,859	29	奈良県	38,367
6	山形県	38,332	30	和歌山県	31,946
7	福島県	59,026	31	鳥取県	19,750
8	茨城県	85,139	32	島根県	25,002
9	栃木県	58,688	33	岡山県	65,350
10	群馬県	63,783	34	広島県	97,654
11	埼玉県	183,592	35	山口県	47,847
12	千葉県	160,971	36	徳島県	24,991
13	東京都	719,062	37	香川県	33,838
14	神奈川県	260,971	38	愛媛県	46,587
15	新潟県	80,268	39	高知県	23,574
16	富山県	41,122	40	福岡県	154,151
17	石川県	40,292	41	佐賀県	26,784
18	福井県	27,890	42	長崎県	43,805
19	山梨県	26,092	43	熊本県	53,016
20	長野県	70,576	44	大分県	36,682
21	岐阜県	66,061	45	宮崎県	34,332
22	静岡県	122,427	46	鹿児島県	50,666
23	愛知県	241,709	47	沖縄県	36,514
24	三重県	59,357		合計	4,249,502

(2) 給付

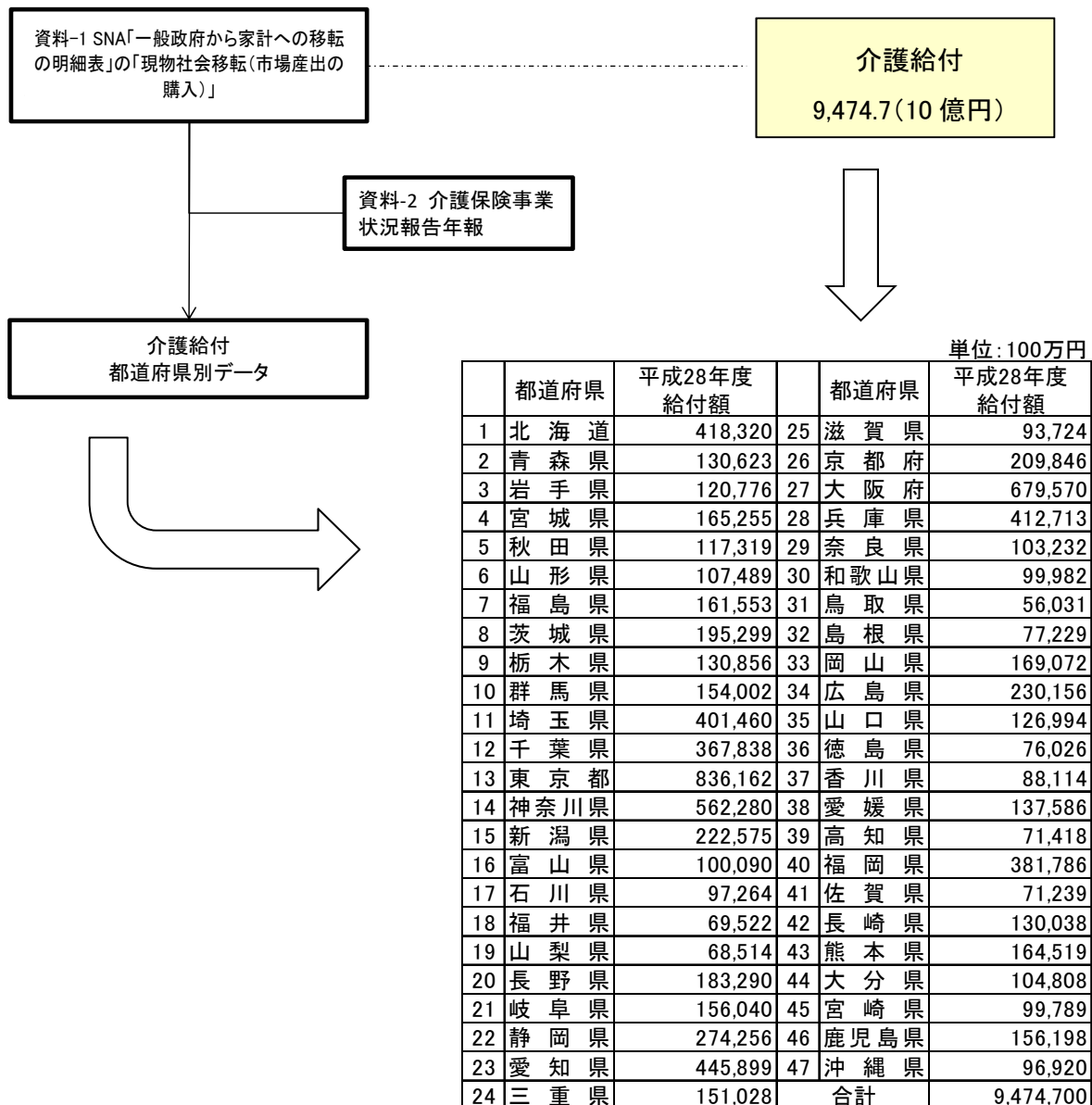
① 使用データ

- ・資料-1 『国民経済計算年報』(内閣府) ----5.付表 9. 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)のうち介護保険の現物社会移転(市場産出の購入)
- ・資料-2 『介護保険事業状況報告年報』(厚生労働省) ----第12表 都道府県別保険給付支払額(その2)合計 支払済額累計

② 推計方法

- ・資料-1の介護保険の合計値をコントロール・トータルとする。また、これを資料-2のデータにより都道府県別に按分する。

③ 推計フロー



2.3 税金部門

2.3.1 所得税

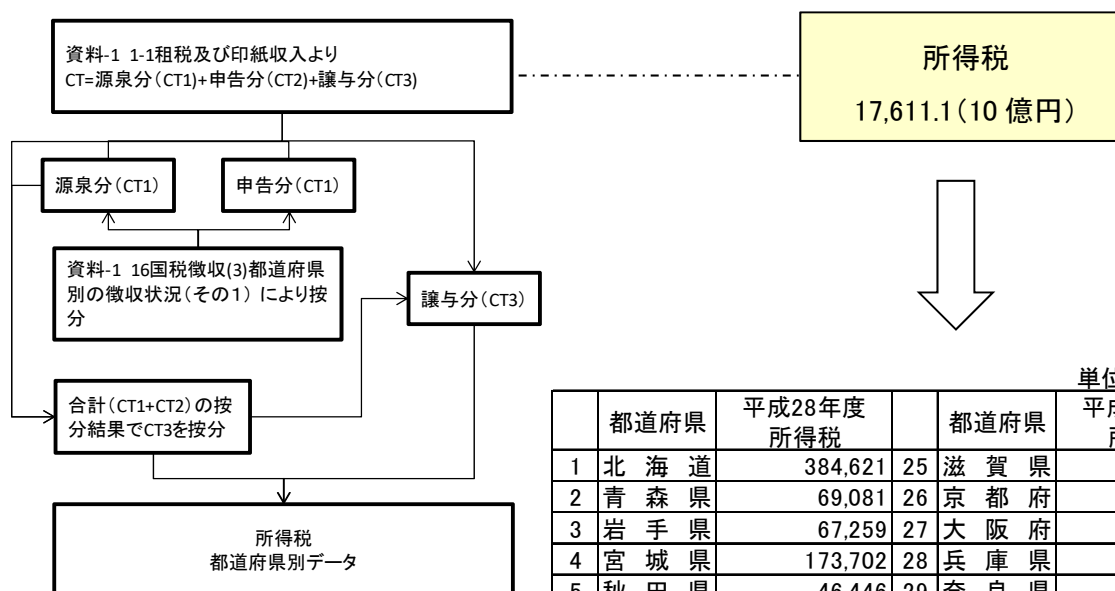
① 使用データ

- ・資料-1 『国税庁統計年報書』（国税庁）----1-1 租税及び印紙収入、16 国税徴収(3)都道府県別の所得税の徴収状況（その1）

② 推計方法

- ・所得税の推計は、まずコントロール・トータルを資料-1 の 1-1 租税及び印紙収入の源泉分、申告分、所得税（譲与分）の合計値とする。このうち源泉分、申告分を資料-1 の 16 国税徴収(3)都道府県別の徴収状況（その1）の源泉分及び申告分（平成 24 年度以降は復興特別所得税を含む）の都道府県別データにより按分する。所得税（譲与分）については、源泉分と申告分の合計値により按分する。

③ 推計フロー



単位:100万円

	都道府県	平成28年度 所得税		都道府県	平成28年度 所得税
1	北海道	384,621	25	滋賀県	84,631
2	青森県	69,081	26	京都府	278,450
3	岩手県	67,259	27	大阪府	1,449,484
4	宮城県	173,702	28	兵庫県	463,420
5	秋田県	46,446	29	奈良県	77,978
6	山形県	62,194	30	和歌山県	58,167
7	福島県	136,624	31	鳥取県	29,353
8	茨城県	195,250	32	島根県	39,265
9	栃木県	146,078	33	岡山県	131,052
10	群馬県	146,995	34	広島県	261,619
11	埼玉県	534,084	35	山口県	104,717
12	千葉県	428,192	36	徳島県	51,700
13	東京都	7,890,620	37	香川県	76,502
14	神奈川県	909,398	38	愛媛県	94,778
15	新潟県	141,657	39	高知県	45,614
16	富山県	87,837	40	福岡県	416,078
17	石川県	94,351	41	佐賀県	47,541
18	福井県	59,635	42	長崎県	77,377
19	山梨県	60,451	43	熊本県	104,840
20	長野県	146,535	44	大分県	66,640
21	岐阜県	153,822	45	宮崎県	70,282
22	静岡県	314,701	46	鹿児島県	87,400
23	愛知県	1,028,827	47	沖縄県	89,507
24	三重県	126,308		合計	17,611,063

注：CT はコントロール・トータルの略表記（以下、同様）

2.3.2 法人税

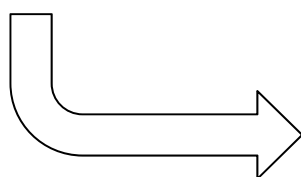
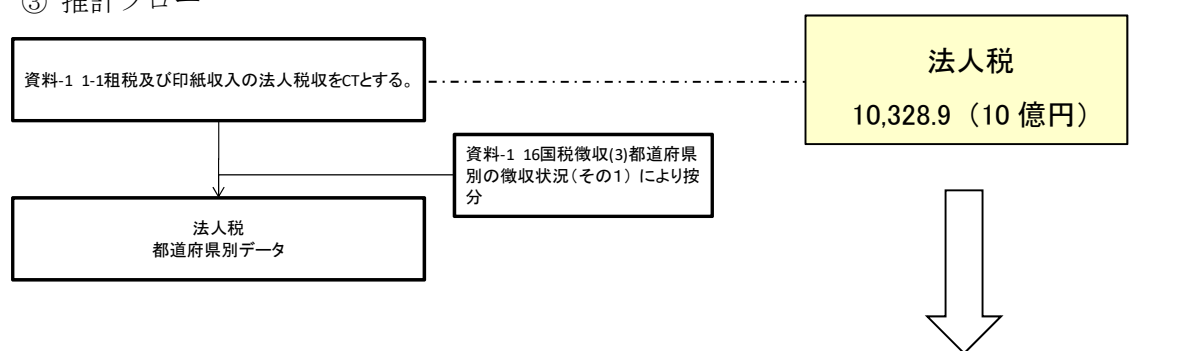
① 使用データ

- 資料-1 『国税庁統計年報書』（国税庁）----1-1 租税及び印紙収入、16 国税徴収(3)都道府県別の法人税の徴収状況（その1）

② 推計方法

- 法人税の推計は、まずコントロール・トータルを資料-1 の 1-1 租税及び印紙収入の法人税の値とする。このうち源泉分、申告分を資料-1 の 16 国税徴収(3)都道府県別の徴収状況（その1）の法人税（平成 24～26 年度は復興特別法人税を含む）の都道府県別データにより按分する。

③ 推計フロー



単位:100万円

	都道府県	平成28年度 法人税		都道府県	平成28年度 法人税
1	北海道	185,508	25	滋賀県	40,869
2	青森県	28,919	26	京都府	143,461
3	岩手県	34,715	27	大阪府	1,049,472
4	宮城県	80,220	28	兵庫県	216,694
5	秋田県	17,885	29	奈良県	24,534
6	山形県	24,796	30	和歌山県	22,137
7	福島県	73,291	31	鳥取県	12,577
8	茨城県	75,904	32	島根県	18,121
9	栃木県	48,005	33	岡山県	73,533
10	群馬県	85,161	34	広島県	152,751
11	埼玉県	192,833	35	山口県	57,378
12	千葉県	191,663	36	徳島県	25,046
13	東京都	5,113,267	37	香川県	44,810
14	神奈川県	395,803	38	愛媛県	71,880
15	新潟県	76,324	39	高知県	19,094
16	富山県	50,757	40	福岡県	234,247
17	石川県	46,850	41	佐賀県	23,315
18	福井県	35,232	42	長崎県	31,162
19	山梨県	37,755	43	熊本県	40,513
20	長野県	71,952	44	大分県	28,750
21	岐阜県	85,504	45	宮崎県	27,369
22	静岡県	160,387	46	鹿児島県	42,937
23	愛知県	716,096	47	沖縄県	49,004
24	三重県	50,415		合計	10,328,896

2.3.3 消費税

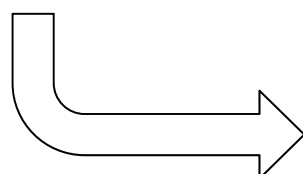
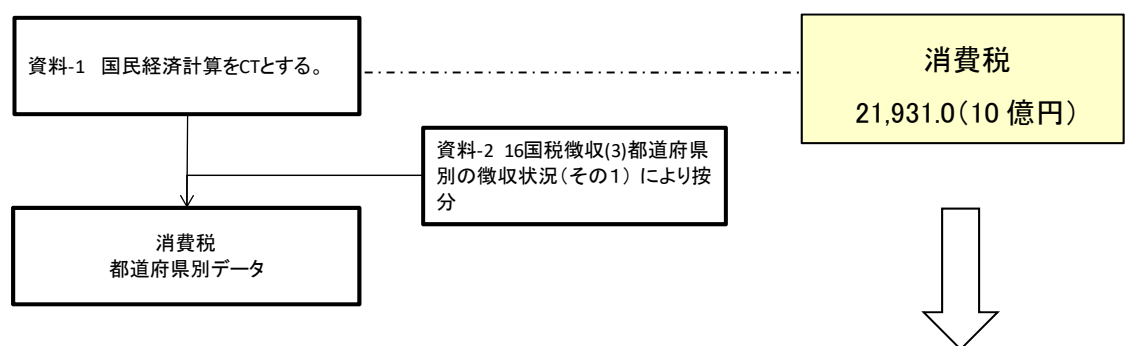
① 使用データ

- 資料-1 『国民経済計算年報』（内閣府）----5. 付表 6-1. 一般政府の部門別勘定
1 (1) 生産物に課される税 a. 付加価値型税 (VAT) の「合計」
- 資料-2 『国税庁統計年報書』（国税庁）----16 国税徴収 (3) 都道府県別の消費税
の徴収状況 (その 1)

② 推計方法

- 消費税の推計は、まずコントロール・トータルを資料-1 の値とする。これを資料-2 の 16 国税徴収 (3) 都道府県別の徴収状況 (その 1) の消費税の都道府県別データにより按分する。

③ 推計フロー



単位:100万円

	都道府県	平成28年度 消費税		都道府県	平成28年度 消費税
1	北海道	567,321	25	滋賀県	116,649
2	青森県	294,989	26	京都府	335,370
3	岩手県	113,961	27	大阪府	2,087,637
4	宮城県	270,400	28	兵庫県	574,686
5	秋田県	76,177	29	奈良県	78,381
6	山形県	102,709	30	和歌山県	77,739
7	福島県	201,741	31	鳥取県	44,793
8	茨城県	261,880	32	島根県	60,033
9	栃木県	181,248	33	岡山県	204,262
10	群馬県	225,052	34	広島県	375,878
11	埼玉県	601,717	35	山口県	139,371
12	千葉県	488,579	36	徳島県	63,195
13	東京都	8,443,795	37	香川県	119,910
14	神奈川県	1,100,212	38	愛媛県	149,026
15	新潟県	249,996	39	高知県	60,982
16	富山県	152,025	40	福岡県	620,734
17	石川県	143,307	41	佐賀県	70,163
18	福井県	100,818	42	長崎県	104,646
19	山梨県	75,393	43	熊本県	155,807
20	長野県	218,906	44	大分県	107,647
21	岐阜県	239,067	45	宮崎県	87,686
22	静岡県	408,755	46	鹿児島県	134,094
23	愛知県	1,352,821	47	沖縄県	117,983
24	三重県	173,457		合計	21,930,998

2.3.4 自動車重量税

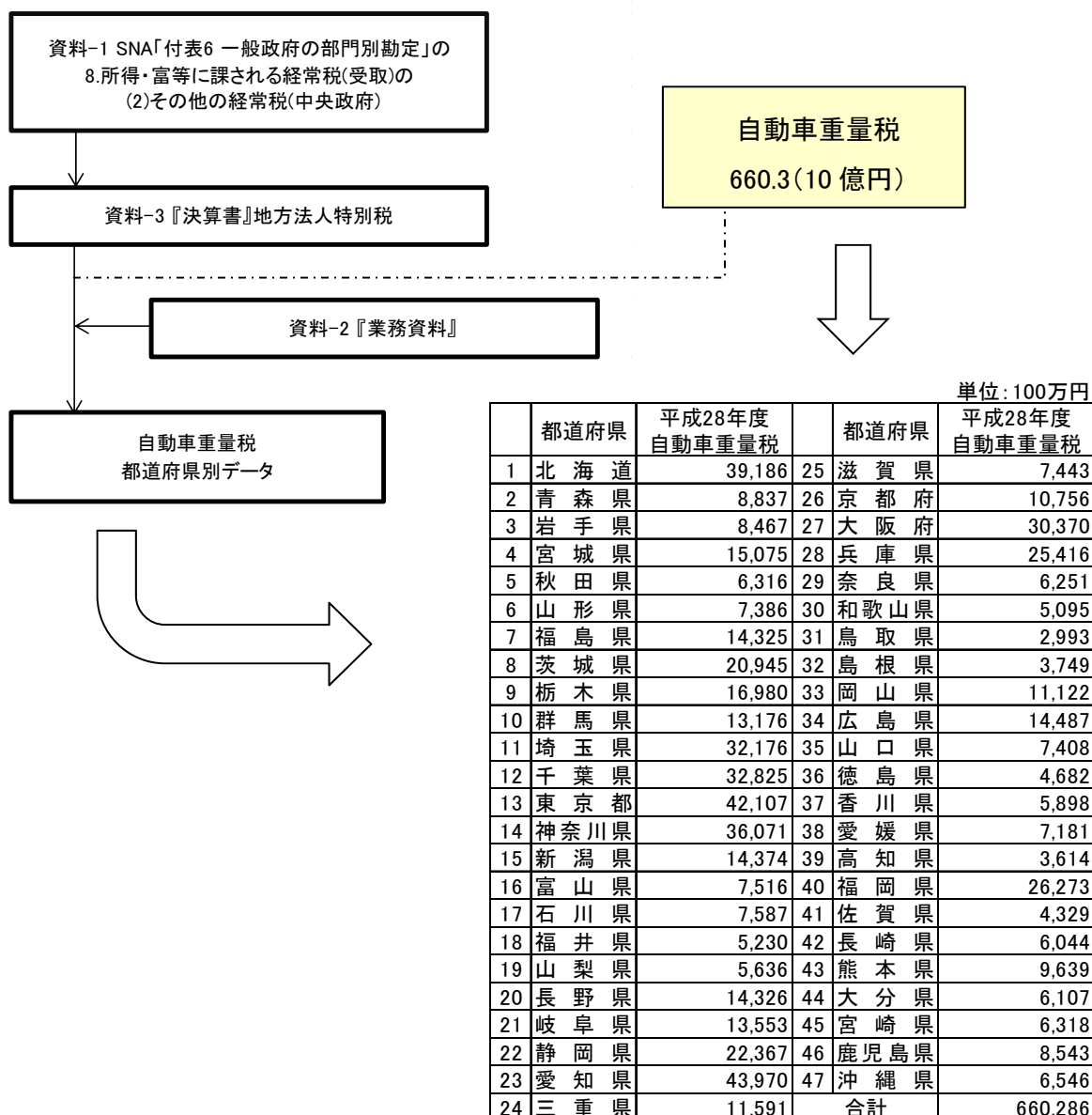
① 使用データ

- 資料-1 『国民経済計算年報』（内閣府）----5. 付表 6-1. 一般政府の部門別勘定
8. 所得・富等に課される経常税（受取）(2)その他の経常税（中央政府）
- 資料-2 『業務資料』（国土交通省）--国土交通省から提供を受けたもの
- 資料-3 『決算書』（財務省）----地方法人特別税（交付税及び譲与税配付金特別会計 歳入決算額）

② 推計方法

- 自動車重量税は、まずコントロール・トータルを資料-1 から資料-3 を控除した値を2倍したものとする。これを資料-2 のデータにより都道府県別に按分する。

③ 推計フロー



2.3.5 輸入関税

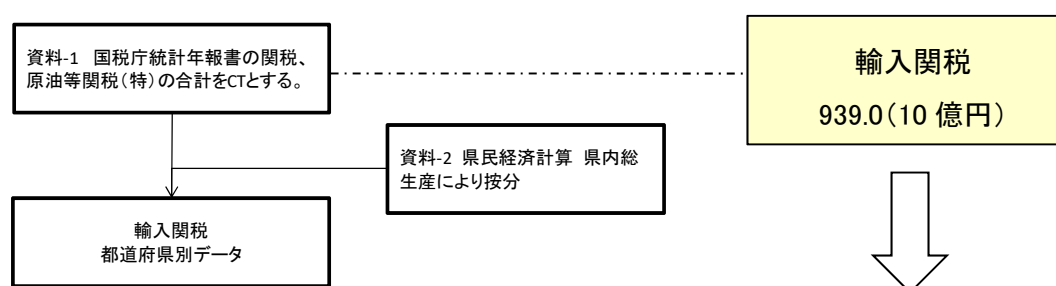
① 使用データ

- ・資料-1 『国税庁統計年報書』（国税庁）----1-1 租税及び印紙収入の関税、原油等関税(特)の合計
- ・資料-2 『県民経済計算』（内閣府）----都道府県別県内総生産（実質連鎖方式）

② 推計方法

- ・輸入関税は、まずコントロール・トータルを資料-1 の関税、原油等関税(特)の合計値とする。都道府県別の値は、データ等の制約から資料-2 の県内総生産により按分して求める。

③ 推計フロー



単位:100万円

	都道府県	平成28年度 輸入関税		都道府県	平成28年度 輸入関税
1	北海道	32,117	25	滋賀県	10,840
2	青森県	7,866	26	京都府	17,980
3	岩手県	7,872	27	大阪府	66,948
4	宮城県	16,254	28	兵庫県	35,745
5	秋田県	5,870	29	奈良県	6,260
6	山形県	6,924	30	和歌山県	6,187
7	福島県	13,332	31	鳥取県	3,211
8	茨城県	21,810	32	島根県	4,298
9	栃木県	15,131	33	岡山県	12,968
10	群馬県	14,303	34	広島県	20,297
11	埼玉県	38,913	35	山口県	10,333
12	千葉県	34,405	36	徳島県	5,280
13	東京都	182,689	37	香川県	6,511
14	神奈川県	59,302	38	愛媛県	8,563
15	新潟県	14,932	39	高知県	4,080
16	富山県	7,763	40	福岡県	32,423
17	石川県	7,880	41	佐賀県	4,868
18	福井県	5,460	42	長崎県	7,740
19	山梨県	5,748	43	熊本県	10,059
20	長野県	14,130	44	大分県	7,309
21	岐阜県	12,924	45	宮崎県	6,253
22	静岡県	28,916	46	鹿児島県	9,117
23	愛知県	66,003	47	沖縄県	7,276
24	三重県	13,923		合計	939,013

2.3.6 その他（税金）

① 使用データ

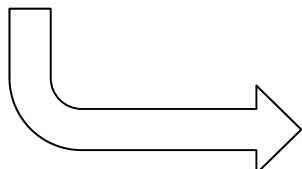
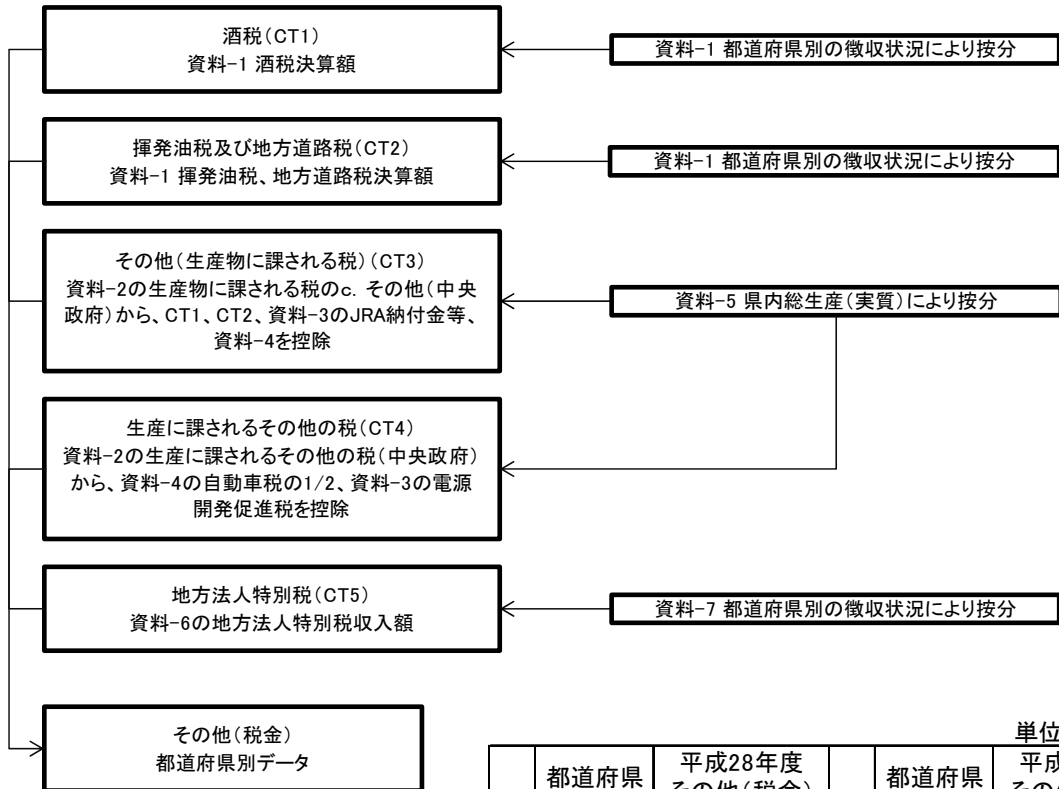
- ・資料-1 『国税庁統計年報書』（国税庁）----1 総括(1)租税及び印紙収入決算額調べ租税及び印紙収入決算額「酒税」及び「揮発油税」、4 国税徴収、国税滞納、還付金 (3) 都道府県別の徴収状況（その2）収納済額
- ・資料-2 『国民経済計算』（内閣府）----「付表 6-1 一般政府の部門別勘定」 1 (1)生産物に課される税のc. その他（中央政府分）、 1 (2)生産に課されるその他の税（中央政府）
- ・資料-3 『決算書』（財務省）----日本中央競馬会納付金、預金保険機構納付金、アルコール専売事業特別会計納付金、新エネルギー産業開発機構納付金、電源開発促進税（電源立地勘定）、電源開発促進税（電源利用化勘定）、日本スポーツ振興センター納付金、造幣局納付金、日本銀行納付金
- ・資料-4 『消費税推計結果』、『輸入関税推計結果』、『自動車重量税推計結果』、（本調査）
- ・資料-5 『県民経済計算』（内閣府）----都道府県別県内総生産（実質連鎖方式）
- ・資料-6 『決算書』（財務省）----地方法人特別税（交付税及び譲与税配付金特別会計 歳入決算額）
- ・資料-7 『地方財政統計年報』（総務省）----2-6-3 表 都道府県別・税目別徴収実績 事業税収入額

② 推計方法

- ・その他（税金）は、酒税、揮発油税及び地方道路税、その他（生産物に課される税）からの控除分、その他（生産に課されるその他の税）からの控除分、地方法人特別税の5つの部分から構成される。なお、これら以外の日本中央競馬会等の政府系外郭団体が納める納付金についても扱うこととし、東京都分として加算する。
- ・酒税は、資料-1の酒税の決算額をコントロール・トータルとし、資料-1の徴収状況により按分する。
- ・揮発油税及び地方道路税は、資料-1の揮発油税、地方道路税の決算額をコントロール・トータルとし、資料-1の徴収状況により按分する。
- ・その他（生産物に課される税）の控除分は、資料-2の生産物に課される税のc. その他（中央政府）から資料-1酒税、揮発油税、地方道路税を控除し、さらに資料-3の日本中央競馬会納付金及び預金保険機構納付金、資料-4の諸税、輸入関税分を控除したものをコントロール・トータルとし、資料-5の県内総生産で按分する。
- ・その他（生産に課されるその他の税）の控除分は、資料-2の生産に課されるその他の税（中央政府）から資料-4の自動車重量税の1/2、資料-3の電源開発促進税（電源立地勘定）及び電源開発促進税（電源利用化勘定）を控除したものをコントロール・トータルとし、資料-5の県内総生産で按分する。

- 地方法人特別税については、資料-6の歳入額をコントロールトータルとし、資料-7の税収額の比で按分する。

③ 推計フロー



単位:100万円

	都道府県	平成28年度 その他(税金)		都道府県	平成28年度 その他(税金)
1	北海道	348,764	25	滋賀県	63,247
2	青森県	67,776	26	京都府	148,617
3	岩手県	38,649	27	大阪府	792,095
4	宮城県	217,071	28	兵庫県	244,001
5	秋田県	46,602	29	奈良県	28,626
6	山形県	40,203	30	和歌山県	107,182
7	福島県	116,128	31	鳥取県	15,167
8	茨城県	312,407	32	島根県	20,866
9	栃木県	119,037	33	岡山県	283,531
10	群馬県	128,130	34	広島県	105,283
11	埼玉県	194,246	35	山口県	239,991
12	千葉県	642,450	36	徳島県	24,994
13	東京都	2,130,129	37	香川県	93,049
14	神奈川県	949,737	38	愛媛県	108,582
15	新潟県	87,889	39	高知県	19,878
16	富山県	54,181	40	福岡県	265,730
17	石川県	41,722	41	佐賀県	24,479
18	福井県	29,870	42	長崎県	35,747
19	山梨県	32,764	43	熊本県	53,008
20	長野県	72,681	44	大分県	137,591
21	岐阜県	66,016	45	宮崎県	65,940
22	静岡県	184,701	46	鹿児島県	72,393
23	愛知県	626,998	47	沖縄県	78,854
24	三重県	313,527		合計	9,890,529

2.3.7 個人住民税

① 使用データ

・資料-1 『地方財政統計年報』（総務省）----

2-6-3 表 都道府県別・税目別徴収実績より道府県民税（所得割、利子割、配当割、株式等譲渡所得割）

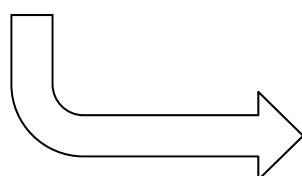
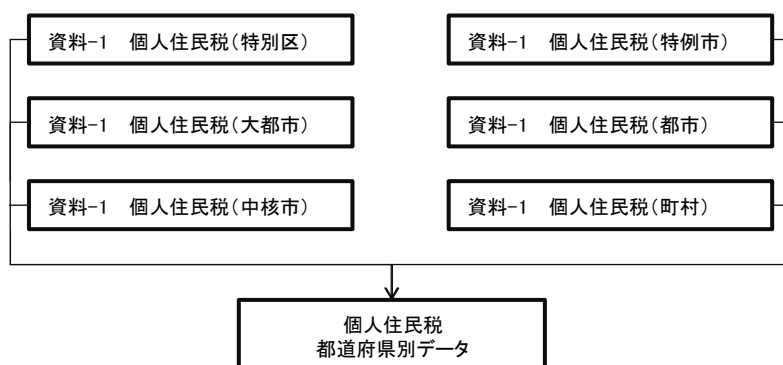
2-6-2 表 団体別・税目別地方税徴収実績より市町村民税（所得割）

2-6-4 表 大都市別、2-6-5 表 中核市別、2-6-6 表 特例市別、2-6-7 表 都市別、2-6-8 表 町村別よりそれぞれ市町村民税（所得割）

② 推計方法

- ・ 個人住民税は、資料-1 のデータを積み上げる。

③ 推計フロー



単位:100万円

	都道府県	平成28年度 個人住民税		都道府県	平成28年度 個人住民税
1	北海道	402,997	25	滋賀県	124,099
2	青森県	80,675	26	京都府	260,008
3	岩手県	84,160	27	大阪府	774,974
4	宮城県	190,729	28	兵庫県	534,718
5	秋田県	60,445	29	奈良県	119,879
6	山形県	74,980	30	和歌山県	68,999
7	福島県	144,538	31	鳥取県	37,667
8	茨城県	254,051	32	島根県	47,349
9	栃木県	170,459	33	岡山県	151,932
10	群馬県	163,049	34	広島県	251,567
11	埼玉県	735,851	35	山口県	107,586
12	千葉県	653,655	36	徳島県	55,874
13	東京都	2,114,018	37	香川県	79,388
14	神奈川県	1,114,057	38	愛媛県	97,135
15	新潟県	166,138	39	高知県	49,300
16	富山県	91,429	40	福岡県	410,148
17	石川県	97,615	41	佐賀県	55,522
18	福井県	65,351	42	長崎県	90,605
19	山梨県	67,841	43	熊本県	115,665
20	長野県	166,625	44	大分県	78,526
21	岐阜県	171,532	45	宮崎県	68,131
22	静岡県	346,383	46	鹿児島県	101,797
23	愛知県	825,009	47	沖縄県	85,690
24	三重県	160,681		合計	12,168,827

2.3.8 法人住民税

① 使用データ

・資料-1 『地方財政統計年報』（総務省）----

2-6-3 表 都道府県別・税目別徴収実績より道府県民税（法人均等割、法人税割）

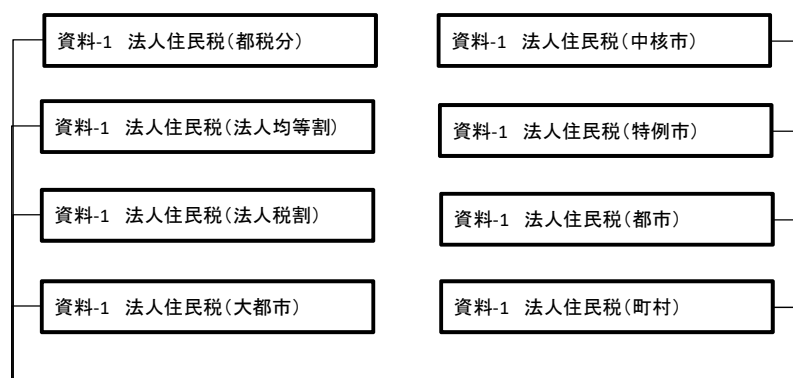
2-6-2 表 団体別・税目別地方税徴収実績より市町村民税（法人均等割、法人税割）

2-6-4 表 大都市別、2-6-5 表 中核市別、2-6-6 表 特例市別、2-6-7 表 都市別、2-6-8 表 町村別よりそれぞれ市町村民税（法人均等割、法人税割）

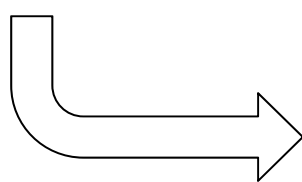
② 推計方法

・法人住民税は、資料-1 のデータを積み上げる。

③ 推計フロー



法人住民税
都道府県別データ



単位:100万円

	都道府県	平成28年度 法人住民税		都道府県	平成28年度 法人住民税
1	北海道	79,528	25	滋賀県	25,061
2	青森県	15,145	26	京都府	49,064
3	岩手県	19,472	27	大阪府	250,843
4	宮城県	49,274	28	兵庫県	89,865
5	秋田県	12,365	29	奈良県	12,843
6	山形県	14,936	30	和歌山県	11,644
7	福島県	31,123	31	鳥取県	7,407
8	茨城県	49,467	32	島根県	9,681
9	栃木県	39,380	33	岡山県	33,347
10	群馬県	50,617	34	広島県	59,298
11	埼玉県	101,506	35	山口県	24,545
12	千葉県	92,216	36	徳島県	11,683
13	東京都	896,403	37	香川県	20,925
14	神奈川県	156,378	38	愛媛県	22,332
15	新潟県	35,946	39	高知県	9,067
16	富山県	19,549	40	福岡県	96,976
17	石川県	24,595	41	佐賀県	11,387
18	福井県	15,261	42	長崎県	16,026
19	山梨県	15,349	43	熊本県	22,503
20	長野県	34,319	44	大分県	16,666
21	岐阜県	31,004	45	宮崎県	13,171
22	静岡県	67,911	46	鹿児島県	20,541
23	愛知県	230,481	47	沖縄県	16,535
24	三重県	28,309		合計	2,961,944

2.3.9 その他の経常税

① 使用データ

・資料-1 『地方財政統計年報』（総務省）----

2-6-3 表 都道府県別・税目別徴収実績より道府県民税（個人均等割）、自動車税、自動車取得税、事業税

2-6-2 表 団体別・税目別地方税徴収実績より市町村民税（個人均等割）、軽自動車税

2-6-4 表 大都市別、2-6-5 表 中核市別、2-6-6 表 特例市別、2-6-7 表 都市別、2-6-8 表 町村別よりそれぞれ市町村民税（個人均等割）、軽自動車税

・資料-2 『都道府県決算カード』（総務省）----都道府県ごとの自動車取得税、狩猟税

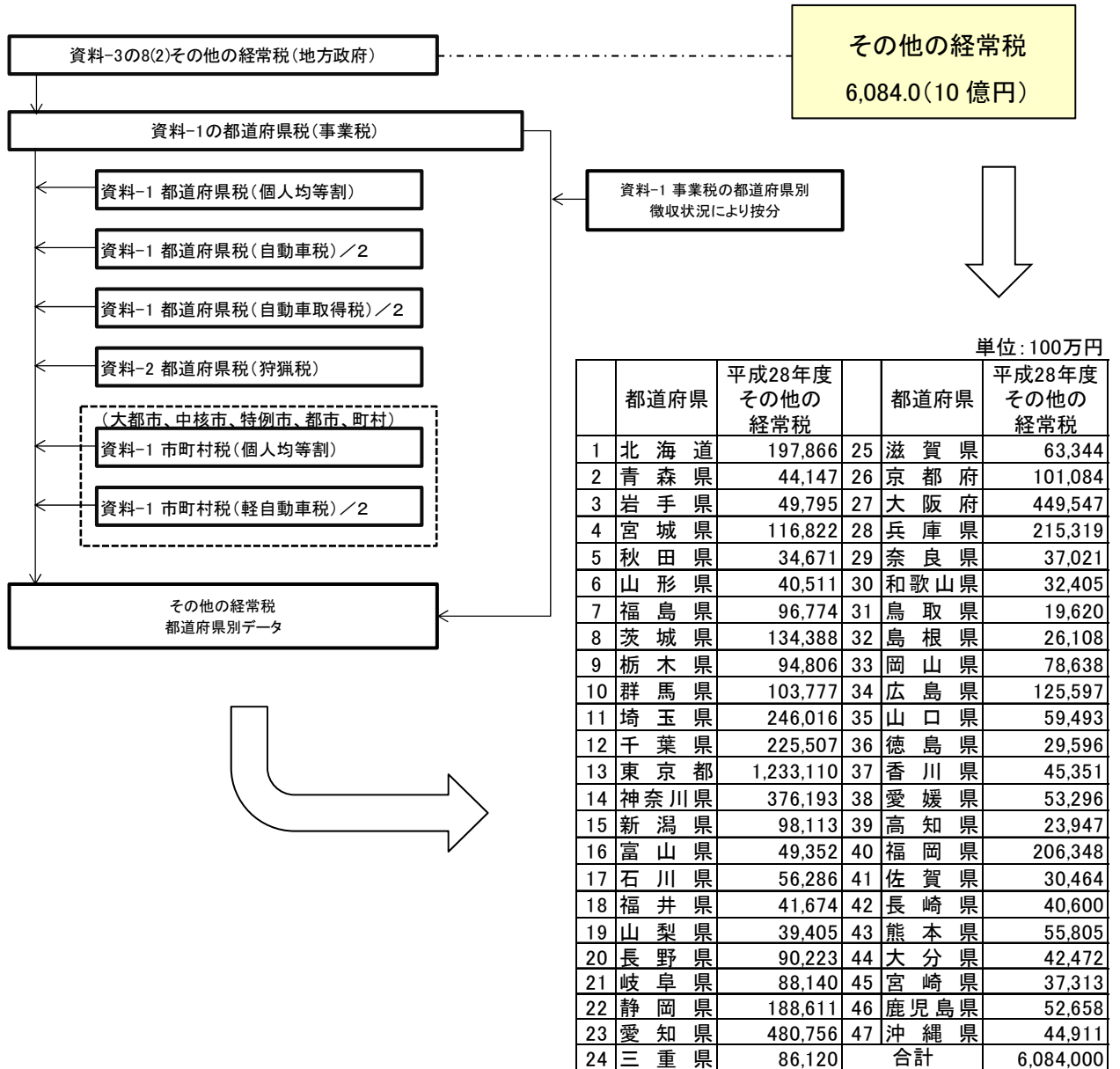
・資料-3 『国民経済計算』（内閣府）----付表 6-1 一般政府の部門別勘定の 8. 所得・富等に課される経常税(受取)の(2)その他の経常税「地方政府」の値

② 推計方法

- その他の経常税は、資料-3 のその他の経常税（地方税）をコントロールトータルとし、資料-1 の事業税を控除した「事業税以外」と「事業税」に分割する。
- 事業税以外は、道府県民税（個人均等割）＋市町村民税（個人均等割）＋自動車税の $1/2$ ＋自動車取得税の $1/2$ ＋軽自動車税の $1/2$ ＋狩猟税であり、資料-1、資料-2 のデータの都道府県比で按分する。
- 事業税は、資料-1 の事業税の都道府県別の徴収額を用いる。
- 事業税以外、事業税を合算した額をその他経常税の都道府県別データとする。

※平成 14 年度以前については、データの制約等により平成 15～17 年度の都道府県比の平均値で按分した。

③ 推計フロー



2.3.10 生産物に課される税（その他）

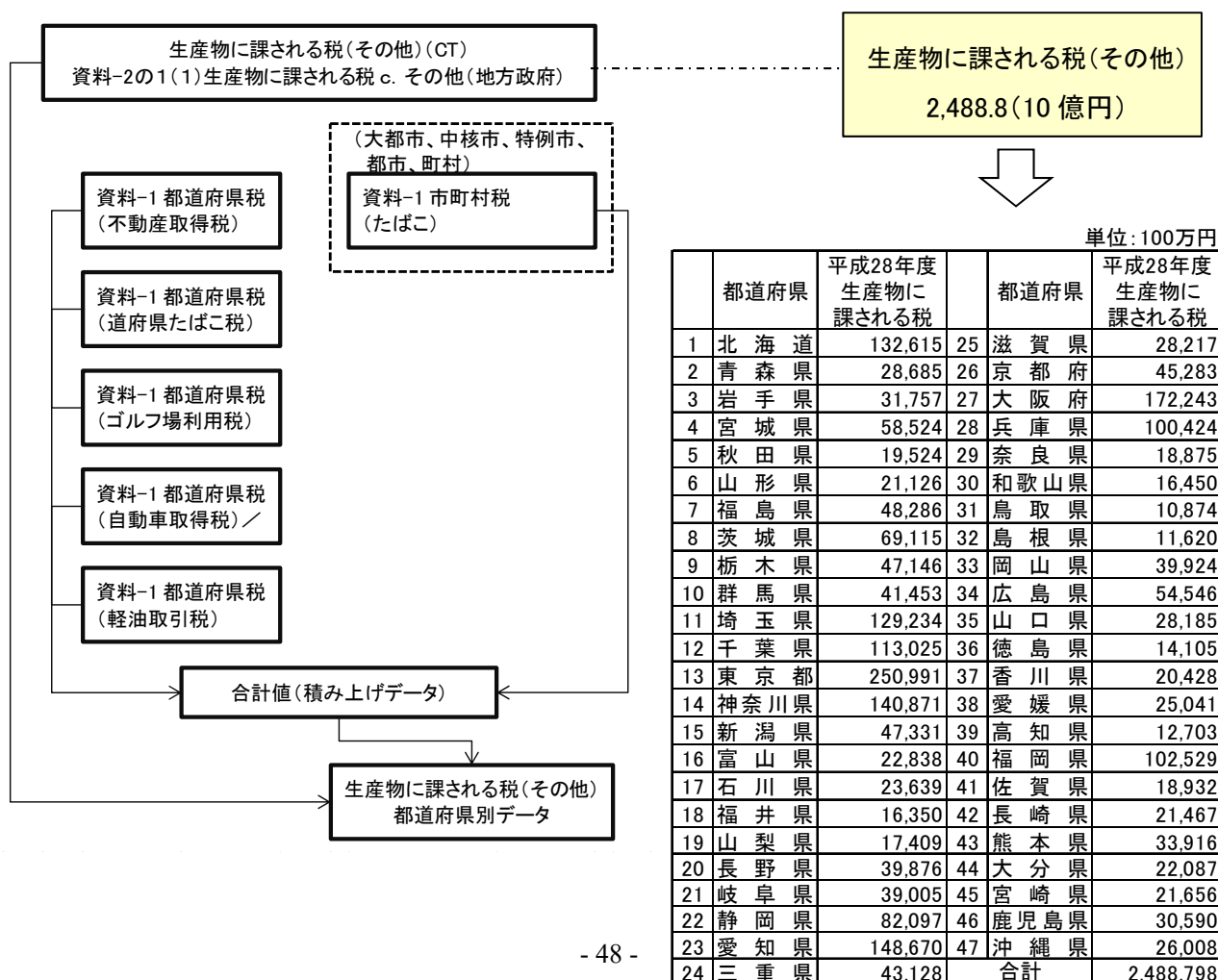
① 使用データ

- 資料-1 『地方財政統計年報』（総務省）----2-6-3表 都道府県別・税目別徴収実績 (4)不動産取得税 (5)道府県たばこ税 (6)ゴルフ場利用、1.総括2-6-2表 団体別・税目別地方税徴収実績のたばこ税、2-6-4表 大都市別・税目別徴収実績のたばこ税、2-6-5表中核市別・税目別徴収実績のたばこ税、2-6-6表 特例市別・税目別徴収実績のたばこ税、2-6-7表 都市税目別徴収実績(都道府県別)及び2-6-8表 町村税目別徴収実績(都道府県別)のたばこ税
- 資料-2 『都道府県決算カード』（総務省）----都道府県ごとの自動車取得税、軽油取引税
- 資料-3 『国民経済計算』（内閣府）----付表6-1 一般政府の部門別勘定1(1)生産物に課される税c.その他「地方政府」の値

② 推計方法

- 生産物に課される税（その他）は、道府県民税（不動産取得税+道府県たばこ税+ゴルフ場利用税+自動車取得税の1/2+軽油取引税）+市町村税（たばこ税）である。資料-1のデータを積み上げる。
- コントロール・トータルを資料-3の値とし、上記の積み上げたデータで按分する。

③ 推計フロー



2.3.1 1 生産に課されるその他の税

① 使用データ

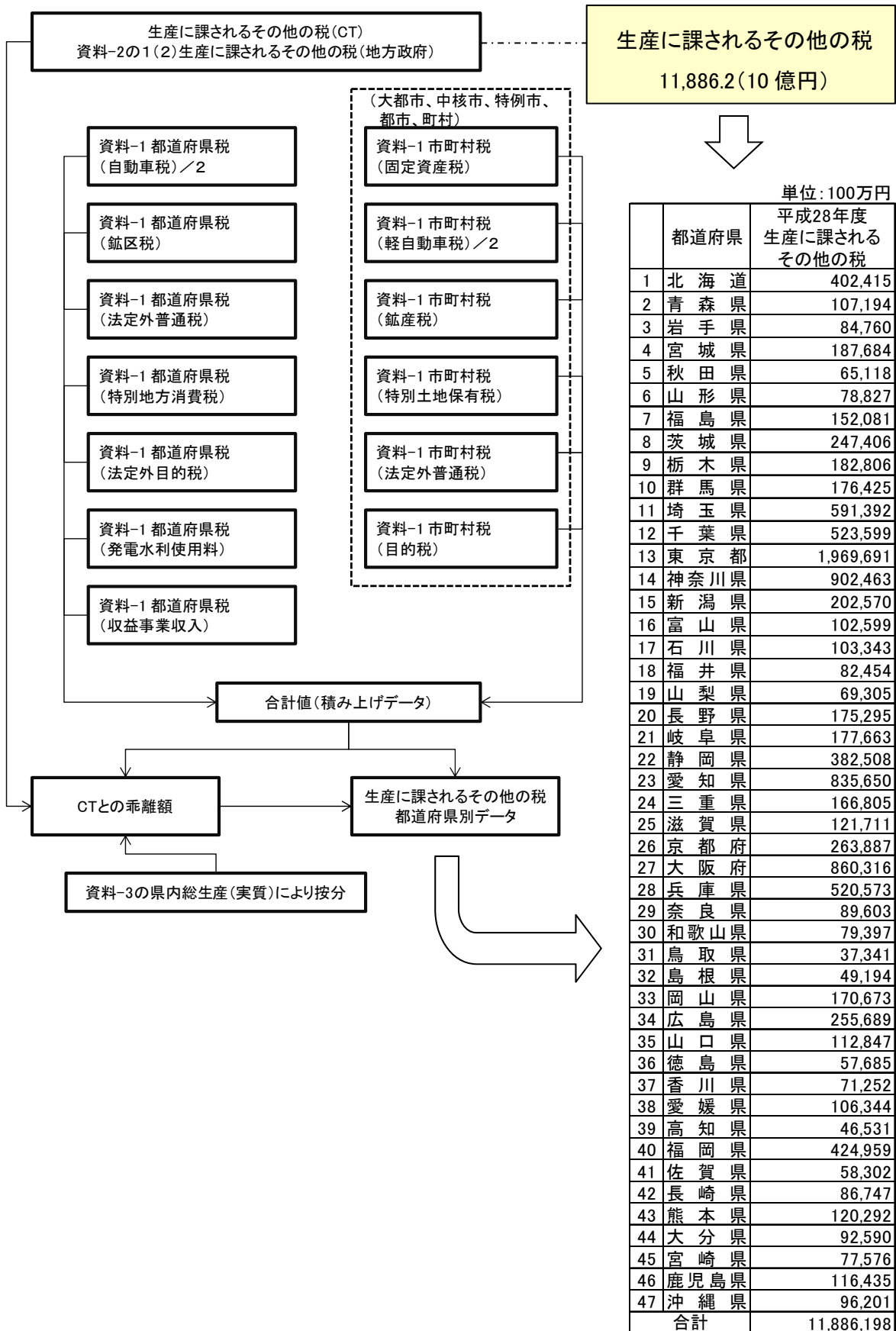
- ・資料-1 『地方財政統計年報』（総務省）---- 2-6-3 表 都道府県別・税目別徴収実績より自動車税, 鉦区税, 法定外普通税, 特別地方消費税, 法定外目的税、2-4-1 表 都道府県歳入決算より発電水利使用料、2-4-7 表 市町村歳入決算(都道府県別)より収益事業収入、2-6-2 表団体別・税目別地方税徴収実績より都の固定資産税, 特別土地保有税, 目的税, 軽自動車税特別区), 鉦産税(特別区), 目的税(特別区)、2-6-4 表 大都市別・税目別徴収実績より固定資産税, 軽自動車税, 鉦産税, 特別土地保有税, 法定外普通税, 目的税、2-6-5 表 中核市別・税目別徴収実績より固定資産税, 軽自動車税, 鉦産税, 特別土地保有税, 法定外普通税, 目的税、2-6-6 表 特例市別・税目別徴収実績より固定資産税, 軽自動車税, 鉦産税, 特別土地保有税, 法定外普通税, 目的税、2-6-7 表 都市税目別徴収実績(都道府県別)2-6-8 表 町村税目別徴収実績(都道府県別)より固定資産税, 軽自動車税, 鉦産税, 特別土地保有税, 法定外普通税, 目的税
- ・資料-2 『国民経済計算年報』（内閣府）----付表 6-1 一般政府の部門別勘定 1 (2) 生産に課されるその他の税「地方政府」の値
- ・資料-3 『県民経済計算』（内閣府）----『県民経済計算』（内閣府）----都道府県別県内総生産（実質連鎖方式）

② 推計方法

- ・生産に課されるその他の税は、都道府県税（自動車税の1/2+鉦区税+法定外普通税+特別地方消費税+法定外目的税+発電水利使用料+収益事業収入）+市町村税（固定資産税+軽自動車税の1/2+鉦産税+特別土地保有税+法定外普通税+目的税）である。資料-1 のデータを積み上げる。
- ・資料-2 の値をコントロール・トータルとする。上記の積み上げたデータの合計とコントロール・トータルとの乖離分を資料-3 で按分し、これと積み上げたデータ合算したものを推計値とする。

※平成 14 年度以前については、データの制約等により平成 15~17 年度の都道府県比の平均値で按分した。

③ 推計フロー



2.4 県民経済計算

(1) 2006～2016 年度

① 系列名

実質・名目純移出入、都道府県実質・名目 GDP、実質・名目 GDP（都道府県合計値）、実質・名目民間消費、実質・名目民間企業設備、実質・名目民間住宅、実質・名目公的資本形成、実質・名目政府消費、実質・名目その他の最終需要、就業者数、雇用者数、雇用者報酬、財産所得（家計）、固定資本減耗（政府）

② 使用データ

- ・資料-1 『県民経済計算』（内閣府）----主要系列表 3. 県民所得、4. 県内総生産（支出側、名目）、5. 県内総生産（支出側、実質連鎖方式）、総括表 6. 県民雇用者報酬、12. 県内就業者数
- ・資料-2 『国民経済計算』（内閣府）----付表 8. 一般政府の機能別最終消費支出（COF0G）の固定資本減耗
- ・資料-3 『社会資本ストック』（本調査）----都道府県別社会資本ストックの減耗額

③ 推計方法

- ・基本的には、『県民経済計算』（内閣府）からデータを得れば良いが、固定資本減耗（政府）については別途推計を要する。
- ・固定資本減耗（政府）は、『県民経済計算』（内閣府）に掲載されていない。そこで、資料-2 の固定資本減耗をコントロール・トータルとし、資料-3 の都道府県別社会資本の純ストック減耗額（ただし、2010 年度のみ東日本大震災による毀損分を除く）で按分する。

図表2-1 系列別推計資料、推計方法の概要

系列名	推計資料、推計方法
実質純移出入	県民経済計算 主要系列表 5. 県内総生産(支出側、実質連鎖方式)、「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合」
実質 GDP	=都道府県実質 GDP の合計=地域 GDP の合計
実質民間消費	県民経済計算 主要系列表 5. 県内総生産(支出側、実質連鎖方式)、民間最終消費
実質民間企業設備	県民経済計算 主要系列表 5. 県内総生産(支出側、実質連鎖方式)、民間企業設備
実質民間住宅	県民経済計算 主要系列表 5. 県内総生産(支出側、実質連鎖方式)、民間住宅
実質公的資本形成	県民経済計算 主要系列表 5. 県内総生産(支出側、実質連鎖方式)、公的総固定資本形成
実質政府消費	県民経済計算 主要系列表 5. 県内総生産(支出側、実質連鎖方式)、民間住宅
実質その他の最終需要	=実質 GDP－実質民間消費－実質民間企業設備－実質民間住宅－実質政府消費－実質公的資本形成－実質純移出入 (※本モデルでは在庫純増、統計上の不突合は明示的に扱われておらず、「その他の最終需要」に計上している)

系列名	推計資料、推計方法
名目純移出入	県民経済計算 主要系列表 4. 県内総生産(支出側、名目)、「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合」
名目 GDP	＝都道府県名目 GDP の合計＝地域 GDP の合計
名目民間消費	県民経済計算 主要系列表 4. 県内総生産(支出側、名目)、民間最終消費
名目民間企業設備	県民経済計算 主要系列表 4. 県内総生産(支出側、名目)、民間企業設備
名目民間住宅	県民経済計算 主要系列表 4. 県内総生産(支出側、名目)、民間住宅
名目公的資本形成	県民経済計算 主要系列表 4. 県内総生産(支出側、名目)、公的総固定資本形成
名目公的資本形成(うち一般政府)	県民経済計算 主要系列表 4. 県内総生産(支出側、名目)、公的総固定資本形成(うち一般政府)
名目政府消費	県民経済計算 主要系列表 4. 県内総生産(支出側、名目)、民間住宅
名目その他の最終需要	＝名目 GDP－名目民間消費－名目民間企業設備－名目民間住宅－名目政府消費－名目公的資本形成－名目純移出入 (※本モデルでは在庫純増、統計上の不突合は明示的に扱われておらず、「その他の最終需要」に計上している)
就業者数	県民経済計算 総括表 12. 県内就業者数
雇用者数	県民経済計算 総括表 13. 県民雇用者数
雇用者報酬	県民経済計算 総括表 6. 県民雇用者報酬
財産所得(家計)	県民経済計算 主要系列表 3. 県民所得
固定資本減耗	CTを国民経済計算 付表 8. 一般政府の機能別最終消費支出(COFOG)の固定資本減耗とし、内訳を純社会資本ストックの減耗額で按分する

(2) 1980～2005 年度

① 系列名

都道府県実質・名目 GDP、実質・名目 GDP(都道府県合計値)、実質・名目民間消費、実質・名目民間企業設備、実質・名目民間住宅、実質・名目公的資本形成、実質・名目政府消費、就業者数、雇用者数、雇用者報酬、財産所得(家計)、固定資本減耗(政府)

② 使用データ

- ・資料-1 『県民経済計算』(内閣府) -----平成 13－平成 26 年度(93SNA 平成 17 年基準)
- ・資料-2 『旧基準係数』(内閣府) -----平成 8－平成 21 年度(93SNA 平成 12 年基準)
- ・資料-3 『旧基準係数』(内閣府) -----平成 2－平成 15 年度(93SNA 平成 7 年基準)
- ・資料-4 『旧基準係数』(内閣府) -----昭和 50－平成 11 年度(68SNA 平成 2 年基準)

- ・資料-5 『国民経済計算』(内閣府) -----平成 28 年度年次推計(2008SNA 平成 23 年基準)
-----平成 23 年基準支出側 GDP 系列簡易遡及
- ・資料-6 『旧基準計数』(内閣府) -----平成 26 年度確報(93SNA 平成 17 年基準)
- ・資料-7 『旧基準計数』(内閣府) -----平成 21 年度確報(93SNA 平成 12 年基準)

③ 推計方法

- 遡及推計の基本的な考え方は、新しい基準の系列を優先し、データのない期間については旧基準の系列値にリンク係数を乗じて水準を調整した値を接続する。
- 具体的には、まず平成7年基準値は1990年度以降しかないため、1990年度時点で平成7年基準値÷平成2年基準値でリンク係数を求める。1980～89年度は平成2年基準値×リンク係数を遡及推計値とし、平成7年基準値を補間する。
- 同様に、1996年度時点で算出した平成12年基準値÷平成7年基準値をリンク係数とし、1980～1995年度は平成7年基準値（補間含む）にリンク係数を乗じ、平成12年基準値を補間する。これを繰り返して、平成23年基準の長期遡及系列を算出する。
- 以上の処理を各系列の名目値およびデフレーターについて行う。実質値は最終的に求めた平成23年基準の名目値をデフレーターで除して算出する。

- ただし、平成7年基準改定による推計方法・定義の変更を踏まえ、民間企業設備投資は平成2年基準値にソフトウェア開発費を加算してから平成7年基準値に接続した。
- また、平成23年基準改定を踏まえ、総固定資本形成（民間企業設備、民間住宅、公的固定資本形成）については、国民経済計算の平成23年基準値と平成17年基準値の差分をコントロールトータルとし、固定資本形成額の比で都道府県に按分した額を平成17年基準値に加算してから平成23年基準値に接続した。

- なお、財貨・サービスの純移出入、在庫純増、その他最終需要については、正負どちらの値もとりのる収支尻としての性質を持ち、上述の方法では遡及して接続ができないことから、遡及推計を行っていない。

2.5 都道府県別資本ストック

2.5.1 民間企業資本ストック

民間資本ストックは、民間部門（民間企業・個人企業等）による設備投資によって形成されてきた、機械設備や建築物、構造物等の資本の蓄積（ストック）である。

平成 29 年度までの本モデルでは、内閣府「民間企業資本ストック年報」の粗資本ストックを基礎として利用してきたが、同調査の改廃に伴い、平成 30 年度版以降は内閣府「国民経済計算年次推計」の固定資本ストックマトリックスおよび「固定資本ストック速報」を基礎とした純資本ストックを採用している。

ただし、全国値を都道府県に按分するための資本ストックについては、利用可能な純資本のデータがないことから、従来と同様、粗資本である「都道府県別民間資本ストック（平成 12 暦年価格、国民経済計算ベース 平成 23 年 3 月時点）」を参照している。

いずれにしても、本モデルの民間企業資本ストックは、公表された統計調査等のデータ・資料に基づいて、本モデルで利用するために簡易的に推計したものである点には留意されたい。

(1) 推計方法の概要

① 使用データ

- ・資料-1 『国民経済計算』（内閣府）----フロー編付表 22. 「固定資本マトリックス（実質）」、ストック編付表 4. 「固定資本ストックマトリックス（実質）」
- ・資料-2 『固定資本ストック速報』（内閣府）----民間企業設備
- ・資料-3 『都道府県別民間資本ストック（平成 12 暦年価格、国民経済計算ベース 平成 23 年 3 月時点）』（内閣府）----都道府県別民間資本ストック、新設投資額
- ・資料-4 『県民経済計算』（内閣府）----主要系列表 2. 経済活動別県内総生産（実質連鎖方式）、主要系列表 4. 県内総生産（支出側、名目）および主要系列表 5. 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）の民間企業設備
- ・資料-5 『工業統計』（経済産業省）----産業中分類別在庫額、有形固定資産、リース契約による契約額及び支払額（従業者 30 人以上の事業所）の有形固定資産取得額（土地以外）
- ・資料-6 『日本の社会資本 2017』（内閣府）----部門別都道府県別粗資本ストック、東日本大震災によるストック毀損額

② 推計方法

都道府県別民間企業資本ストックは、資料-1 の経済活動別分類に準じて推計することとし、2009 年度までは資料-1 のストック額（全国）を資料-3 のストック額の都道府県別構成比で按分し、2010 年度以降は、前年度ストック額から 2007～09 年度の平均減耗率を乗じた額を控除

し、資料-1 の経済活動別フロー額を、資料-3 の新設投資額を延長した額（製造業については資料-5 の有形固定資産取得額（土地以外）を資料-4 の民間企業設備の名目値を実質値で除したデフレーターを用いて実質化した額、製造業以外は資料-4 の経済活動別県内総生産の変化率で延長）の都道府県別構成比で按分した額を加算することで求めた。また、民間企業資本ストックの総額は資料-2 の民間企業設備をコントロールトータルとして調整した。

なお、資料によって部門分類は異なるが、本モデルでは以下のとおり対応付けて利用することとした。

図表2-2 本モデルにおける経済活動分類の対応一覧

固定資本マトリックスの経済活動	(2009年度までの ストック按分)		工業統計の産業
	都道府県別民間資本 ストックの産業	経済活動別県内総生産 の経済活動	
1. 農林水産業	農林水産業	農林水産業	
2. 鉱業	鉱業	鉱業	
3. 製造業(1)食料品	食料品		食料品
3. 製造業(2)繊維製品	繊維		繊維
3. 製造業(3)パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙		パルプ・紙・紙加工品
3. 製造業(4)化学	化学		化学
3. 製造業(5)石油・石炭製品	石油・石炭		石油製品・石炭製品
3. 製造業(6)窯業・土石製品	窯業土石		窯業・土石製品
3. 製造業(7)一次金属	一次金属		鉄鋼業＋非鉄金属
3. 製造業(8)金属製品	金属製品		金属製品
3. 製造業(9)はん用・生産用・業務用機械	一般＋精密		はん用＋生産用＋業務用機械器具
3. 製造業(10)電子部品・デバイス	精密機械		電子部品・デバイス・電子回路
3. 製造業(11)電気機械	電気機械		電気機械器具
3. 製造業(12)情報・通信機器	精密機械		情報通信機械器具
3. 製造業(13)輸送用機械	輸送用機械		輸送用機械器具
3. 製造業(14)その他の製造業	その他		印刷・関連連業＋その他
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	電気・ガス・水道業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	
5. 建設業	建設業	建設業	
6. 卸売・小売業	卸売・小売業	卸売・小売業	
7. 運輸・郵便業	運輸・通信業	運輸・郵便業	
8. 宿泊・飲食サービス業	サービス業	宿泊・飲食サービス業	
9. 情報通信業	運輸・通信業	情報通信業	
10. 金融・保険業	金融・保険業	金融・保険業	
11. 不動産業	不動産業	不動産業	
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	サービス業	専門・科学技術、業務支援サービス業	
13. 公務		(対象外)	
14. 教育	サービス業	教育	
15. 保健衛生・社会事業	サービス業	保健衛生・社会事業	
16. その他のサービス	サービス業	その他のサービス	

また、資料-1 は平成 23 年基準の実質連鎖方式で推計されているが、本モデルでは推計の過程で部門や都道府県にストックを按分する必要があるため、合算は連鎖統合ではなく単純合計で行っている。

(2) 経済活動別資本ストック（全国）の推計

① 1994 年度～2016 年度

まず、資料-1 の「固定資本ストックマトリックス」から経済活動別に「固定資産合計」一

「住宅」のデータを取得する。資料-1 は暦年値のため、いったん前後の年を3 : 1 で加重平均し、さらに資料-2 の民間企業設備（1-3 月期）をコントロールトータルとして調整した額を全国のストック額とする。

② 1980 年度～1993 年度

資料-1 は 1994 年度以降しか公表されていない。そのため、経済活動毎に 1994 年度の①を起点とし、資料-3 の産業別資本ストックの変化率を用いて遡及する。さらに資料-2 の民間企業設備をコントロールトータルとして調整した額を全国のストック額とする。

(3) 経済活動別資本ストック（都道府県別）の推計

① 1980～2009 年度

経済活動毎に、(1) で求めた全国のストックを資料-3 の都道府県別構成比で按分する。

② フロー額の推計

まず、資料-1 の「固定資本マトリックス」から経済活動別に「総固定資本形成」－「住宅」のデータを取得する。いったん前後の年を3 : 1 で加重平均し、再掲の「民間部門計」をコントロールトータルとして調整した額を全国のフロー額とする。

さらに、製造業の場合は「工業統計」の有形固定資産取得額（土地以外）を「県民経済計算」の民間企業設備デフレーターで除した実質額、製造業以外は「県民経済計算」の経済活動別県内総生産（実質）の都道府県別構成比で按分し、都道府県別のフロー額とする。

③ 減耗率の算出

経済活動、都道府県毎に、前後のストック額とフロー額から減耗額を算出し、さらに前年度ストックで除した減耗率を求める。2010 年度以降の推計に用いるため、最終3 か年（2007～2009 年度）の平均値を求める。

$$\text{減耗額}_{t,i} = \text{ストック額}_{t-1,i} + \text{フロー額}_{t,i} - \text{ストック額}_{t,i}$$

$$\text{減耗率}_{t,i} = \frac{\text{減耗額}_{t,i}}{\text{ストック額}_{t-1,i}}$$

t : 年度、i : 産業、p : 都道府県

④ 2010 年度～2016 年度

① で求めた経済活動、都道府県別のストック額を起点とし、② のフロー額を加算し、前年

度ストックに③を乗じた額を控除して2010年度以降のストックを推計する。

$$\text{ストック額}_{t,i} = \text{ストック額}_{t-1,i} \times (1 - \text{平均減耗率}_i) + \text{フロー額}_{t,i}$$

なお、いったん推計したのち、(2)で求めた全国のストック額をコントロールトータルとして調整した額を都道府県別のストック額とした。

また、2010年度の資本ストック算出にあたっては、東日本大震災による被害を考慮し、通常の減耗分とは別にストックから差し引くこととした。民間資本ストックの地域別の被害状況について整理されたデータは乏しいことから、資料-6の社会資本ストックにおける毀損率（震災毀損額÷2009年度粗資本ストック額）を用いることとした。

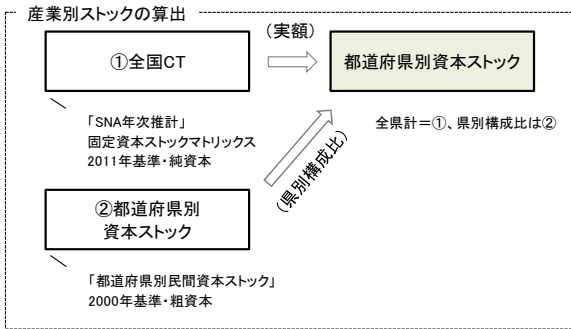
図表2-3 民間資本ストックの推計に用いた東日本大震災によるストック毀損率

資本ストックの経済活動		1. 農林水産業	14. 教育	左記以外の部門	
「日本の 社会資本 2017」	部門	⑭農林漁業	⑩文教施設	左記以外の部門 (ただし、治水、治山、 海岸、国有林を除く)	
	ストック 毀損率	岩手県	4.7%	4.6%	1.9%
		宮城県	11.1%	12.5%	7.4%
		福島県	2.5%	9.2%	2.1%
		3県以外	0.0%	0.1%	0.1%

以上の産業・都道府県別に行う民間企業資本ストックの推計について、推計の概要、2009年度以前と2010年度以降の計算の流れを図表2-4から図表2-6に図示した。

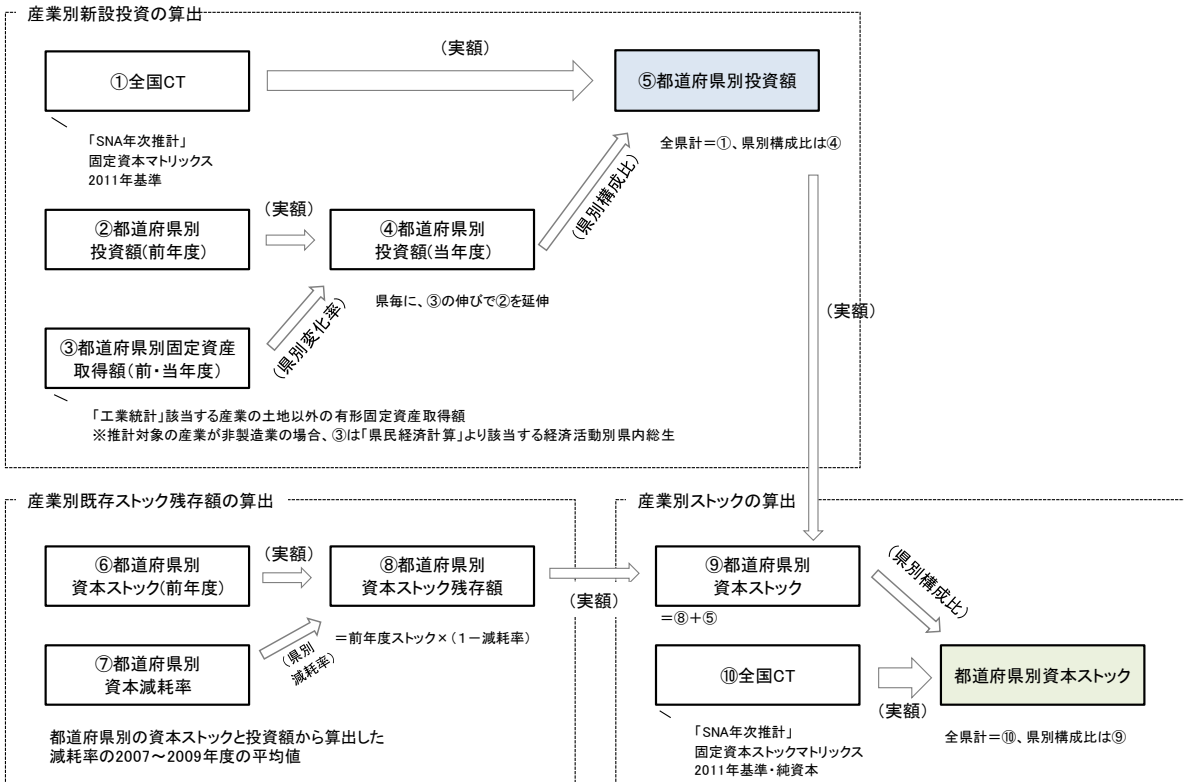
図表2-4 民間企業資本ストックの推計概要

ストックの計算方法(2009年度まで)
→ストックを直接都道府県別に按分する



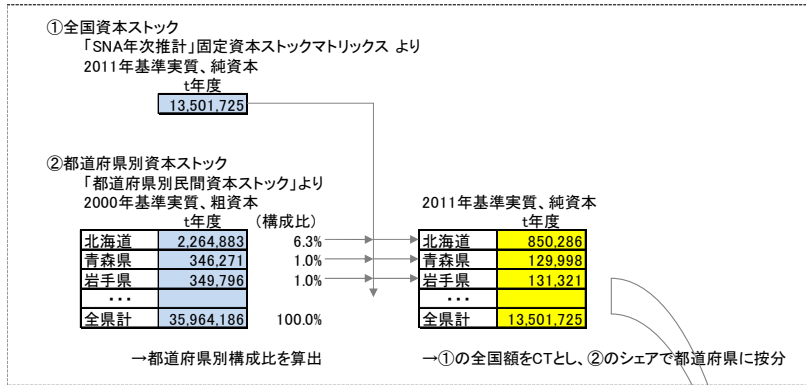
ストックの計算方法(2010年度以降)

→前年度のストックから減耗分を差し引き、新しい投資を加算することで当年度のストックを求める

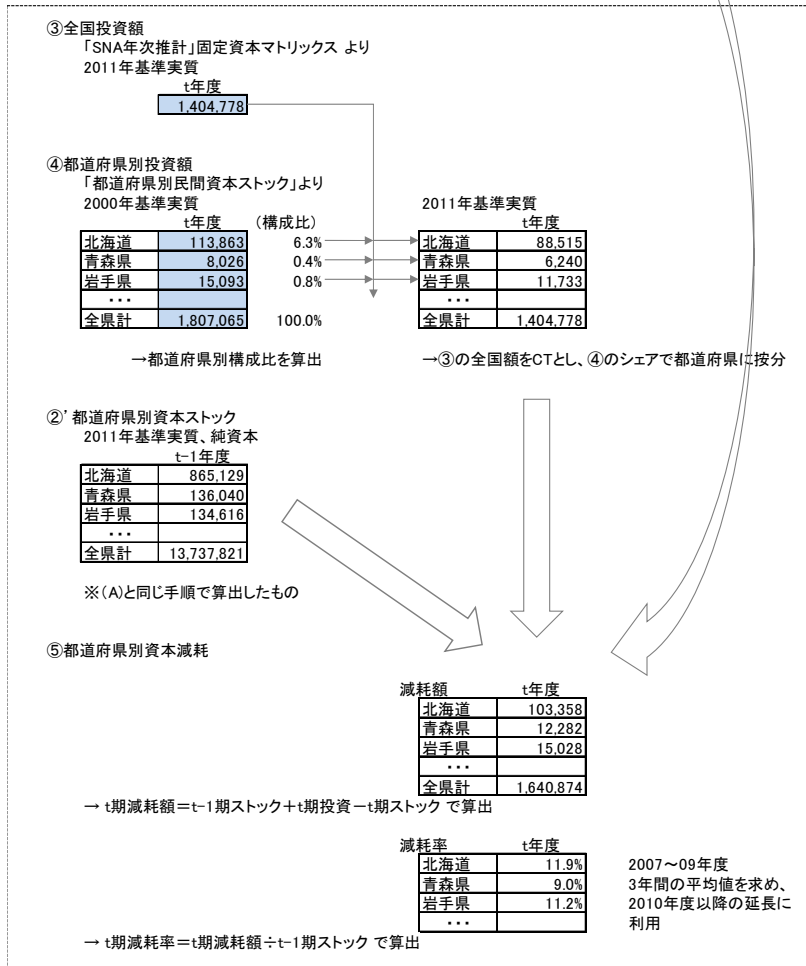


図表2-5 民間企業資本ストック推計の流れ(2009年度まで)

《(A)都道府県別資本ストックの推計》



《(B)都道府県別投資額、減耗率の推計》

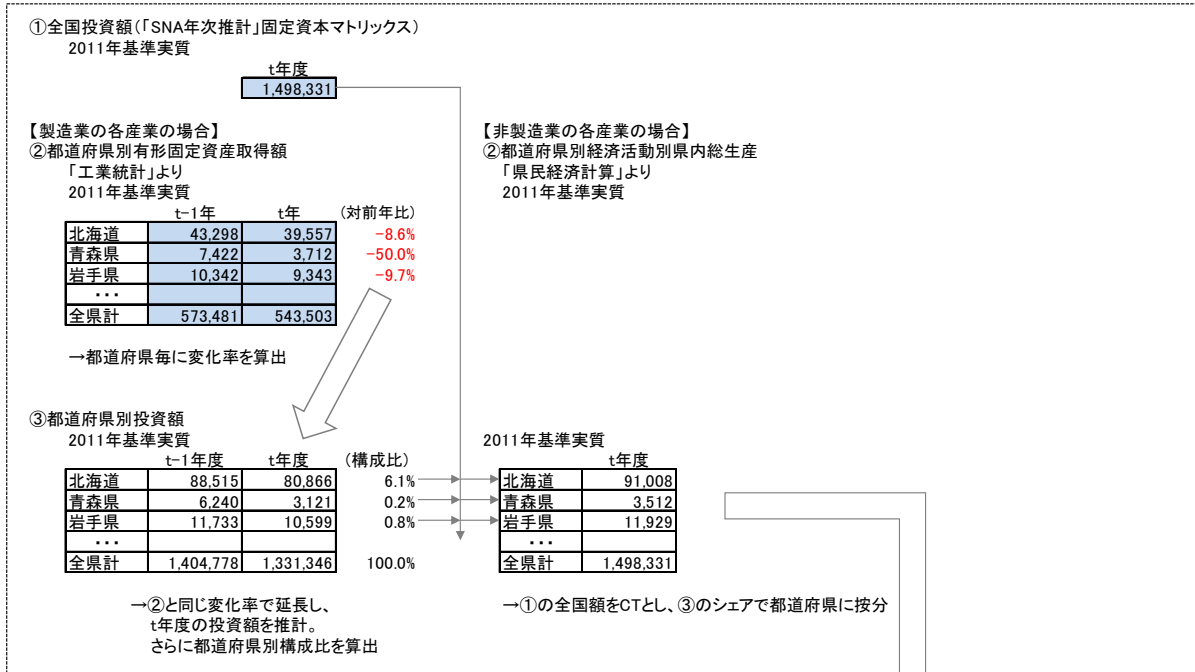


注1：青色の網掛けは、他の資料から引用してきたデータであることを示す。ただし、①、③は、SNAでは暦年値であり、経済活動別の値には民間だけでなく公的部門も含まれる。本モデルでは、合計が民間部門と一致するよう調整した年度値を用いている。

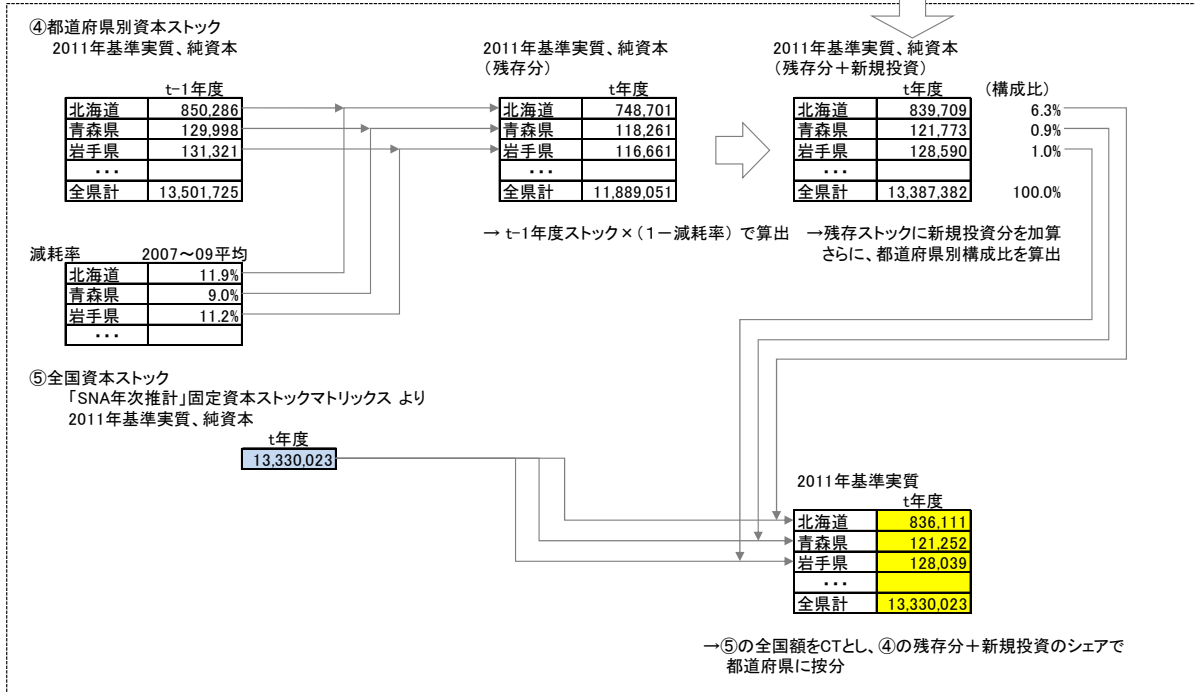
注2：黄色の網掛けは、推計結果である産業別資本ストックを示す。②のストックデータが存在する2009年度までは上段の(A)でストックの推計は完結しているが、2010年度以降の延長のために、(B)のとおり投資額・平均減耗率を推計している。

図表2-6 産業別民間企業資本ストック推計の流れ(2010年度以降)

《(A)都道府県別投資額の推計》



《(B)都道府県別資本ストックの推計》



注1：青色の網掛けは、他の資料から引用してきたデータであることを示す。ただし、①、⑤は、SNAでは暦年値であり、経済活動別の値には公的部門も含まれる。本モデルでは、合計が民間部門と一致するよう調整した年度値を用いている。また、②の固定資産取得額は「県民経済計算」の民間企業設備デフレーターで実質化した値を用いている。

注2：②に用いるデータは、当該産業が製造業に属する場合は「工業統計」の土地以外の有形固定資産取得額、非製造業の場合は「県民経済計算」の経済活動別県内総生産を用いる。

注3：黄色の網掛けは、推計結果である産業別資本ストックを示す。

(4) 粗資本ストック（参考系列）の推計

モデル変数として採用するのは純資本ストックとするが、参考系列として粗資本ストックも推計し、データベースに収録することとした。

① 使用データ

- ・資料-1 『民間企業資本ストック確報』（内閣府）----平成 26 年度確報値（平成 17 年基準：93SNA）、平成 21 年度確報値（平成 12 年基準：93SNA）のストックおよび新設投資額（年度・進捗）
- ・資料-2 『都道府県別民間資本ストック（平成 12 暦年価格、国民経済計算ベース 平成 23 年 3 月時点）』（内閣府）----都道府県別民間資本ストック、新設投資額
- ・資料-3 『県民経済計算』（内閣府）----主要系列表 2. 経済活動別県内総生産（実質連鎖方式）、主要系列表 4. 県内総生産（支出側、名目）および主要系列表 5. 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）の民間企業設備
- ・資料-4 『工業統計』（経済産業省）----産業中分類別有形固定資産取得額（従業者 30 人以上の事業所、土地以外）
- ・資料-5 『日本の社会資本 2017』（内閣府）----部門別都道府県別粗資本ストック、東日本大震災によるストック毀損額

② 推計方法

都道府県別民間企業資本ストック（粗資本）は、資料-2 の産業分類に準じて推計することとし、資料-1 の鉄鋼業および非鉄金属を合算して「一次金属」、出版・印刷およびその他の製造業を合算して「その他製造業」とした。なお、平成 17 年基準値は 1994 年度以降となっているため、1993 年度以前については産業毎に平成 12 年基準値をリンク係数で調整して接続した。

この全国の産業別ストック額を、2009 年度までは資料-2 のストック額の都道府県別構成比で按分し、2010 年度から 2014 年度については、前年度ストック額から 2007～09 年度の平均除却率を乗じた額を控除し、資料-1 の産業別新設投資額を、資料-3 の新設投資額を延長した額（製造業については資料-4 の有形固定資産取得額（土地以外）を資料-3 の民間企業設備の名目値を実質値で除したデフレーターを用いて実質化した額、製造業以外は資料-3 の経済活動別県内総生産の変化率で延長）の都道府県別構成比で按分した額を加算することで求めた。また、民間企業資本ストックの総額は、資料-1 の有形固定資産をコントロールトータルとして調整した。

2015 年度以降は資料-1 の全国値が存在しないため、2014 年度について推計した産業別都道府県別新設投資額を、按分指標（製造業は実質有形固定資産取得額、非製造業は経済活動別県内総生産）の変化率で延長した金額を用い、2007～09 年度の平均除却率を乗じた額を控除して推計した。

2.5.2 社会資本ストック

社会資本ストックは、公的機関（一般政府及び公的企業）による毎年の公共投資によって形成されてきた、道路、港湾、上下水道等の資本の蓄積（ストック）である。

平成 28 年度までの本モデルでは、社会資本ストックの統計として内閣府「日本の社会資本 2012」（2005 年価格、2009 年度まで）の粗資本ストックをベースとし、2010 年度以降を決算資料、「行政投資実績」等の関連資料、統計調査により延長推計した系列を利用していた。

平成 30 年度以降は、内閣府「日本の社会資本 2017」（2011 年価格、2014 年度まで）の粗資本ストックおよび純資本ストックを利用し、関連統計調査等を用いて 2015 年度以降を簡易的に延長することとした。なお、モデル変数として採用するのは民間資本と同様に純資本ストックとし、粗資本ストックは参考系列としてデータベースに収録することとした。

(1) 使用データ

- ・資料-1 『日本の社会資本 2017』（内閣府）----部門別都道府県別粗資本ストック、純資本ストック、実質投資額および部門別デフレーター
- ・資料-2 『建設工事費デフレーター』（国土交通省）----工事種別デフレーター（平成 23 年度基準）
- ・資料-3 『行政投資実績』（総務省）----都道府県別行政投資実績 総投資額

(2) 投資額の推計

「日本の社会資本 2017」の社会資本ストックは、投資額をデフレーターで除した実質投資を積み上げるとともに、既存資産の撤去・破損等による除却、経齢による価値の低下等を控除することで推計されている。

そこで、まず日本の社会資本の部門別デフレーターを、国土交通省「建設工事費デフレーター」の類似した部門と対応させた上で、建設工事費デフレーターの変化率を社会資本デフレーターに乗じて延長する。

$$P_{i,t} = P_{i,t-1} \cdot \frac{P_{i,t}^*}{P_{i,t-1}^*}$$

P：社会資本デフレーター、
P*：建設工事費デフレーター、
i：部門

次に、総務省「行政投資実績」の部門別都道府県別投資額を、日本の社会資本の部門に合わせて調整し、上記デフレーターで除して実質投資額を求め、さらにその実質投資額の変化率を日本の社会資本の部門別都道府県別実質投資額に乗じることで延長した。

$$IG_{i,p,t} = IG_{i,p,t-1} \cdot \frac{IGN_{i,p,t} / P_{i,t}}{IGN_{i,p,t-1} / P_{i,t-1}}$$

IG：実質公共投資額（日本の社会資本ベース）、
IGN：公共投資額（行政投資実績ベース）、
P：社会資本デフレーター、
i：部門、p：都道府県

図表2-7 本モデルにおける社会資本主要部門の対応一覧

日本の社会資本 主要部門	都道府県別 推計	投資	デフレーター
		「行政投資実績」の部門	「建設工事費デフレーター」の部門
1 道路	○	道路+街路	道路総合
2 港湾	○	港湾	港湾・漁港
3 航空	○	空港	空港
4.1 鉄道・運輸機構等		鉄道	
4.2 地下鉄等		地下鉄	
5 公共賃貸住宅	○	住宅	住宅建築
6 下水道	○	公共下水道	下水道
7 廃棄物処理	○	環境衛生	環境衛生
8 水道	○	水道	上・工業用水道
9 都市公園	○	国立公園	公園
10.1 学校施設	○	文教施設	RC学校
10.2 社会教育	○	文教施設	RC事務所・その他
11 治水	○	河川+砂防	治水総合
12 治山	○	治山	その他土木
13 海岸	○	海岸	海岸
14.1 農業	○	農業基盤整備事業	農林関係公共事業
14.2 林業	○	林道+造林	農林関係公共事業
14.3 漁業	○	漁港	港湾・漁港
15 郵便			
16 国有林(※)	○	林道+造林	農林関係公共事業
17 工業用水	○	工業用水道	上・工業用水道
18 庁舎	○	官庁営繕	RC事務所・その他

注1：灰色の網掛けは、「日本の社会資本 2017」で都道府県別推計が行われていない部門（本モデルでも検討範囲外）。

注2：国有林部門は、「日本の社会資本 2012」「同 2017」では都道府県別推計が行われているが、本モデルでは対象から除いた。

(3) 部門別資本ストック額の算出

部門別都道府県別に、2014年度の資本ストックに1－除却率（または減耗率）を乗じて残存額を求め、(2)で推計した2015年度の投資額を加算することで2015年度の資本ストック額を算出する。2015年度以降も順次同様に求める。

なお、 δ は推計するストックが粗資本の場合は除却率（撤去や破損等）、純資本の場合は減耗率（撤去や破損に加え、経齢による価値の低下も含む）を意味している。2015年度以降の推計に当たっては、最終3か年平均（2012～2014年度）を用いることとした。

$$KG_{i,p,t} = (1 - \delta_{i,p}) \cdot KG_{i,p,t-1} + IG_{i,p,t}$$

KG：社会資本ストック、
IG：実質公共投資額、
 δ ：除却率または減耗率、
i：部門、p：都道府県

また、「日本の社会資本2017」では連鎖方式が採用されているが、本モデルの社会資本ストックでは部門の合計等に連鎖統合は行っておらず、単純合計値を用いている。

3. 都道府県別経済財政モデルの概要

3.1 地域マクロ経済部門

地域マクロ経済部門の基本的な構造は、資本ストック、労働力等の変動が供給サイドから長期成長経路に与える効果を考慮しつつ、短期的には民間消費、民間企業設備投資、移輸出入等の需要の大小によりマクロ経済が変動しうる均衡調整プロセスを特徴としており、需給調整は需給ギャップにより行われる。このように、需給両面を捉えることにより、各地域における公的総固定資本形成、就業者数等の変化が地域経済に与える効果を、需要・供給両面から検討できる構造となっている（図表3-1）。

供給サイドである供給側 GDP（潜在 GDP）は、以下のように計算される。

- ① コブ・ダグラス型の生産関数を推計し、現実の GDP から資本や労働等の寄与以外の部分（残差）（フィルタリング前）を算出し、HP フィルター²で平滑化することにより全要素生産性（TFP）（フィルタリング後）を推計。
- ② ①で推計した生産関数のパラメーターを用いて、全要素生産性、資本ストック及び就業者数の値から供給側 GDP 推計値を算出。

次に、需要サイドである需要側 GDP は、民間消費、民間企業設備投資、政府最終消費支出、公的資本形成、純移出入等の最終需要の合計値によって、需要側 GDP 推計値が算出される。

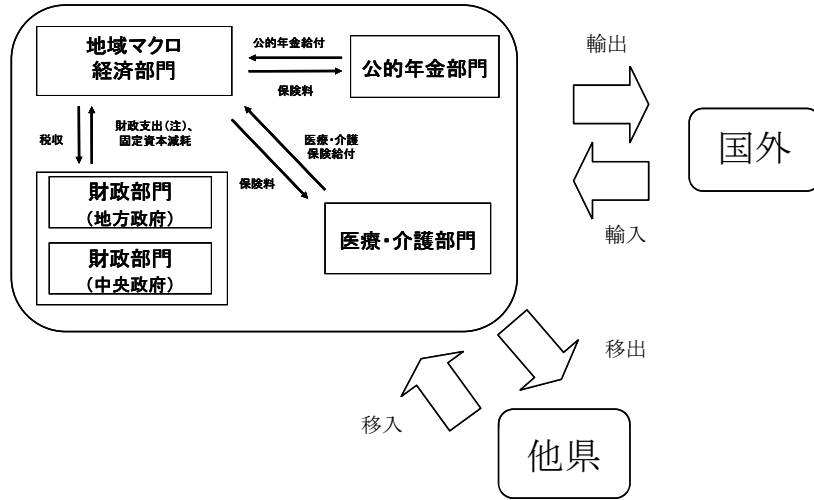
上記の経路で決定される供給側 GDP 推計値と需要側 GDP 推計値の間の乖離は、需給調整メカニズムで解消・調整される。需要側の GDP が供給側の GDP を上回る場合（正の GDP ギャップが発生した場合）、移輸出が減少、移輸入が増加する。逆に、供給側の GDP が需要側の GDP を上回る場合（負の GDP ギャップが発生した場合）、移輸出が増加、移輸入が減少すると考えられる。こうした需給調整メカニズムをモデルの仕組みとして実現するために、純移出入を海外需要や為替要因、域外需要に加えて、需給ギャップから求めることとした。

また、価格や賃金、金利が内生化されていることにより、需要超過になると価格が上昇し、さらに金利が上昇して設備投資を抑制する等といった経路が組み込まれ、需給ギャップが価格を通じて調整され、中長期的に縮小に向かう構造となっている。

² 正式にはホドリック＝プレスコット・フィルターと言い、系列をトレンド要因と循環要因とに分解する手法のことである。

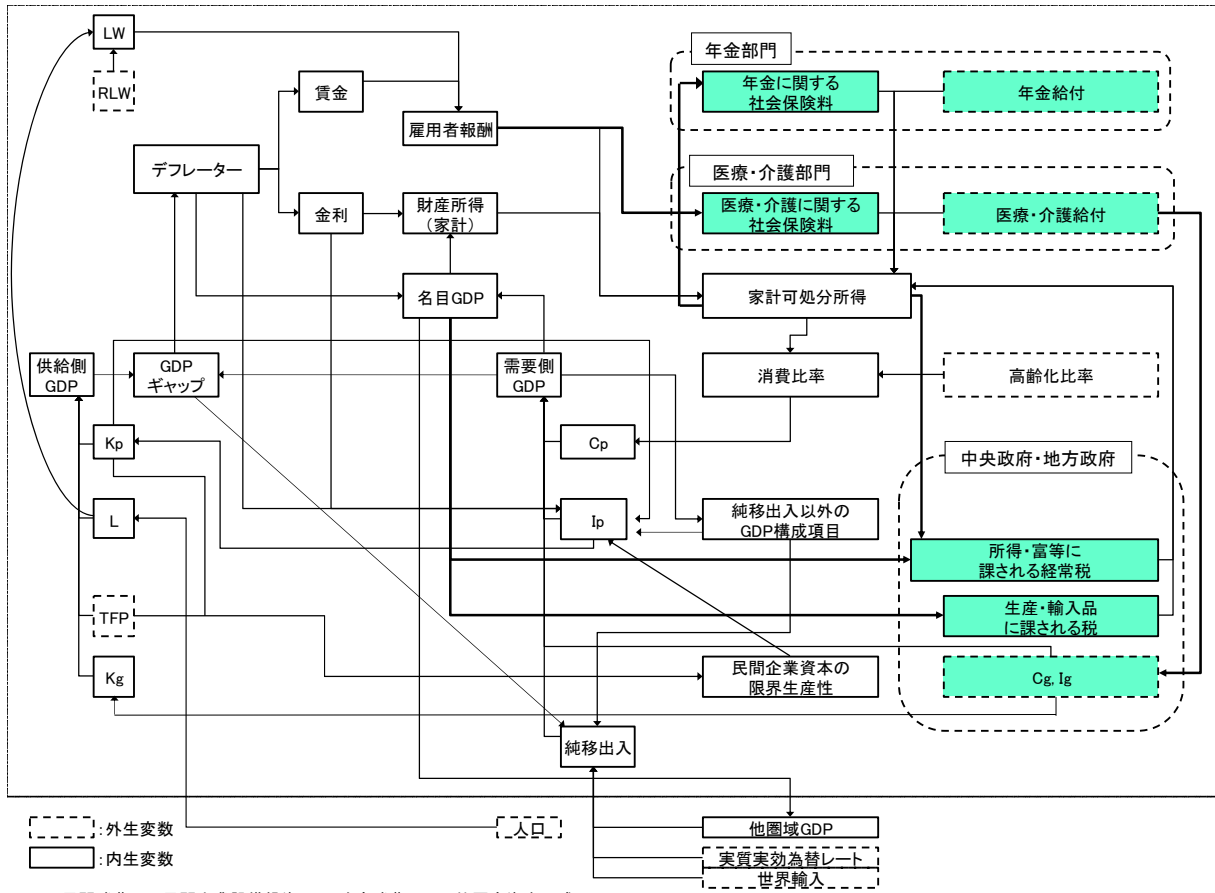
図表3-1 「都道府県別経済財政モデル」の骨格

(自県)



(注)財政支出＝政府最終消費支出(固定資本減耗、医療・介護保険給付を除く)
 ＋一般政府の公的固定資本形成

図表3-2 地域マクロ経済部門とその他の部門の関連性



Cp: 民間消費、Ip: 民間企業設備投資、Cg: 政府消費、Ig: 公的固定資本形成
 Kp: 民間企業資本ストック、L: 就業者数、LW: 雇用者数、RLW: 雇用者・就業者比率、TFP: 全要素生産性、Kg: 社会資本ストック

○供給側 GDP 推計値（潜在 GDP）の構成項目

- 全要素生産性 (TFP) (外生) ・ 就業者人口 (L) : 15 歳以上人口 × 就業率で算出
- 民間企業資本ストック (Kp) : 前期のストック、民間設備投資 (Ip)、除却率から算出
- 社会資本ストック (Kg) : 前期のストック、公的固定資本形成 (Ig)、除却率から算出

○需要側 GDP 推計値（実質 GDP）の構成項目

- 民間消費 (Cp) : 消費比率 (= 民間消費 (Cp) / 家計可処分所得)、家計可処分所得 (= 雇用者報酬 + 財産所得 (家計) + 年金給付 - 年金保険料 - 医療・介護保険料 - 租税負担) から算出
 - ・ 消費比率 : 高齢化率、前期の消費比率、一人当たり医療給付費、家計可処分所得、消費税率などで推計。
 - ・ 家計可処分所得 : 雇用者報酬は一人当たり雇用者報酬 × 雇用者数で算出し、財産所得は名目 GDP、公社債店頭売買利回りなどで推計。さらに年金給付を合算し、年金や医療・介護、租税負担を控除して算出
- 民間設備投資 (Ip) : 民間企業資本ストック限界生産性 (潜在 GDP / Kp)、移輸出比率 (移輸出 / 需要側 GDP)、バブル崩壊ダミー (1992~94 年度) などで推計。
- 政府最終消費支出 (Cg) (外生) ・ 公的資本形成 (Ig) (外生)
- 純移出入 : 海外需要 × 実質実効為替レート、需給ギャップ、他地域実質 GDP

3.2 政府部門

政府部門は、SNA 上の中央政府、地方政府及び社会保障基金から構成されている。都道府県別の収入と支出の計数は、中央政府と地方政府の合計値である。但し、中央政府と地方政府間の地方交付税や補助金を通じた移転はモデル化していない。

中央政府の税収については、所得税、法人税、消費税を内生変数として推計している。

所得税については、その課税標準となる賃金・俸給等と財産所得を用いて推計している。法人税は、名目 GDP と法人税率のほか、景気の変動による赤字企業比率の変化を考慮して GDP ギャップを説明変数として推計している。消費税は、名目 GDP と消費税率を説明変数として推計している。消費税の推計に際しては、生産側からのアプローチを採用しており、各税務署別の税額を用いている。

地方税収に関しては、個人住民税、法人住民税、生産に課されるその他の税を内生変数として推計している。個人住民税については、その課税標準となる賃金・俸給等と財産所得を用いて推計している。法人住民税及び生産に課されるその他の税は、それぞれ、名目 GDP に資本分配率を乗じた企業所得と、税率を説明変数として推計している。歳出は、医療・介護給付と固定資本減耗を除く政府最終消費支出と公的固定資本形成からなり、補助金、交付金、国債費などの経常移転や資本移転に関する費用はモデル化していない。

3.3 医療・介護部門

医療部門の給付は、若年医療給付、老人医療給付別に、一人あたり医療費と人口動向によって推計している。医療保険料は、国民健康保険、政府（協会）管掌保険、組合管掌保険、共済保険別に保険料率と雇用者報酬を説明変数として推計している。但し、国民健康保険については、前年の国民健康保険給付を説明変数にして推計している。

介護部門の給付は、過去の認定率の動向を元に外生的に延長された認定率と65歳以上人口を説明変数にして推計している。介護保険料は、前年の介護保険給付を説明変数にして推計している。

3.4 公的年金部門

公的年金部門の給付は、国民年金（基礎年金を含む）・福祉年金、厚生年金、共済年金別に、それぞれ、一人あたりの給付と65歳以上人口を説明変数にして推計している。保険料収入は、給付と同様に制度別に、地域マクロ経済部門で求められた雇用者報酬と保険料率を説明変数にして推計している。

4. モデル構造の改良点

モデルを構成する方程式の基本的な考え方は昨年度モデルを踏襲している。ただし、今年度は、関数による推計値の実績に対する追跡力や推定パラメータの大きさ等の観点から各式をチェックし、多くの式で定式化を見直した。なお、下表で変更点が空白の式についても、推定に用いるデータを更新していることから、推定パラメータ等は平成30年度版モデルと同一ではない。

図表4-1 部門ごとの推定式の一覧

部門	式 No.	被説明変数		平成30年度版からの変更点
地域 マクロ 経済	1	生産関数 (TFP、労働分配率等)		
	2	CPN	名目民間最終消費支出	
	3	IP	民間企業設備	
	4	NETEXP	実質純移出入	
	5	KP	民間企業資本ストック	
	6	KG	社会資本ストック	
	7	PGDP	GDP デフレーター	
	8	ER	就業率	
	9	W	一人当たり雇用量報酬	
	10	ZAISAN	財産所得 (家計)	
	11	LRATE	公社債店頭売買利回り	説明変数に DIT (物価政策目標ダミー、2013 年度以降=1) を追加、GDP デフレーター上昇率は消費税分を控除
中央 政府	1	K_SHOTOKU	所得税	
	2	K_HJN	法人税	定数項を都道府県別に変更、説明変数にリーマンショックダミーを追加
	3	K_SHOUHI	消費税	定数項を都道府県別に変更
地方 政府	1	L_SHOTOKU	個人住民税	
	2	L_HJN	法人住民税	説明変数に GDP ギャップを追加
	3	L_SEISAN	生産物に課される税 (その他)	名目 GDP の弾力性パラメータは全県一律に変更、定数項を追加
医療 ・介護	1	SEIKANF	政府(協会)管掌保険料	ln 形式に変更し、定数項を都道府県別に変更
	2	KUMIAIF	組合管掌保険料	定数項を追加
	3	KOKUHOF	国民健康保険料等	ln 形式に変更し、保険給付額のパラメータを都道府県別に推定するよう変更
	4	KYOSAIIFS	共済組合 (短期経理) 保険料	ln 形式に変更し、定数項を都道府県別に変更
	5	KAIGOF	介護負担	
	6	RMEDKKK	若年医療給付 (国保・一般、退職者、組合給付分)	定数項を追加
	7	RMEDKK	若年医療給付 (社会保険診療報酬支払基金分)	定数項を追加
	8	RMEDK	老人保健医療 (後期高齢者医療) 給付	各説明変数のパラメータは全県一律に変更
	9	KAIGOK	介護給付	定数項を追加
年金	1	KONENF	厚生年金保険料	ln 形式に変更。保険料率×雇用量報酬の弾力性パラメータは全県一律に変更し、都道府県別の定数項を追加
	2	KOKUNENF	国民年金保険料	dln 形式に変更、定数項は全県一律に変更
	3	KYOSAIIFL	共済組合 (長期経理) 保険料	ln 形式に変更し、定数項を都道府県別に変更
	4	KONENK	厚生年金保険給付	65 歳以上人口と一人当たり厚生年金給付の弾力性パラメータは全県一律に変更し、都道府県別の定数項を追加
	5	KOKUNENK	国民年金給付	都道府県別の定数項を追加
	6	KYOSAIK	共済組合 (長期経理) 給付	定数項を追加

5. 推計式リスト

[方程式凡例など]

(1) 関数

X^A ; X の A 乗

$X(-t)$; X の t 期前ラグ

$d(X)$; 階差 $X - X(-1)$

@movav(X, t) ; X の t 期移動平均

@pch(X) ; X の変化率 $(X - X(-1)) / X(-1)$

$\ln(X)$; X の自然対数 $\log_e X$

$d\ln(X)$; X の自然対数の階差 $\ln(X) - \ln(X(-1))$

$\exp(X)$; 自然対数の底 e の X 乗 (e^x)

(2) その他

obs ; サンプル数

R2C ; 自由度修正済み決定係数

Constant ; 定数項

アーモンラグ ; 複数期のラグを多項式で分布させるもので、多項式の次数 (DEGREE)、始端制約 (S.C) および終端制約 (E.C) の有無、各期のパラメーターとその合計値を掲載した。

(3) 地域マクロ経済部門で用いられている地域区分

国土計画の地域区分などを参考に、以下のように地域区分を行う。

地域名	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
北陸	富山、石川、福井
中部	長野、岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

5.1 地域マクロ経済部門

1. d(lnGDP - lnKg) ; 生産関数

obs	1692	
R2C	0.313	
推計期間	1981-2016	

2019年度推定結果		
	係数	t値
Constant	0.008	7.051 ***
d(lnKp - lnKg) →係数を「 α 」とする。	0.290	10.702 ***
d(lnL - lnKg) →係数を「 β 」とする。	0.611	20.056 ***
Okidum*d(lnKp - lnKg)	-0.184	-0.811
Okidum*d(lnL - lnKg)	0.146	0.880
DLS	-0.015	-6.330 ***

obs	1645	
R2C	0.301	
推計期間	1981-2015	

0.012

2018年度推定結果			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
係数	t値		係数	t値	(*の差)
0.008	6.823 ***		-3.1%	3.3%	0
0.294	10.554 ***		-1.3%	1.4%	0
0.614	19.205 ***		-0.4%	4.4%	0
-0.146	-0.633		-26.5%	-28.1%	0
0.118	0.703		23.2%	25.1%	0
-0.016	-6.695 ***		7.7%	5.4%	0

(備考) *** : 1%水準で有意、** : 5%水準で有意、* : 10%水準で有意、以下同じ。

2. Cpn/Yzfk ; 消費比率

obs	1692	
R2C	0.971	
推計期間	1981-2016	

obs	1645	
R2C	0.970	
推計期間	1981-2015	

0.001

	2019年度推定結果				2018年度推定結果			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
	係数	t値			係数	t値		係数	t値	(*の差)
da1980s	6.256	22.471 ***	北海道	6.005	21.248 ***		4.2%	5.8%	0	
	5.647	23.912 ***	青森県	5.431	22.555 ***		4.0%	6.0%	0	
	5.530	23.597 ***	岩手県	5.310	22.207 ***		4.1%	6.3%	0	
	5.779	23.748 ***	宮城県	5.549	22.354 ***		4.1%	6.2%	0	
	5.416	23.525 ***	秋田県	5.200	22.165 ***		4.2%	6.1%	0	
	5.408	23.471 ***	山形県	5.193	22.096 ***		4.2%	6.2%	0	
	5.644	23.486 ***	福島県	5.417	22.103 ***		4.2%	6.3%	0	
	5.439	23.272 ***	茨城県	5.214	21.931 ***		4.3%	6.1%	0	
	5.277	23.214 ***	栃木県	5.057	21.851 ***		4.4%	6.2%	0	
	5.207	23.193 ***	群馬県	5.002	21.855 ***		4.1%	6.1%	0	
	6.079	23.726 ***	埼玉県	5.838	22.313 ***		4.1%	6.3%	0	
	5.967	23.618 ***	千葉県	5.727	22.243 ***		4.2%	6.2%	0	
	6.318	23.396 ***	東京都	6.029	21.951 ***		4.8%	6.6%	0	
	6.194	23.687 ***	神奈川県	5.945	22.318 ***		4.2%	6.1%	0	
	5.729	23.520 ***	新潟県	5.501	22.137 ***		4.1%	6.2%	0	
	5.218	22.105 ***	富山県	5.004	20.892 ***		4.3%	5.8%	0	
	5.287	22.421 ***	石川県	5.071	21.146 ***		4.3%	6.0%	0	
	5.102	22.028 ***	福井県	4.904	20.796 ***		4.0%	5.9%	0	
	4.741	22.610 ***	山梨県	4.553	21.318 ***		4.1%	6.1%	0	
	5.277	22.498 ***	長野県	5.069	21.274 ***		4.1%	5.8%	0	
	5.457	23.138 ***	岐阜県	5.240	21.825 ***		4.1%	6.0%	0	
	5.756	23.227 ***	静岡県	5.502	21.852 ***		4.6%	6.3%	0	
	6.133	23.497 ***	愛知県	5.884	22.119 ***		4.2%	6.2%	0	
	5.299	22.756 ***	三重県	5.086	21.474 ***		4.2%	6.0%	0	
	5.111	22.337 ***	滋賀県	4.898	21.079 ***		4.3%	6.0%	0	
	5.451	22.567 ***	京都府	5.235	21.256 ***		4.1%	6.2%	0	
	6.212	23.259 ***	大阪府	5.962	21.879 ***		4.2%	6.3%	0	
	5.825	22.895 ***	兵庫県	5.589	21.604 ***		4.2%	6.0%	0	
	5.254	22.834 ***	奈良県	5.044	21.532 ***		4.2%	6.0%	0	
	4.909	21.853 ***	和歌山県	4.709	20.646 ***		4.3%	5.8%	0	
	4.958	22.319 ***	鳥取県	4.748	21.056 ***		4.4%	6.0%	0	
	4.999	22.116 ***	島根県	4.790	20.900 ***		4.4%	5.8%	0	
	5.482	22.703 ***	岡山県	5.256	21.402 ***		4.3%	6.1%	0	
	5.778	23.114 ***	広島県	5.510	21.692 ***		4.3%	6.6%	0	
	5.404	22.680 ***	山口県	5.183	21.364 ***		4.3%	6.2%	0	
	5.218	22.512 ***	徳島県	5.008	21.252 ***		4.2%	5.9%	0	
	5.302	22.472 ***	香川県	5.088	21.203 ***		4.2%	6.0%	0	
	5.449	22.593 ***	愛媛県	5.228	21.314 ***		4.2%	6.0%	0	
	5.143	22.147 ***	高知県	4.935	20.920 ***		4.2%	5.9%	0	
	6.045	23.651 ***	福岡県	5.800	22.253 ***		4.2%	6.3%	0	
	5.234	23.380 ***	佐賀県	5.022	22.011 ***		4.2%	6.2%	0	
	5.511	23.573 ***	長崎県	5.289	22.214 ***		4.2%	6.1%	0	
	5.488	23.259 ***	熊本県	5.268	21.939 ***		4.2%	6.0%	0	
	5.371	23.404 ***	大分県	5.150	22.045 ***		4.3%	6.2%	0	
	5.359	23.602 ***	宮崎県	5.153	22.267 ***		4.0%	6.0%	0	
5.482	23.491 ***	鹿児島県	5.267	22.168 ***		4.1%	6.0%	0		
5.092	19.322 ***	沖縄県	4.894	18.446 ***		4.0%	4.7%	0		
Oldrate*da1980s	4.556	4.340 ***	北海道	4.482	4.382 ***		1.7%	-1.0%	0	
	4.761	9.837 ***	東北	4.644	9.807 ***		2.5%	-0.3%	0	
	8.937	13.519 ***	関東	8.658	13.296 ***		3.2%	1.7%	0	
	6.248	8.688 ***	北陸	6.088	8.657 ***		2.6%	0.4%	0	
	7.232	10.261 ***	中部	7.002	10.129 ***		3.3%	1.3%	0	
	8.296	11.358 ***	近畿	8.081	11.276 ***		2.7%	0.7%	0	
	5.678	9.477 ***	中国	5.561	9.488 ***		2.1%	-0.1%	0	
	5.176	7.797 ***	四国	5.059	7.807 ***		2.3%	-0.1%	0	
	5.016	8.940 ***	九州	4.893	8.905 ***		2.5%	0.4%	0	
	9.647	5.310 ***	沖縄	9.325	5.267 ***		3.5%	0.8%	0	
	d(Oldrate)*da1980s	-12.788	-3.392 ***		-12.744	-3.473 ***		-0.3%	2.3%	0

	2019年度推定結果				2018年度推定結果			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
	係数	t値			係数	t値		係数	t値	(*の差)
da1990s	6.808	24.268	***	北海道	6.545	22.925	***	4.0%	5.9%	0
	6.230	24.499	***	青森県	5.986	23.255	***	4.1%	5.3%	0
	6.181	24.235	***	岩手県	5.940	23.016	***	4.1%	5.3%	0
	6.411	24.306	***	宮城県	6.163	23.053	***	4.0%	5.4%	0
	6.111	24.330	***	秋田県	5.877	23.178	***	4.0%	5.0%	0
	6.148	24.290	***	山形県	5.910	23.077	***	4.0%	5.3%	0
	6.334	24.222	***	福島県	6.087	22.983	***	4.1%	5.4%	0
	6.461	24.172	***	茨城県	6.207	22.846	***	4.1%	5.8%	0
	6.319	24.181	***	栃木県	6.066	22.826	***	4.2%	5.9%	0
	6.299	24.204	***	群馬県	6.060	22.871	***	4.0%	5.8%	0
	6.870	24.191	***	埼玉県	6.603	22.837	***	4.1%	5.9%	0
	6.804	24.127	***	千葉県	6.538	22.813	***	4.1%	5.8%	0
	7.255	24.576	***	東京都	6.911	23.056	***	5.0%	6.6%	0
	6.981	24.131	***	神奈川県	6.711	22.829	***	4.0%	5.7%	0
	6.438	24.227	***	新潟県	6.187	22.989	***	4.1%	5.4%	0
	6.081	23.984	***	富山県	5.852	22.688	***	3.9%	5.7%	0
	6.096	24.007	***	石川県	5.858	22.655	***	4.1%	6.0%	0
	5.968	24.000	***	福井県	5.749	22.638	***	3.8%	6.0%	0
	5.977	24.220	***	山梨県	5.748	22.860	***	4.0%	5.9%	0
	6.343	24.093	***	長野県	6.079	22.759	***	4.3%	5.9%	0
	6.340	24.205	***	岐阜県	6.075	22.854	***	4.4%	5.9%	0
	6.604	24.195	***	静岡県	6.308	22.814	***	4.7%	6.1%	0
	6.882	24.195	***	愛知県	6.591	22.812	***	4.4%	6.1%	0
	6.291	24.167	***	三重県	6.023	22.788	***	4.5%	6.1%	0
	6.195	24.126	***	滋賀県	5.957	22.782	***	4.0%	5.9%	0
	6.508	24.375	***	京都府	6.255	22.916	***	4.0%	6.4%	0
	7.008	24.338	***	大阪府	6.740	22.965	***	4.0%	6.0%	0
	6.788	24.209	***	兵庫県	6.529	22.873	***	4.0%	5.8%	0
	6.241	24.247	***	奈良県	6.003	22.900	***	4.0%	5.9%	0
	6.071	24.241	***	和歌山県	5.846	22.895	***	3.9%	5.9%	0
	5.844	24.130	***	鳥取県	5.609	22.869	***	4.2%	5.5%	0
	5.923	24.016	***	島根県	5.687	22.799	***	4.1%	5.3%	0
	6.338	24.101	***	岡山県	6.086	22.831	***	4.1%	5.6%	0
	6.529	24.143	***	広島県	6.226	22.751	***	4.9%	6.1%	0
	6.223	24.019	***	山口県	5.974	22.744	***	4.2%	5.6%	0
	5.994	24.300	***	徳島県	5.754	23.024	***	4.2%	5.5%	0
	6.109	24.276	***	香川県	5.859	22.939	***	4.3%	5.8%	0
	6.212	24.230	***	愛媛県	5.957	22.912	***	4.3%	5.8%	0
	5.978	24.234	***	高知県	5.734	22.916	***	4.3%	5.7%	0
	6.710	24.284	***	福岡県	6.438	22.958	***	4.2%	5.8%	0
	5.971	24.263	***	佐賀県	5.734	22.986	***	4.1%	5.6%	0
	6.192	24.275	***	長崎県	5.947	23.016	***	4.1%	5.5%	0
	6.252	24.107	***	熊本県	6.010	22.883	***	4.0%	5.4%	0
	6.117	24.263	***	大分県	5.869	22.991	***	4.2%	5.5%	0
	6.075	24.323	***	宮崎県	5.843	23.093	***	4.0%	5.3%	0
	6.270	24.370	***	鹿児島県	6.029	23.125	***	4.0%	5.4%	0
5.974	24.672	***	沖縄県	5.744	23.324	***	4.0%	5.8%	0	
Oldrate*da1990s	0.045	0.393		北海道	0.005	0.045		719.8%	775.8%	0
	0.173	3.200	***	東北	0.144	2.427	**	20.3%	31.8%	1
	0.449	7.660	***	関東	0.393	7.010	***	14.3%	9.3%	0
	0.403	4.694	***	北陸	0.324	3.515	***	24.2%	33.6%	0
	0.347	5.166	***	中部	0.404	5.734	***	-14.1%	-9.9%	0
	0.259	4.167	***	近畿	0.199	3.232	***	30.4%	28.9%	0
	0.201	2.904	***	中国	0.193	2.547	**	4.1%	14.0%	1
	0.170	2.381	**	四国	0.202	2.550	**	-16.0%	-6.6%	0
	0.231	3.891	***	九州	0.216	3.257	***	6.6%	19.5%	0
	1.008	5.093	***	沖縄	0.978	4.456	***	3.0%	14.3%	0
d(Oldrate)*da1990s	-4.189	-4.205	***		-2.531	-3.225	***	-65.5%	-30.4%	0
Cpn(-1)/Yzfk(-1)	0.644	49.499	***		0.637	44.535	***	1.1%	11.1%	0
ln(Yzfk)	-0.394	-23.417	***		-0.377	-22.031	***	-4.4%	-6.3%	0
d(ctax)	-0.329	-2.987	***		-0.437	-4.099	***	24.6%	27.1%	0

3. Ip/Kp(-1); 民間企業設備投資

obs	1269
R2C	0.895
推計期間	1990-2016

obs	1222
R2C	0.892
推計期間	1990-2015

0.003

	2019年度推定結果				2018年度推定結果			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
	係数	t値			係数	t値		係数	t値	(*の差)
Constant	-0.009	-2.621	***	北海道	-0.004	-1.222		-104.3%	-114.6%	3
	0.005	1.462		青森県	0.012	2.916	***	-52.5%	-49.9%	-3
	0.002	0.568		岩手県	0.005	1.406		-61.2%	-59.6%	0
	0.001	0.189		宮城県	0.006	1.506		-88.0%	-87.5%	0
	0.002	0.655		秋田県	0.005	1.853	*	-65.9%	-64.7%	-1
	0.008	2.484	**	山形県	0.013	3.737	***	-35.3%	-33.5%	-1
	0.006	2.389	**	福島県	0.009	3.508	***	-33.2%	-31.9%	-1
	0.005	1.431		茨城県	0.009	2.603	***	-47.3%	-45.0%	-3
	0.004	1.106		栃木県	0.007	2.181	**	-50.7%	-49.3%	-2
	0.006	1.994	**	群馬県	0.010	3.057	***	-36.7%	-34.8%	-1
	-0.004	-1.185		埼玉県	0.001	0.249		-559.9%	-576.1%	0
	0.002	0.647		千葉県	0.007	2.244	**	-72.1%	-71.2%	-2
	-0.011	-2.647	***	東京都	-0.005	-1.082		-130.1%	-144.6%	3
	-0.001	-0.200		神奈川県	0.004	1.098		-117.6%	-118.2%	0
	0.002	0.761		新潟県	0.005	1.864	*	-60.5%	-59.2%	-1
	0.005	1.730	*	富山県	0.008	2.789	***	-39.9%	-38.0%	-2
	0.006	1.479		石川県	0.011	2.854	***	-50.7%	-48.2%	-3
	0.004	1.884	*	福井県	0.007	2.899	***	-36.2%	-35.0%	-2
	0.006	1.679	*	山梨県	0.010	2.679	***	-39.8%	-37.3%	-2
	0.003	1.129		長野県	0.005	1.920	*	-43.2%	-41.2%	-1
	0.001	0.162		岐阜県	0.005	1.304		-88.0%	-87.6%	0
	0.004	1.291		静岡県	0.004	1.337		-6.0%	-3.4%	0
	0.011	3.434	***	愛知県	0.016	4.634	***	-27.7%	-25.9%	0
	0.032	8.653	***	三重県	0.024	7.141	***	33.6%	21.2%	0
	0.005	1.531		滋賀県	0.022	6.170	***	-77.6%	-75.2%	-3
	-0.002	-0.571		京都府	-0.004	-0.983		44.6%	41.9%	0
	0.000	-0.125		大阪府	0.004	1.177		-110.2%	-110.6%	0
	0.004	1.083		兵庫県	0.007	2.219	**	-52.5%	-51.2%	-2
	0.000	-0.110		奈良県	0.005	1.238		-108.4%	-108.9%	0
	0.001	0.387		和歌山県	0.005	1.616		-76.9%	-76.1%	0
	0.000	-0.039		鳥取県	0.005	1.404		-102.7%	-102.8%	0
	0.000	-0.110		島根県	0.004	1.122		-109.2%	-109.8%	0
	0.003	1.150		岡山県	0.006	2.103	**	-46.9%	-45.3%	-2
	0.008	2.590	***	広島県	0.010	3.137	***	-19.2%	-17.5%	0
	0.003	1.139		山口県	0.007	2.509	**	-56.3%	-54.6%	-2
	0.004	1.231		徳島県	0.003	0.854		40.9%	44.3%	0
	0.001	0.158		香川県	0.005	1.345		-88.7%	-88.2%	0
	0.003	1.083		愛媛県	0.007	2.265	**	-53.8%	-52.2%	-2
	-0.004	-1.180		高知県	0.001	0.265		-526.6%	-544.9%	0
	0.000	-0.132		福岡県	0.004	1.124		-111.3%	-111.7%	0
	0.002	0.722		佐賀県	0.002	0.766		-6.2%	-5.7%	0
	0.004	1.238		長崎県	0.011	3.163	***	-61.9%	-60.9%	-3
	0.002	0.695		熊本県	0.008	2.228	**	-69.9%	-68.8%	-2
	0.012	3.931	***	大分県	0.015	4.909	***	-23.0%	-19.9%	0
	0.005	1.580		宮崎県	0.010	2.987	***	-49.1%	-47.1%	-3
	-0.003	-0.941		鹿児島県	0.001	0.416		-314.8%	-326.3%	0
	-0.003	-0.724		沖縄県	0.002	0.640		-207.5%	-213.1%	0

db	2019年度推定結果				2018年度推定結果			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
	係数	t値			係数	t値		係数	t値	(*の差)
	-0.001	-0.201		北海道	-0.001	-0.191		-8.5%	-5.2%	0
	-0.009	-1.877	*	青森県	-0.010	-2.018	**	4.1%	7.0%	-1
	-0.009	-1.850	*	岩手県	-0.009	-1.880	*	-1.4%	1.6%	0
	-0.016	-3.204	***	宮城県	-0.016	-3.342	***	1.1%	4.1%	0
	-0.004	-0.845		秋田県	-0.004	-0.838		-3.9%	-0.8%	0
	-0.008	-1.623		山形県	-0.009	-1.809	*	7.5%	10.3%	-1
	-0.003	-0.634		福島県	-0.003	-0.712		8.2%	11.0%	0
	-0.007	-1.452		茨城県	-0.008	-1.599		6.4%	9.2%	0
	-0.011	-2.209	**	栃木県	-0.011	-2.207	**	-3.2%	-0.1%	0
	-0.009	-1.775	*	群馬県	-0.009	-1.867	*	2.0%	4.9%	0
	-0.010	-2.131	**	埼玉県	-0.010	-2.139	**	-2.7%	0.4%	0
	-0.007	-1.419		千葉県	-0.008	-1.659	*	11.7%	14.4%	-1
	-0.007	-1.433		東京都	-0.008	-1.615		8.6%	11.3%	0
	-0.006	-1.322		神奈川県	-0.007	-1.380		1.2%	4.2%	0
	-0.007	-1.455		新潟県	-0.007	-1.448		-3.6%	-0.5%	0
	-0.009	-1.814	*	富山県	-0.009	-1.885	*	0.8%	3.8%	0
	-0.018	-3.645	***	石川県	-0.016	-3.462	***	-8.5%	-5.3%	0
	-0.014	-2.794	***	福井県	-0.013	-2.802	***	-2.8%	0.3%	0
	-0.013	-2.662	***	山梨県	-0.012	-2.569	**	-6.8%	-3.6%	1
	-0.003	-0.668		長野県	-0.003	-0.713		3.4%	6.2%	0
	-0.007	-1.530		岐阜県	-0.007	-1.499		-5.2%	-2.1%	0
	-0.012	-2.421	**	静岡県	-0.011	-2.237	**	-11.6%	-8.2%	0
	-0.018	-3.667	***	愛知県	-0.019	-3.906	***	3.2%	6.1%	0
	-0.004	-0.910		三重県	-0.003	-0.624		-50.5%	-45.8%	0
	-0.011	-2.310	**	滋賀県	-0.019	-3.969	***	40.0%	41.8%	-1
	-0.008	-1.563		京都府	-0.007	-1.378		-17.0%	-13.4%	0
	-0.009	-1.823	*	大阪府	-0.009	-1.821	*	-3.2%	-0.1%	0
	-0.005	-0.953		兵庫県	-0.004	-0.836		-17.5%	-14.0%	0
	-0.005	-0.966		奈良県	-0.005	-1.009		1.3%	4.3%	0
	0.001	0.130		和歌山県	0.001	0.136		-1.8%	-4.8%	0
	-0.009	-1.918	*	鳥取県	-0.009	-1.968	**	-0.5%	2.6%	-1
	-0.009	-1.792	*	島根県	-0.009	-1.860	*	0.6%	3.6%	0
	-0.010	-2.099	**	岡山県	-0.010	-2.071	**	-4.5%	-1.3%	0
	-0.008	-1.730	*	広島県	-0.008	-1.739	*	-2.6%	0.5%	0
	-0.004	-0.802		山口県	-0.005	-1.041		20.7%	23.0%	0
	-0.008	-1.587		徳島県	-0.006	-1.290		-26.9%	-23.1%	0
	-0.007	-1.442		香川県	-0.007	-1.424		-4.4%	-1.3%	0
	-0.010	-2.076	**	愛媛県	-0.010	-2.111	**	-1.4%	1.7%	0
	-0.009	-1.798	*	高知県	-0.009	-1.927	*	3.8%	6.7%	0
	-0.010	-2.008	**	福岡県	-0.010	-2.156	**	4.0%	6.9%	0
	-0.006	-1.276		佐賀県	-0.006	-1.308		-0.6%	2.4%	0
	-0.010	-2.054	**	長崎県	-0.011	-2.234	**	5.2%	8.1%	0
	-0.008	-1.566		熊本県	-0.008	-1.676	*	3.7%	6.6%	-1
	-0.012	-2.491	**	大分県	-0.012	-2.622	***	2.0%	5.0%	-1
	-0.007	-1.409		宮崎県	-0.007	-1.539		5.6%	8.4%	0
	-0.007	-1.480		鹿児島県	-0.007	-1.571		2.9%	5.8%	0
	-0.006	-1.275		沖縄県	-0.006	-1.314		-0.1%	3.0%	0
@movav(KPPROD,2)										
-@movav(LRATE_R,2)	0.135	9.610	***		0.112	7.482	***	20.5%	28.4%	0
dln(GDP)	0.144	16.230	***		0.142	16.618	***	1.2%	-2.3%	0
lp(-1)/Kp(-2)	0.712	46.094	***		0.711	45.688	***	0.2%	0.9%	0

4. NetExp/DD(-1); 純移出入

obs	423
R2C	0.962
推計期間	2008-2016

obs	376
R2C	0.967
推計期間	2008-2015

-0.005

	2019年度推定結果				2018年度推定結果			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
	係数	t値			係数	t値		係数	t値	(*の差)
Constant	-0.052	-5.667	***	北海道	-0.050	-5.068	***	-4.9%	-11.8%	0
	-0.081	-6.769	***	青森県	-0.085	-6.723	***	4.3%	-0.7%	0
	-0.081	-7.659	***	岩手県	-0.078	-6.882	***	-4.9%	-11.3%	0
	-0.042	-4.827	***	宮城県	-0.053	-5.301	***	19.6%	9.0%	0
	-0.082	-6.999	***	秋田県	-0.093	-7.071	***	12.1%	1.0%	0
	-0.076	-7.063	***	山形県	-0.078	-6.656	***	2.6%	-6.1%	0
	-0.047	-5.747	***	福島県	-0.042	-4.693	***	-12.1%	-22.5%	0
	0.009	1.092		茨城県	0.014	1.523		-35.9%	-28.3%	0
	0.052	5.661	***	栃木県	0.063	6.137	***	-17.4%	-7.8%	0
	0.034	4.040	***	群馬県	0.046	4.846	***	-25.7%	-16.6%	0
	-0.089	-7.446	***	埼玉県	-0.104	-7.492	***	14.8%	0.6%	0
	-0.066	-6.552	***	千葉県	-0.081	-6.919	***	19.5%	5.3%	0
	0.227	8.575	***	東京都	0.334	8.913	***	-32.2%	-3.8%	0
	-0.027	-3.216	***	神奈川県	-0.031	-3.319	***	13.9%	3.1%	0
	-0.035	-4.152	***	新潟県	-0.036	-3.874	***	3.0%	-7.2%	0
	0.000	0.029		富山県	0.004	0.510		-94.9%	-94.3%	0
	-0.025	-3.032	***	石川県	-0.023	-2.455	**	-10.0%	-23.5%	1
	-0.014	-1.764	*	福井県	-0.013	-1.458		-9.7%	-21.0%	1
	-0.033	-3.973	***	山梨県	-0.030	-3.294	***	-9.8%	-20.6%	0
	-0.002	-0.204		長野県	0.012	1.306		-114.1%	-115.7%	0
	-0.014	-1.749	*	岐阜県	-0.014	-1.636		3.4%	-6.9%	1
	0.070	6.364	***	静岡県	0.108	7.180	***	-34.9%	-11.4%	0
	0.086	6.640	***	愛知県	0.105	6.967	***	-17.4%	-4.7%	0
	0.016	2.007	**	三重県	0.059	6.307	***	-72.7%	-68.2%	-1
	0.054	5.773	***	滋賀県	0.017	1.898	*	222.2%	204.1%	2
	-0.013	-1.575		京都府	-0.007	-0.772		-84.9%	-103.9%	0
	0.046	4.714	***	大阪府	0.054	5.019	***	-15.5%	-6.1%	0
	-0.026	-3.196	***	兵庫県	-0.035	-3.669	***	24.9%	12.9%	0
	-0.145	-8.991	***	奈良県	-0.155	-8.996	***	6.7%	0.1%	0
	-0.045	-4.893	***	和歌山県	-0.046	-4.652	***	3.4%	-5.2%	0
	-0.095	-8.018	***	鳥取県	-0.113	-8.310	***	16.4%	3.5%	0
	-0.076	-6.871	***	島根県	-0.069	-6.058	***	-9.7%	-13.4%	0
	0.000	0.058		岡山県	-0.001	-0.095		155.7%	160.9%	0
	-0.025	-3.002	***	広島県	0.015	1.662	*	-267.2%	-280.6%	2
	0.037	4.305	***	山口県	0.037	3.938	***	-0.7%	9.3%	0
	-0.026	-3.042	***	徳島県	-0.021	-2.250	**	-25.6%	-35.2%	1
	-0.022	-2.773	***	香川県	-0.017	-1.931	*	-30.4%	-43.6%	2
	-0.040	-4.531	***	愛媛県	-0.045	-4.550	***	10.8%	0.4%	0
	-0.108	-7.970	***	高知県	-0.123	-8.102	***	12.5%	1.6%	0
	-0.013	-1.605		福岡県	-0.010	-1.092		-33.1%	-47.0%	0
	-0.025	-3.112	***	佐賀県	-0.029	-3.274	***	14.6%	4.9%	0
	-0.083	-7.041	***	長崎県	-0.099	-7.487	***	16.2%	6.0%	0
	-0.064	-6.514	***	熊本県	-0.074	-6.630	***	13.7%	1.8%	0
	-0.040	-4.310	***	大分県	-0.042	-4.092	***	4.2%	-5.3%	0
	-0.059	-5.737	***	宮崎県	-0.079	-6.363	***	26.1%	9.8%	0
	-0.081	-7.240	***	鹿児島県	-0.088	-7.144	***	7.7%	-1.4%	0
	-0.098	-7.968	***	沖縄県	-0.105	-7.886	***	7.2%	-1.0%	0
@PCH(Worldmp*Rxrate)	0.058	7.617	***		0.059	7.300	***	-1.6%	4.3%	0
NETEXP(-1)/DD(-2)	0.164	2.368	**		0.180	2.517	**	-8.8%	-5.9%	0
PDL01	0.229	2.853	***		0.140	1.688	*	63.5%	69.0%	2
PDL02	-0.147	-1.283			-0.046	-0.383		-216.7%	-234.9%	0

ア-モンラグの分布

	DEGREE=1	S.C=N	E.C=N
	2019年度推定結果		
(GDPP-DD)/DD	係数	t値	
1 (前期)	0.229	2.853	***
2 (2期前)	0.082	1.465	
合計	0.311	3.992	***

	DEGREE=1	S.C=N	E.C=N
	2018年度推定結果		
	係数	t値	
	0.140	1.688	*
	0.094	1.525	
	0.234	2.863	***

5. Kp; 民間企業資本ストック

obs	1692
R2C	0.999
推計期間	1981-2016

obs	1645
R2C	0.999
推計期間	1981-2015

0.000

2019年度推定結果			
	係数	t値	
δ_1	0.089	150.937	***

2018年度推定結果			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
係数	t値		係数	t値	(*の差)
0.088	152.571	***	1.1%	-1.1%	0

※推計式

$$K_p = (1 - \delta_1) * K_p(-1) + I_p$$

6. Kg; 社会資本ストック

obs	1692
R2C	1.000
推計期間	1981-2016

obs	1645
R2C	1.000
推計期間	1981-2015

0.000

2019年度推定結果			
	係数	t値	
δ_2	0.036	179.587	***

2018年度推定結果			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
係数	t値		係数	t値	(*の差)
0.036	177.836	***	1.0%	1.0%	0

※推計式

$$K_g = (1 - \delta_2) * K_g(-1) + I_g$$

7. $\ln(PGDP)$; GDPデフレーター

obs	1645
R2C	0.581
推計期間	1982-2016

obs	1598
R2C	0.585
推計期間	1982-2015

-0.005

2019年度推定結果			
	係数	t値	
Constant	-0.226	-11.302	***
GDP(-1)/GDPP(-1)	0.225	11.240	***
$\ln(YWH(-1)/GDPN(-1))$	0.052	5.314	***
$\ln(PGDP(-1))$	0.623	41.298	***
D(CTAX)	0.644	19.645	***

2018年度推定結果			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
係数	t値		係数	t値	(*の差)
-0.216	-10.666	***	-4.4%	-6.0%	0
0.215	10.614	***	4.3%	5.9%	0
0.045	4.457	***	15.9%	19.2%	0
0.637	41.185	***	-2.2%	0.3%	0
0.634	19.048	***	1.5%	3.1%	0

8. ER; 就業率

obs	1551
R2C	0.994
推計期間	1984-2016

obs	1504
R2C	0.995
推計期間	1984-2015

-0.001

	2019年度推定結果				2018年度推定結果			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
	係数	t値			係数	t値		係数	t値	(*の差)
Constant	-0.068	-2.965	***	北海道	-0.063	-2.613	***	-9.0%	-13.5%	0
	-0.066	-2.832	***	青森県	-0.063	-2.618	***	-4.2%	-8.2%	0
	-0.064	-2.740	***	岩手県	-0.061	-2.509	**	-5.2%	-9.2%	1
	-0.066	-2.836	***	宮城県	-0.063	-2.628	***	-4.0%	-7.9%	0
	-0.067	-2.880	***	秋田県	-0.064	-2.681	***	-3.5%	-7.4%	0
	-0.065	-2.816	***	山形県	-0.062	-2.597	***	-4.5%	-8.5%	0
	-0.067	-2.873	***	福島県	-0.064	-2.659	***	-4.1%	-8.0%	0
	-0.066	-2.842	***	茨城県	-0.063	-2.634	***	-4.0%	-7.9%	0
	-0.064	-2.763	***	栃木県	-0.061	-2.538	**	-4.9%	-8.9%	1
	-0.065	-2.799	***	群馬県	-0.062	-2.577	**	-4.6%	-8.6%	1
	-0.069	-2.997	***	埼玉県	-0.067	-2.807	***	-2.8%	-6.8%	0
	-0.071	-3.090	***	千葉県	-0.069	-2.913	***	-2.2%	-6.1%	0
	-0.051	-2.168	**	東京都	-0.046	-1.886	*	-10.7%	-14.9%	1
	-0.069	-3.008	***	神奈川県	-0.070	-2.923	***	0.7%	-2.9%	0
	-0.065	-2.820	***	新潟県	-0.062	-2.592	***	-4.8%	-8.8%	0
	-0.064	-2.767	***	富山県	-0.061	-2.543	**	-4.8%	-8.8%	1
	-0.064	-2.738	***	石川県	-0.061	-2.542	**	-3.8%	-7.7%	1
	-0.063	-2.724	***	福井県	-0.052	-2.122	**	-22.1%	-28.3%	1
	-0.065	-2.821	***	山梨県	-0.062	-2.590	***	-4.9%	-8.9%	0
	-0.064	-2.753	***	長野県	-0.061	-2.531	**	-4.8%	-8.8%	1
	-0.066	-2.837	***	岐阜県	-0.063	-2.625	***	-4.1%	-8.1%	0
	-0.063	-2.711	***	静岡県	-0.060	-2.503	**	-4.3%	-8.3%	1
	-0.061	-2.603	***	愛知県	-0.057	-2.360	**	-6.2%	-10.3%	1
	-0.065	-2.812	***	三重県	-0.063	-2.608	***	-3.8%	-7.8%	0
	-0.065	-2.821	***	滋賀県	-0.063	-2.619	***	-3.8%	-7.7%	0
	-0.067	-2.914	***	京都府	-0.063	-2.631	***	-6.5%	-10.8%	0
	-0.062	-2.679	***	大阪府	-0.060	-2.480	**	-4.1%	-8.0%	1
	-0.068	-2.967	***	兵庫県	-0.066	-2.778	***	-2.9%	-6.8%	0
	-0.074	-3.243	***	奈良県	-0.074	-3.104	***	-0.7%	-4.5%	0
	-0.066	-2.858	***	和歌山県	-0.066	-2.757	***	0.0%	-3.7%	0
	-0.065	-2.803	***	鳥取県	-0.062	-2.586	***	-4.4%	-8.4%	0
	-0.063	-2.722	***	島根県	-0.060	-2.494	**	-5.1%	-9.2%	1
	-0.066	-2.834	***	岡山県	-0.063	-2.624	***	-4.0%	-8.0%	0
	-0.065	-2.803	***	広島県	-0.062	-2.583	***	-4.5%	-8.5%	0
	-0.067	-2.888	***	山口県	-0.064	-2.676	***	-4.0%	-7.9%	0
	-0.067	-2.898	***	徳島県	-0.065	-2.703	***	-3.4%	-7.2%	0
	-0.066	-2.836	***	香川県	-0.063	-2.607	***	-4.8%	-8.8%	0
	-0.066	-2.846	***	愛媛県	-0.063	-2.631	***	-4.2%	-8.2%	0
	-0.066	-2.840	***	高知県	-0.063	-2.626	***	-4.2%	-8.1%	0
	-0.066	-2.862	***	福岡県	-0.064	-2.651	***	-3.9%	-7.9%	0
	-0.063	-2.715	***	佐賀県	-0.062	-2.571	**	-1.9%	-5.6%	1
	-0.066	-2.843	***	長崎県	-0.063	-2.644	***	-3.5%	-7.5%	0
	-0.066	-2.833	***	熊本県	-0.064	-2.672	***	-2.1%	-6.0%	0
-0.067	-2.891	***	大分県	-0.064	-2.662	***	-4.5%	-8.6%	0	
-0.065	-2.823	***	宮崎県	-0.063	-2.602	***	-4.5%	-8.5%	0	
-0.066	-2.868	***	鹿児島県	-0.064	-2.688	***	-2.8%	-6.7%	0	
-0.065	-2.830	***	沖縄県	-0.064	-2.659	***	-2.5%	-6.4%	0	
ER(-1)	0.946	169.935	***		0.938	158.252	***	0.9%	7.4%	0
PDL01	0.034	8.212	***		0.036	8.212	***	-4.6%	0.0%	0
PDL02	0.004	0.707			0.004	0.780		-13.1%	-9.4%	0
PDL03	0.032	4.231	***		0.032	4.195	***	-2.8%	0.9%	0
PDL04	-0.013	-1.942	*		-0.017	-2.375	**	21.2%	18.2%	-1

アームラグの分布

	DEGREE=1	S.C=N	E.C=N
2019年度推定結果			
@pch(W)-@pch(PGDP)	係数	t値	
1 (前期)	0.031	4.626	***
2 (2期前)	0.034	8.212	***
3 (3期前)	0.038	5.840	***
合計	0.103	8.212	***

アームラグの分布

	DEGREE=1	S.C=N	E.C=N
2018年度推定結果			
	係数	t値	
	0.032	4.570	***
	0.036	8.212	***
	0.040	5.927	***
	0.108	8.212	***

乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
係数	t値	(*の差)
-3.4%	1.2%	0
-4.6%	0.0%	0
-5.4%	-1.5%	0
-4.6%	0.0%	0

アームラグの分布

	DEGREE=1	S.C=N	E.C=N
2019年度推定結果			
GDP/GDP	係数	t値	
1 (前期)	0.045	4.526	***
2 (2期前)	0.032	4.231	***
3 (3期前)	0.018	1.749	*
合計	0.095	4.231	***

アームラグの分布

	DEGREE=1	S.C=N	E.C=N
2018年度推定結果			
	係数	t値	
	0.049	4.826	***
	0.032	4.195	***
	0.015	1.429	
	0.097	4.195	***

乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
係数	t値	(*の差)
-9.1%	-6.2%	0
-2.8%	0.9%	0
17.4%	22.4%	1
-2.8%	0.9%	0

9. @pch(W); 一人あたり雇用者報酬

obs	1645
R2C	0.380
推計期間	1982-2016

obs	1598
R2C	0.373
推計期間	1982-2015

0.007

	2019年度推定結果		
	係数	t値	
Constant	-0.016	-3.468	***
@pch(PGDP)	0.691	17.023	***
ER	0.037	4.841	***
@pch(W(-1))	0.228	10.107	***

2018年度推定結果			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
係数	t値		係数	t値	(*の差)
-0.013	-3.001	***	-21.7%	-15.5%	0
0.687	16.681	***	0.5%	2.1%	0
0.032	4.444	***	15.6%	8.9%	0
0.230	9.998	***	-0.5%	1.1%	0

10. dln(ZAISAN); 財産所得

obs	1692
R2C	0.249
推計期間	1981-2016

obs	1645
R2C	0.250
推計期間	1981-2015

-0.001

	2019年度推定結果		
	係数	t値	
dln(GDPN)	1.232	21.784	***
D(LRATE)	0.052	13.897	***

2018年度推定結果			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
係数	t値		係数	t値	(*の差)
1.230	21.553	***	0.2%	1.1%	0
0.052	13.617	***	0.7%	2.1%	0

11. LRATE/100; 公社債店頭売買利回り

obs	1645
R2C	0.752
推計期間	1982-2016

obs	1598
R2C	0.752
推計期間	1982-2015

0.000

	2019年度推定結果				2018年度版相当(推定期間短縮)			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
	係数	t値			係数	t値		係数	t値	(*の差)
Constant	-0.092	-4.405	***	北海道	-0.046	-2.204	**	-100.1%	-99.9%	1
	-0.093	-4.434	***	青森県	-0.047	-2.244	**	-98.2%	-97.6%	1
	-0.091	-4.361	***	岩手県	-0.045	-2.160	**	-102.7%	-101.9%	1
	-0.090	-4.305	***	宮城県	-0.044	-2.103	**	-106.0%	-104.7%	1
	-0.088	-4.188	***	秋田県	-0.041	-1.981	**	-112.2%	-111.4%	1
	-0.084	-3.993	***	山形県	-0.037	-1.770	*	-126.4%	-125.5%	2
	-0.086	-4.107	***	福島県	-0.039	-1.886	*	-119.7%	-117.8%	2
	-0.089	-4.220	***	茨城県	-0.042	-2.001	**	-112.6%	-110.8%	1
	-0.087	-4.138	***	栃木県	-0.040	-1.916	*	-118.3%	-115.9%	2
	-0.087	-4.142	***	群馬県	-0.040	-1.925	*	-117.2%	-115.1%	2
	-0.090	-4.310	***	埼玉県	-0.044	-2.108	**	-106.3%	-104.4%	1
	-0.090	-4.289	***	千葉県	-0.043	-2.071	**	-109.3%	-107.1%	1
	-0.089	-4.239	***	東京都	-0.042	-2.037	**	-111.0%	-108.1%	1
	-0.088	-4.189	***	神奈川県	-0.041	-1.982	**	-113.7%	-111.4%	1
	-0.090	-4.310	***	新潟県	-0.044	-2.106	**	-105.6%	-104.6%	1
	-0.088	-4.214	***	富山県	-0.042	-2.011	**	-111.0%	-109.6%	1
	-0.089	-4.246	***	石川県	-0.043	-2.046	**	-108.5%	-107.6%	1
	-0.088	-4.206	***	福井県	-0.042	-1.997	**	-112.3%	-110.6%	1
	-0.090	-4.296	***	山梨県	-0.044	-2.093	**	-106.0%	-105.2%	1
	-0.083	-3.973	***	長野県	-0.036	-1.750	*	-128.7%	-127.1%	2
	-0.089	-4.235	***	岐阜県	-0.042	-2.030	**	-109.9%	-108.7%	1
	-0.087	-4.153	***	静岡県	-0.040	-1.937	*	-116.7%	-114.4%	2
	-0.087	-4.137	***	愛知県	-0.040	-1.918	*	-118.5%	-115.7%	2
	-0.084	-4.024	***	三重県	-0.037	-1.787	*	-127.2%	-125.2%	2
	-0.084	-4.026	***	滋賀県	-0.038	-1.805	*	-124.8%	-123.0%	2
	-0.088	-4.187	***	京都府	-0.041	-1.981	**	-113.2%	-111.3%	1
	-0.088	-4.180	***	大阪府	-0.041	-1.973	**	-114.4%	-111.9%	1
	-0.089	-4.251	***	兵庫県	-0.043	-2.048	**	-109.1%	-107.6%	1
	-0.088	-4.177	***	奈良県	-0.041	-1.974	**	-112.4%	-111.6%	1
	-0.098	-4.652	***	和歌山県	-0.051	-2.453	**	-90.8%	-89.6%	1
	-0.088	-4.217	***	鳥取県	-0.042	-2.018	**	-109.3%	-108.9%	1
	-0.092	-4.375	***	島根県	-0.046	-2.188	**	-100.1%	-100.0%	1
	-0.091	-4.335	***	岡山県	-0.044	-2.115	**	-106.6%	-105.0%	1
	-0.088	-4.191	***	広島県	-0.041	-1.983	**	-113.1%	-111.4%	1
	-0.088	-4.180	***	山口県	-0.041	-1.956	*	-115.6%	-113.7%	2
	-0.091	-4.327	***	徳島県	-0.045	-2.144	**	-102.6%	-101.9%	1
	-0.090	-4.294	***	香川県	-0.043	-2.082	**	-107.7%	-106.2%	1
	-0.090	-4.291	***	愛媛県	-0.043	-2.073	**	-108.3%	-107.0%	1
	-0.092	-4.395	***	高知県	-0.046	-2.200	**	-99.8%	-99.8%	1
	-0.091	-4.328	***	福岡県	-0.044	-2.123	**	-105.8%	-103.9%	1
	-0.091	-4.333	***	佐賀県	-0.045	-2.135	**	-103.7%	-102.9%	1
	-0.090	-4.304	***	長崎県	-0.044	-2.100	**	-105.9%	-104.9%	1
	-0.090	-4.291	***	熊本県	-0.043	-2.084	**	-107.0%	-105.9%	1
-0.091	-4.317	***	大分県	-0.044	-2.097	**	-107.1%	-105.9%	1	
-0.091	-4.361	***	宮崎県	-0.045	-2.155	**	-103.3%	-102.4%	1	
-0.091	-4.336	***	鹿児島県	-0.044	-2.129	**	-104.4%	-103.7%	1	
-0.094	-4.485	***	沖縄県	-0.048	-2.293	**	-96.0%	-95.6%	1	
GDP/GDPP	0.121	5.809	***		0.074	3.600	***	63.9%	61.4%	0
DIT	-0.031	-36.058	***		-0.027	-26.989	***	-17.2%	-33.6%	0
PDL01	0.711	30.565	***		0.684	29.346	***	4.0%	4.2%	0
PDL02	-0.108	-2.726	***		-0.023	-0.580		-362.4%	-369.7%	3

アーモラゲの分布 DEGREE=1 S.C=N E.C=N

	2019年度推定結果		
@PCH(PGDP/(1+CTAX))	係数	t値	
0(当期)	0.711	30.565	***
1(前期)	0.603	28.103	***
合計	1.314	62.230	***

DEGREE=1 S.C=N E.C=N

	2018年度推定結果			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
	係数	t値		係数	t値	(*の差)
	0.684	29.346	***	4.0%	4.2%	0
	0.661	29.927	***	-8.7%	-6.1%	0
	1.344	63.165	***	-2.3%	-1.5%	0

5.2 政府部門

(中央政府)

1. ln(k_shotoku); 所得税

obs	1222
R2C	0.992
推計期間	1991-2016

obs	1175
R2C	0.992
推計期間	1991-2015

0.000

	2019年度推定結果				2018年度推定結果			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
	係数	t値			係数	t値		係数	t値	(*の差)
ln(YWHZ)	0.246	13.357	***		0.263	13.683	***	-6.5%	-2.4%	0
ln(K SHOTOKU(-1))	0.786	49.831	***		0.770	46.702	***	2.0%	6.7%	0
SZRD1	0.208	5.811	***		0.213	5.875	***	-2.1%	-1.1%	0
SZRD2	0.105	2.968	***		0.106	2.963	***	-0.8%	0.2%	0
SZRD3	0.001	0.030			0.000	0.007		349.9%	354.1%	0
YBD	0.219	17.430	***		0.220	17.284	***	-0.1%	0.8%	0
GZD1	-0.119	-7.480	***		-0.120	-7.445	***	0.5%	-0.5%	0
CTAT	0.138	10.798	***		0.136	10.504	***	1.7%	2.8%	0
DIJOU	-0.052	-1.765	*		-0.058	-1.932	*	9.7%	8.7%	0
Constant	-1.336	-11.352	***	北海道	-1.415	-11.599	***	5.6%	2.1%	0
	-1.319	-11.753	***	東北	-1.390	-11.983	***	5.1%	1.9%	0
	-1.336	-11.583	***	関東	-1.407	-11.804	***	5.1%	1.9%	0
	-1.282	-11.680	***	北陸	-1.362	-11.934	***	5.8%	2.1%	0
	-1.298	-11.474	***	中部	-1.369	-11.696	***	5.2%	1.9%	0
	-1.290	-11.530	***	近畿	-1.365	-11.761	***	5.5%	2.0%	0
	-1.300	-11.720	***	中国	-1.373	-11.954	***	5.3%	2.0%	0
	-1.269	-11.709	***	四国	-1.338	-11.935	***	5.1%	1.9%	0
	-1.305	-11.699	***	九州	-1.379	-11.929	***	5.3%	1.9%	0
	-1.261	-11.437	***	沖縄	-1.334	-11.691	***	5.4%	2.2%	0
	0.246	9.049	***	東京	0.260	9.331	***	-5.4%	-3.0%	0

2. ln(k_hjn); 法人税

obs	1269
R2C	0.977
推計期間	1990-2016

obs	1222
R2C	0.976
推計期間	1990-2015

0.001

	2019年度推定結果				2018年度版相当(推定期間短縮)			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
	係数	t値			係数	t値		係数	t値	(*の差)
Constant	-10.066	-16.174	***	北海道	-10.485	-15.381	***	4.0%	-5.2%	0
	-10.068	-17.205	***	青森県	-10.401	-16.278	***	3.2%	-5.7%	0
	-9.909	-16.942	***	岩手県	-10.240	-16.038	***	3.2%	-5.6%	0
	-9.720	-16.158	***	宮城県	-10.071	-15.335	***	3.5%	-5.4%	0
	-10.015	-17.271	***	秋田県	-10.329	-16.320	***	3.0%	-5.8%	0
	-9.849	-16.901	***	山形県	-10.169	-15.981	***	3.1%	-5.8%	0
	-10.100	-16.846	***	福島県	-10.464	-15.996	***	3.5%	-5.3%	0
	-10.254	-16.806	***	茨城県	-10.623	-15.949	***	3.5%	-5.4%	0
	-10.194	-16.965	***	栃木県	-10.538	-16.085	***	3.3%	-5.5%	0
	-9.633	-16.073	***	群馬県	-9.979	-15.266	***	3.5%	-5.3%	0
	-10.199	-16.328	***	埼玉県	-10.604	-15.541	***	3.8%	-5.1%	0
	-10.296	-16.518	***	千葉県	-10.704	-15.727	***	3.8%	-5.0%	0
	-8.941	-13.436	***	東京都	-9.425	-12.956	***	5.1%	-3.7%	0
	-10.138	-15.919	***	神奈川県	-10.571	-15.190	***	4.1%	-4.8%	0
	-9.764	-16.199	***	新潟県	-10.126	-15.373	***	3.6%	-5.4%	0
	-9.395	-16.027	***	富山県	-9.719	-15.199	***	3.3%	-5.4%	0
	-9.470	-16.177	***	石川県	-9.795	-15.331	***	3.3%	-5.5%	0
	-9.466	-16.356	***	福井県	-9.778	-15.503	***	3.2%	-5.5%	0
	-9.227	-15.972	***	山梨県	-9.535	-15.128	***	3.2%	-5.6%	0
	-9.757	-16.237	***	長野県	-10.112	-15.410	***	3.5%	-5.4%	0
	-9.585	-16.019	***	岐阜県	-9.940	-15.212	***	3.6%	-5.3%	0
	-9.914	-16.024	***	静岡県	-10.300	-15.251	***	3.7%	-5.1%	0
	-9.453	-14.799	***	愛知県	-9.875	-14.157	***	4.3%	-4.5%	0
	-10.024	-16.769	***	三重県	-10.365	-15.896	***	3.3%	-5.5%	0
	-9.983	-16.876	***	滋賀県	-10.314	-15.989	***	3.2%	-5.5%	0
	-9.112	-15.065	***	京都府	-9.461	-14.333	***	3.7%	-5.1%	0
	-9.144	-14.250	***	大阪府	-9.578	-13.659	***	4.5%	-4.3%	0
	-9.863	-15.799	***	兵庫県	-10.267	-15.044	***	3.9%	-5.0%	0
	-9.897	-17.044	***	奈良県	-10.216	-16.122	***	3.1%	-5.7%	0
	-9.784	-16.881	***	和歌山県	-10.088	-15.966	***	3.0%	-5.7%	0
	-9.755	-17.254	***	鳥取県	-10.047	-16.288	***	2.9%	-5.9%	0
	-9.588	-16.801	***	島根県	-9.887	-15.869	***	3.0%	-5.9%	0
	-9.691	-16.189	***	岡山県	-10.040	-15.370	***	3.5%	-5.3%	0
	-9.553	-15.699	***	広島県	-9.924	-14.937	***	3.7%	-5.1%	0
	-9.604	-16.224	***	山口県	-9.936	-15.393	***	3.3%	-5.4%	0
	-9.461	-16.476	***	徳島県	-9.760	-15.581	***	3.1%	-5.7%	0
	-9.129	-15.716	***	香川県	-9.435	-14.899	***	3.2%	-5.5%	0
	-9.306	-15.833	***	愛媛県	-9.640	-15.032	***	3.5%	-5.3%	0
	-9.595	-16.828	***	高知県	-9.899	-15.898	***	3.1%	-5.9%	0
	-9.706	-15.642	***	福岡県	-10.099	-14.903	***	3.9%	-5.0%	0
	-9.634	-16.787	***	佐賀県	-9.939	-15.878	***	3.1%	-5.7%	0
	-9.835	-16.816	***	長崎県	-10.158	-15.915	***	3.2%	-5.7%	0
	-9.842	-16.675	***	熊本県	-10.174	-15.792	***	3.3%	-5.6%	0
	-9.752	-16.697	***	大分県	-10.067	-15.802	***	3.1%	-5.7%	0
	-9.802	-16.944	***	宮崎県	-10.116	-16.031	***	3.1%	-5.7%	0
	-9.842	-16.708	***	鹿児島県	-10.181	-15.827	***	3.3%	-5.6%	0
	-9.512	-16.412	***	沖縄県	-9.838	-15.548	***	3.3%	-5.6%	0
ln(GDPN*CORPTRATE/100)	1.272	38.833	***		1.327	37.516	***	-4.1%	3.5%	0
GDP/GDPP	2.512	6.664	***		2.033	5.458	***	23.6%	22.1%	0
DLS	-0.326	-19.794	***		-0.327	-19.545	***	0.2%	-1.3%	0

3. ln(K_SHOUHI); 消費税

obs	1269
R2C	0.993
推計期間	1990-2016

obs	1222
R2C	0.993
推計期間	1990-2015

0.000

	2019年度推定結果				2018年度版相当(推定期間短縮)			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
	係数	t値			係数	t値		係数	t値	(*の差)
Constant	-2.508	-22.232	***	北海道	-2.492	-21.397	***	-0.7%	-3.9%	0
	-2.499	-24.714	***	青森県	-2.519	-24.150	***	0.8%	-2.3%	0
	-2.542	-25.170	***	岩手県	-2.527	-24.252	***	-0.6%	-3.8%	0
	-2.383	-22.417	***	宮城県	-2.364	-21.554	***	-0.8%	-4.0%	0
	-2.579	-25.958	***	秋田県	-2.563	-24.999	***	-0.6%	-3.8%	0
	-2.430	-24.229	***	山形県	-2.413	-23.316	***	-0.7%	-3.9%	0
	-2.676	-25.324	***	福島県	-2.665	-24.435	***	-0.4%	-3.6%	0
	-2.825	-25.917	***	茨城県	-2.807	-24.963	***	-0.6%	-3.8%	0
	-2.745	-25.861	***	栃木県	-2.727	-24.899	***	-0.7%	-3.9%	0
	-2.493	-23.609	***	群馬県	-2.476	-22.725	***	-0.7%	-3.9%	0
	-2.687	-23.669	***	埼玉県	-2.672	-22.807	***	-0.6%	-3.8%	0
	-2.830	-25.025	***	千葉県	-2.817	-24.135	***	-0.5%	-3.7%	0
	-1.684	-13.376	***	東京都	-1.666	-12.811	***	-1.1%	-4.4%	0
	-2.621	-22.348	***	神奈川県	-2.608	-21.543	***	-0.5%	-3.7%	0
	-2.442	-22.889	***	新潟県	-2.424	-22.023	***	-0.7%	-3.9%	0
	-2.158	-21.284	***	富山県	-2.140	-20.455	***	-0.8%	-4.1%	0
	-2.262	-22.368	***	石川県	-2.245	-21.520	***	-0.7%	-3.9%	0
	-2.315	-23.374	***	福井県	-2.303	-22.529	***	-0.5%	-3.8%	0
	-2.511	-25.449	***	山梨県	-2.493	-24.492	***	-0.7%	-3.9%	0
	-2.474	-23.319	***	長野県	-2.456	-22.433	***	-0.7%	-4.0%	0
	-2.342	-22.238	***	岐阜県	-2.326	-21.402	***	-0.7%	-3.9%	0
	-2.618	-23.439	***	静岡県	-2.598	-22.536	***	-0.8%	-4.0%	0
	-2.358	-20.012	***	愛知県	-2.338	-19.219	***	-0.9%	-4.1%	0
	-2.655	-25.252	***	三重県	-2.635	-24.298	***	-0.7%	-3.9%	0
	-2.814	-27.285	***	滋賀県	-2.797	-26.286	***	-0.6%	-3.8%	0
	-2.256	-21.014	***	京都府	-2.236	-20.184	***	-0.9%	-4.1%	0
	-1.970	-16.596	***	大阪府	-1.952	-15.923	***	-0.9%	-4.2%	0
	-2.488	-21.936	***	兵庫県	-2.467	-21.073	***	-0.8%	-4.1%	0
	-2.614	-26.238	***	奈良県	-2.598	-25.273	***	-0.6%	-3.8%	0
	-2.583	-26.017	***	和歌山県	-2.565	-25.045	***	-0.7%	-3.9%	0
	-2.444	-25.818	***	鳥取県	-2.429	-24.872	***	-0.6%	-3.8%	0
	-2.454	-25.457	***	島根県	-2.438	-24.515	***	-0.7%	-3.8%	0
	-2.496	-23.688	***	岡山県	-2.480	-22.804	***	-0.7%	-3.9%	0
	-2.307	-21.266	***	広島県	-2.288	-20.435	***	-0.8%	-4.1%	0
	-2.567	-24.847	***	山口県	-2.548	-23.911	***	-0.7%	-3.9%	0
	-2.564	-26.279	***	徳島県	-2.545	-25.293	***	-0.7%	-3.9%	0
	-2.176	-21.827	***	香川県	-2.157	-20.978	***	-0.9%	-4.0%	0
	-2.353	-23.081	***	愛媛県	-2.337	-22.220	***	-0.7%	-3.9%	0
	-2.428	-25.227	***	高知県	-2.413	-24.304	***	-0.6%	-3.8%	0
	-2.375	-21.166	***	福岡県	-2.357	-20.352	***	-0.8%	-4.0%	0
-2.527	-25.932	***	佐賀県	-2.514	-25.010	***	-0.5%	-3.7%	0	
-2.523	-24.992	***	長崎県	-2.505	-24.049	***	-0.7%	-3.9%	0	
-2.510	-24.436	***	熊本県	-2.495	-23.547	***	-0.6%	-3.8%	0	
-2.559	-25.412	***	大分県	-2.546	-24.499	***	-0.5%	-3.7%	0	
-2.524	-25.516	***	宮崎県	-2.509	-24.586	***	-0.6%	-3.8%	0	
-2.527	-24.699	***	鹿児島県	-2.512	-23.789	***	-0.6%	-3.8%	0	
-2.436	-24.532	***	沖縄県	-2.422	-23.655	***	-0.6%	-3.7%	0	
ln(GDPN*CTAX)	1.105	135.762	***		1.104	131.010	***	0.1%	3.6%	0

(地方政府)

1. ln(L_shotoku); 個人住民税

obs	1222
R2C	0.993
推計期間	1991-2016

obs	1175
R2C	0.993
推計期間	1991-2015

0.000

	2019年度推定結果				2018年度推定結果			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
	係数	t値			係数	t値		係数	t値	(*の差)
ln(YWH)	0.541	25.004	***		0.549	24.750	***	-1.4%	1.0%	0
ln(L_SHOTOKU(-1))	0.487	24.039	***		0.480	23.131	***	1.5%	3.9%	0
JRD1	-0.028	-1.154			-0.026	-1.054		-7.9%	-9.5%	0
JRD2	-0.135	-5.529	***		-0.134	-5.403	***	-0.9%	-2.3%	0
JRD3	-0.128	-5.325	***		-0.128	-5.225	***	-0.5%	-1.9%	0
DIJOU	0.091	3.658	***		0.097	3.840	***	-6.2%	-4.7%	0
Constant	-2.161	-19.215	***	北海道	-2.209	-19.054	***	2.2%	-0.8%	0
	-2.157	-19.762	***	東北	-2.194	-19.573	***	1.7%	-1.0%	0
	-2.094	-19.260	***	関東	-2.125	-19.057	***	1.5%	-1.1%	0
	-2.118	-19.708	***	北陸	-2.170	-19.555	***	2.4%	-0.8%	0
	-2.104	-19.327	***	中部	-2.144	-19.141	***	1.8%	-1.0%	0
	-2.060	-19.289	***	近畿	-2.104	-19.119	***	2.1%	-0.9%	0
	-2.126	-19.710	***	中国	-2.168	-19.528	***	1.9%	-0.9%	0
	-2.095	-19.724	***	四国	-2.126	-19.522	***	1.5%	-1.0%	0
	-2.157	-19.760	***	九州	-2.199	-19.581	***	1.9%	-0.9%	0
	-2.137	-19.599	***	沖縄	-2.177	-19.424	***	1.8%	-0.9%	0
	0.068	3.889	***	東京	0.059	3.271	***	15.3%	18.9%	0

2. ln(L_hjn); 法人住民税

obs	1269
R2C	0.965
推計期間	1990-2016

obs	1222
R2C	0.965
推計期間	1990-2015

0.000

	2019年度推定結果				2018年度版相当(推定期間短縮)			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
	係数	t値			係数	t値		係数	t値	(*の差)
Constant	-10.049	-25.861	***	北海道	-9.239	-22.854	***	-8.8%	-13.2%	0
	-9.954	-25.928	***	東北	-9.128	-22.989	***	-9.0%	-12.8%	0
	-9.886	-25.615	***	関東	-9.056	-22.729	***	-9.2%	-12.7%	0
	-9.757	-25.448	***	北陸	-8.927	-22.557	***	-9.3%	-12.8%	0
	-9.902	-25.649	***	中部	-9.070	-22.752	***	-9.2%	-12.7%	0
	-9.848	-25.563	***	近畿	-9.016	-22.656	***	-9.2%	-12.8%	0
	-9.849	-25.683	***	中国	-9.021	-22.762	***	-9.2%	-12.8%	0
	-9.740	-25.456	***	四国	-8.910	-22.529	***	-9.3%	-13.0%	0
	-9.908	-25.829	***	九州	-9.079	-22.898	***	-9.1%	-12.8%	0
	-10.032	-26.137	***	沖縄	-9.213	-23.183	***	-8.9%	-12.7%	0
	0.205	5.077	***	東京	0.194	4.725	***	5.6%	7.5%	0
ln(GDPN)	1.106	130.129	***		1.112	127.880	***	-0.5%	1.8%	0
GDP/GDPP	2.936	8.069	***		2.002	5.631	***	46.7%	43.3%	0

3. dln(L_seisan); 生産に課される税(その他)

obs	1222
R2C	0.191
推計期間	1991-2016

obs	1175
R2C	0.194
推計期間	1991-2015

-0.003

	2019年度推定結果				2018年度版相当(推定期間短縮)			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
	係数	t値			係数	t値		係数	t値	(*の差)
Constant	-0.011	-8.265	***		-0.011	-8.033	***	0.4%	-2.9%	0
DLOG(GDPN)	0.812	17.004	***		0.822	16.850	***	-1.2%	0.9%	0

5.3 医療・介護、公の年金部門 (医療・介護)

1. ln(seikanf); 政府管掌保険料

obs	1269
R2C	0.994
推計期間	1990-2016

obs	1222
R2C	0.994
推計期間	1990-2015

0.000

	2019年度推定結果				2018年度版相当(推定期間短縮)			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
	係数	t値			係数	t値		係数	t値	(*の差)
Constant	-9.735	-40.862	***	北海道	-9.067	-37.237	***	-7.4%	-9.7%	0
	-9.525	-43.297	***	青森県	-8.908	-39.625	***	-6.9%	-9.3%	0
	-9.622	-43.446	***	岩手県	-9.003	-39.775	***	-6.9%	-9.2%	0
	-9.793	-42.804	***	宮城県	-9.154	-39.152	***	-7.0%	-9.3%	0
	-9.445	-43.281	***	秋田県	-8.833	-39.600	***	-6.9%	-9.3%	0
	-9.514	-43.258	***	山形県	-8.898	-39.587	***	-6.9%	-9.3%	0
	-9.617	-42.469	***	福島県	-9.984	-38.819	***	-7.0%	-9.4%	0
	-10.036	-43.302	***	茨城県	-9.391	-39.646	***	-6.9%	-9.2%	0
	-9.872	-43.323	***	栃木県	-9.234	-39.654	***	-6.9%	-9.3%	0
	-9.741	-42.943	***	群馬県	-9.104	-39.272	***	-7.0%	-9.3%	0
	-10.566	-43.479	***	埼玉県	-9.889	-39.819	***	-6.8%	-9.2%	0
	-10.770	-44.534	***	千葉県	-10.099	-40.858	***	-6.6%	-9.0%	0
	-10.674	-42.225	***	東京都	-9.970	-38.591	***	-7.1%	-9.4%	0
	-10.671	-43.229	***	神奈川県	-9.982	-39.567	***	-6.9%	-9.3%	0
	-9.609	-41.976	***	新潟県	-8.966	-38.323	***	-7.2%	-9.5%	0
	-9.544	-43.112	***	富山県	-8.924	-39.441	***	-7.0%	-9.3%	0
	-9.552	-43.022	***	石川県	-8.930	-39.353	***	-7.0%	-9.3%	0
	-9.523	-43.671	***	福井県	-8.910	-39.980	***	-6.9%	-9.2%	0
	-9.713	-44.624	***	山梨県	-9.106	-40.931	***	-6.7%	-9.0%	0
	-9.771	-42.687	***	長野県	-9.127	-39.017	***	-7.0%	-9.4%	0
	-9.683	-42.537	***	岐阜県	-9.048	-38.893	***	-7.0%	-9.4%	0
	-9.929	-42.147	***	静岡県	-9.272	-38.506	***	-7.1%	-9.5%	0
	-10.046	-41.138	***	愛知県	-9.361	-37.513	***	-7.3%	-9.7%	0
	-9.701	-42.885	***	三重県	-9.067	-39.221	***	-7.0%	-9.3%	0
	-9.836	-43.943	***	滋賀県	-9.208	-40.259	***	-6.8%	-9.1%	0
	-9.789	-42.562	***	京都府	-9.147	-38.908	***	-7.0%	-9.4%	0
	-10.114	-41.172	***	大阪府	-9.429	-37.554	***	-7.3%	-9.6%	0
	-10.047	-42.026	***	兵庫県	-9.381	-38.393	***	-7.1%	-9.5%	0
	-10.049	-45.028	***	奈良県	-9.431	-41.341	***	-6.6%	-8.9%	0
	-9.669	-44.360	***	和歌山県	-9.060	-40.669	***	-6.7%	-9.1%	0
	-9.370	-44.227	***	鳥取県	-8.776	-40.529	***	-6.8%	-9.1%	0
	-9.409	-43.831	***	島根県	-8.805	-40.136	***	-6.9%	-9.2%	0
	-9.550	-42.106	***	岡山県	-8.912	-38.453	***	-7.2%	-9.5%	0
	-9.750	-41.969	***	広島県	-9.100	-38.327	***	-7.1%	-9.5%	0
	-9.691	-43.276	***	山口県	-9.064	-39.602	***	-6.9%	-9.3%	0
	-9.479	-43.990	***	徳島県	-8.876	-40.308	***	-6.8%	-9.1%	0
	-9.527	-43.465	***	香川県	-8.912	-39.788	***	-6.9%	-9.2%	0
	-9.461	-42.681	***	愛媛県	-8.837	-39.012	***	-7.1%	-9.4%	0
	-9.484	-44.135	***	高知県	-8.883	-40.447	***	-6.8%	-9.1%	0
	-9.742	-41.119	***	福岡県	-9.078	-37.494	***	-7.3%	-9.7%	0
	-9.429	-43.650	***	佐賀県	-8.825	-39.977	***	-6.8%	-9.2%	0
	-9.594	-43.232	***	長崎県	-8.972	-39.561	***	-6.9%	-9.3%	0
	-9.695	-42.971	***	熊本県	-9.066	-39.317	***	-6.9%	-9.3%	0
	-9.477	-43.140	***	大分県	-8.861	-39.469	***	-7.0%	-9.3%	0
	-9.465	-43.273	***	宮崎県	-8.857	-39.614	***	-6.9%	-9.2%	0
	-9.427	-42.366	***	鹿児島県	-8.806	-38.723	***	-7.0%	-9.4%	0
	-9.565	-43.784	***	沖縄県	-8.953	-40.121	***	-6.8%	-9.1%	0
ln(seikand3)	1.072	94.044	***		1.040	89.224	***	3.1%	5.4%	0

2. dln(kumiaif); 組合管掌保険料

obs	1222
R2C	0.052
推計期間	1991-2016

obs	1175
R2C	0.055
推計期間	1991-2015

-0.003

	2019年度推定結果				2018年度版相当(推定期間短縮)			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
	係数	t値			係数	t値		係数	t値	(*の差)
Constant	-0.001	-0.189			-0.002	-0.633		70.5%	70.1%	0
dln(kumiaid3)	0.498	8.280	***		0.499	8.330	***	-0.1%	-0.6%	0

3. ln(kokuhof); 国民健康保険料

obs	1269
R2C	0.996
推計期間	1990-2016

obs	1222
R2C	0.996
推計期間	1990-2015

0.000

	2019年度推定結果			2018年度版相当(推定期間短縮)			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
	係数	t値		係数	t値		係数	t値	(*の差)
Constant	4.830	60.398	***	4.758	58.130	***	1.5%	3.9%	0
ln(kokuhoc)	0.516	87.916	***	0.521	86.731	***	-1.0%	1.4%	0
	0.474	72.310	***	0.481	71.570	***	-1.3%	1.0%	0
	0.461	69.875	***	0.467	69.190	***	-1.4%	1.0%	0
	0.488	76.093	***	0.494	75.152	***	-1.2%	1.3%	0
	0.448	67.447	***	0.454	66.819	***	-1.4%	0.9%	0
	0.463	69.363	***	0.469	68.626	***	-1.3%	1.1%	0
	0.478	74.812	***	0.484	73.984	***	-1.3%	1.1%	0
	0.508	80.607	***	0.514	79.596	***	-1.1%	1.3%	0
	0.505	77.769	***	0.511	76.812	***	-1.2%	1.2%	0
	0.490	75.962	***	0.496	75.055	***	-1.2%	1.2%	0
	0.548	91.491	***	0.554	90.190	***	-1.0%	1.4%	0
	0.536	88.550	***	0.541	87.295	***	-1.0%	1.4%	0
	0.590	103.993	***	0.595	102.380	***	-0.8%	1.6%	0
	0.548	93.205	***	0.553	91.807	***	-0.9%	1.5%	0
	0.482	75.947	***	0.487	75.055	***	-1.2%	1.2%	0
	0.448	66.725	***	0.454	66.029	***	-1.3%	1.1%	0
	0.453	68.092	***	0.459	67.351	***	-1.3%	1.1%	0
	0.434	62.815	***	0.440	62.211	***	-1.4%	1.0%	0
	0.453	65.789	***	0.460	65.125	***	-1.4%	1.0%	0
	0.482	75.214	***	0.488	74.281	***	-1.2%	1.3%	0
	0.491	76.257	***	0.496	75.329	***	-1.2%	1.2%	0
	0.516	83.449	***	0.521	82.348	***	-1.1%	1.3%	0
	0.542	91.790	***	0.548	90.463	***	-1.0%	1.5%	0
	0.484	74.352	***	0.490	73.448	***	-1.2%	1.2%	0
	0.457	67.613	***	0.462	66.808	***	-1.2%	1.2%	0
	0.492	78.271	***	0.498	77.270	***	-1.1%	1.3%	0
	0.544	94.624	***	0.550	93.272	***	-1.0%	1.4%	0
	0.523	87.609	***	0.528	86.373	***	-1.0%	1.4%	0
	0.467	70.092	***	0.473	69.272	***	-1.3%	1.2%	0
	0.456	68.180	***	0.462	67.472	***	-1.3%	1.0%	0
	0.415	58.940	***	0.422	58.445	***	-1.5%	0.8%	0
	0.421	61.296	***	0.427	60.716	***	-1.4%	1.0%	0
	0.473	73.961	***	0.479	73.064	***	-1.2%	1.2%	0
	0.489	78.905	***	0.494	77.887	***	-1.1%	1.3%	0
	0.463	71.754	***	0.469	70.924	***	-1.2%	1.2%	0
	0.434	63.561	***	0.440	62.942	***	-1.4%	1.0%	0
	0.447	66.639	***	0.454	65.942	***	-1.3%	1.1%	0
	0.459	70.569	***	0.465	69.796	***	-1.3%	1.1%	0
	0.430	63.934	***	0.436	63.321	***	-1.4%	1.0%	0
	0.507	85.473	***	0.512	84.308	***	-1.0%	1.4%	0
	0.442	65.295	***	0.448	64.624	***	-1.4%	1.0%	0
	0.463	72.085	***	0.469	71.283	***	-1.2%	1.1%	0
	0.474	74.691	***	0.480	73.865	***	-1.3%	1.1%	0
	0.448	68.082	***	0.454	67.359	***	-1.3%	1.1%	0
	0.453	68.275	***	0.459	67.536	***	-1.3%	1.1%	0
	0.459	72.242	***	0.465	71.444	***	-1.3%	1.1%	0
	0.451	67.539	***	0.456	66.771	***	-1.3%	1.1%	0

4. ln(kyosai)s; 共済組合(短期経理)保険料

obs	1269
R2C	0.993
推計期間	1990-2016

obs	1222
R2C	0.993
推計期間	1990-2015

0.000

	2019年度推定結果			2018年度版相当(推定期間短縮)			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
	係数	t値		係数	t値		係数	t値	(*の差)
Constant	-6.776	-25.911	***	-6.534	-23.342	***	-3.7%	-11.0%	0
	-6.413	-27.008	***	-6.189	-24.358	***	-3.6%	-10.9%	0
	-6.846	-28.596	***	-6.624	-25.850	***	-3.4%	-10.6%	0
	-6.955	-27.924	***	-6.724	-25.228	***	-3.4%	-10.7%	0
	-6.787	-28.870	***	-6.571	-26.111	***	-3.3%	-10.6%	0
	-6.848	-28.847	***	-6.628	-26.090	***	-3.3%	-10.6%	0
	-7.011	-28.503	***	-6.785	-25.772	***	-3.3%	-10.6%	0
	-7.213	-28.508	***	-6.979	-25.773	***	-3.4%	-10.6%	0
	-7.174	-28.943	***	-6.945	-26.182	***	-3.3%	-10.5%	0
	-7.194	-29.183	***	-6.966	-26.405	***	-3.3%	-10.5%	0
	-7.445	-27.791	***	-7.198	-25.106	***	-3.4%	-10.7%	0
	-7.385	-27.725	***	-7.138	-25.041	***	-3.4%	-10.7%	0
	-7.378	-26.275	***	-7.114	-23.673	***	-3.7%	-11.0%	0
	-7.545	-27.642	***	-7.290	-24.957	***	-3.5%	-10.8%	0
	-7.084	-28.420	***	-6.852	-25.684	***	-3.4%	-10.6%	0
	-7.236	-30.240	***	-7.014	-27.385	***	-3.2%	-10.4%	0
	-7.079	-29.481	***	-6.856	-26.676	***	-3.3%	-10.5%	0
	-7.106	-30.255	***	-6.889	-27.404	***	-3.2%	-10.4%	0
	-7.052	-30.087	***	-6.839	-27.260	***	-3.1%	-10.4%	0
	-7.328	-29.399	***	-7.099	-26.611	***	-3.2%	-10.5%	0
	-7.210	-29.127	***	-6.981	-26.352	***	-3.3%	-10.5%	0
	-7.378	-28.588	***	-7.143	-25.855	***	-3.3%	-10.6%	0
	-7.507	-27.861	***	-7.255	-25.160	***	-3.5%	-10.7%	0
	-7.160	-29.143	***	-6.933	-26.370	***	-3.3%	-10.5%	0
	-7.306	-30.126	***	-7.082	-27.290	***	-3.2%	-10.4%	0
	-6.950	-27.728	***	-6.720	-25.048	***	-3.4%	-10.7%	0
	-7.398	-27.264	***	-7.144	-24.599	***	-3.6%	-10.8%	0
	-7.215	-27.469	***	-6.970	-24.793	***	-3.5%	-10.8%	0
	-7.113	-29.436	***	-6.892	-26.642	***	-3.2%	-10.5%	0
	-6.866	-29.245	***	-6.649	-26.463	***	-3.3%	-10.5%	0
	-6.684	-29.486	***	-6.478	-26.698	***	-3.2%	-10.4%	0
	-6.776	-29.412	***	-6.563	-26.620	***	-3.2%	-10.5%	0
	-7.115	-28.874	***	-6.884	-26.106	***	-3.4%	-10.6%	0
	-7.068	-27.858	***	-6.833	-25.164	***	-3.4%	-10.7%	0
	-6.928	-28.555	***	-6.704	-25.816	***	-3.3%	-10.6%	0
	-6.782	-29.305	***	-6.568	-26.520	***	-3.3%	-10.5%	0
	-6.969	-29.489	***	-6.752	-26.697	***	-3.2%	-10.5%	0
	-6.972	-29.095	***	-6.748	-26.315	***	-3.3%	-10.6%	0
	-6.718	-29.125	***	-6.506	-26.351	***	-3.3%	-10.5%	0
	-7.064	-27.193	***	-6.821	-24.537	***	-3.6%	-10.8%	0
	-6.786	-29.238	***	-6.575	-26.465	***	-3.2%	-10.5%	0
	-6.610	-27.547	***	-6.389	-24.880	***	-3.5%	-10.7%	0
	-6.943	-28.357	***	-6.719	-25.638	***	-3.3%	-10.6%	0
	-6.749	-28.475	***	-6.527	-25.733	***	-3.4%	-10.7%	0
	-6.747	-28.614	***	-6.533	-25.884	***	-3.3%	-10.5%	0
	-6.674	-27.721	***	-6.452	-25.038	***	-3.4%	-10.7%	0
	-6.456	-27.427	***	-6.232	-24.751	***	-3.6%	-10.8%	0
ln(kyosai)s(d)	1.062	70.438	***	1.048	64.903	***	1.3%	8.5%	0

5. ln(kaigof); 介護保険料

obs	752
R2C	0.993
推計期間	2001-2016

obs	705
R2C	0.993
推計期間	2001-2015

0.000

	2019年度推定結果			2018年度推定結果			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
	係数	t値		係数	t値		係数	t値	(*の差)
Constant	-0.626	-3.809	***	-0.219	-1.250		-185.8%	-204.7%	3
	-0.839	-5.601	***	-0.469	-2.936	***	-79.0%	-90.7%	0
	-0.791	-5.349	***	-0.424	-2.690	***	-86.6%	-98.8%	0
	-0.568	-3.744	***	-0.194	-1.198		-193.3%	-212.4%	3
	-0.875	-5.928	***	-0.508	-3.227	***	-72.4%	-83.7%	0
	-0.772	-5.259	***	-0.411	-2.625	***	-88.0%	-100.4%	0
	-0.691	-4.571	***	-0.316	-1.959	*	-119.1%	-133.4%	2
	-0.514	-3.357	***	-0.135	-0.829		-280.4%	-305.2%	3
	-0.490	-3.299	***	-0.123	-0.779		-297.7%	-323.6%	3
	-0.606	-4.018	***	-0.235	-1.460		-158.3%	-175.1%	3
	-0.392	-2.427	**	0.010	0.061		-3850.8%	-4094.4%	2
	-0.487	-3.029	***	-0.089	-0.521		-445.8%	-481.3%	3
	0.141	0.816		0.565	3.077	***	-75.1%	-73.5%	-3
	-0.395	-2.375	**	0.018	0.103		-2270.3%	-2412.0%	2
	-0.736	-4.707	***	-0.349	-2.093	**	-110.9%	-124.8%	1
	-0.664	-4.534	***	-0.305	-1.950	*	-118.2%	-132.6%	2
	-0.663	-4.536	***	-0.305	-1.959	*	-117.3%	-131.6%	2
	-0.692	-4.886	***	-0.344	-2.282	**	-100.9%	-114.1%	1
	-0.696	-4.947	***	-0.349	-2.330	**	-99.4%	-112.4%	1
	-0.699	-4.540	***	-0.320	-1.952	*	-118.2%	-132.6%	2
	-0.572	-3.791	***	-0.200	-1.242		-186.6%	-205.3%	3
	-0.471	-2.980	***	-0.078	-0.464		-502.3%	-541.7%	3
	-0.247	-1.505		0.162	0.927		-252.4%	-262.4%	0
	-0.647	-4.293	***	-0.274	-1.709	*	-135.7%	-151.1%	2
	-0.538	-3.729	***	-0.182	-1.182		-196.1%	-215.4%	3
	-0.624	-4.022	***	-0.240	-1.454		-159.6%	-176.6%	3
	-0.363	-2.146	**	0.061	0.341		-690.9%	-729.6%	2
	-0.588	-3.591	***	-0.182	-1.042		-223.5%	-244.7%	3
	-0.704	-4.834	***	-0.345	-2.223	**	-104.1%	-117.5%	1
	-0.873	-5.981	***	-0.514	-3.301	***	-70.1%	-81.2%	0
	-0.848	-6.085	***	-0.507	-3.416	***	-67.1%	-78.1%	0
	-0.882	-6.165	***	-0.529	-3.471	***	-66.6%	-77.6%	0
	-0.700	-4.580	***	-0.324	-1.991	**	-115.8%	-130.0%	1
	-0.616	-3.924	***	-0.231	-1.380		-166.7%	-184.3%	3
	-0.756	-5.037	***	-0.389	-2.432	**	-94.3%	-107.1%	1
	-0.886	-6.158	***	-0.533	-3.474	***	-66.2%	-77.3%	0
	-0.712	-4.931	***	-0.357	-2.319	**	-99.5%	-112.6%	1
	-0.830	-5.518	***	-0.460	-2.867	***	-80.5%	-92.4%	0
	-0.905	-6.316	***	-0.555	-3.633	***	-63.1%	-73.9%	0
	-0.636	-3.893	***	-0.234	-1.345		-171.6%	-189.5%	3
	-0.777	-5.452	***	-0.430	-2.828	***	-80.9%	-92.8%	0
	-0.839	-5.582	***	-0.470	-2.931	***	-78.7%	-90.5%	0
	-0.831	-5.435	***	-0.452	-2.775	***	-83.8%	-95.9%	0
	-0.815	-5.533	***	-0.453	-2.887	***	-79.8%	-91.6%	0
	-0.788	-5.391	***	-0.427	-2.739	***	-84.7%	-96.8%	0
	-0.896	-5.870	***	-0.522	-3.208	***	-71.7%	-83.0%	0
	-0.763	-5.237	***	-0.407	-2.623	***	-87.4%	-99.7%	0
kaigodummy	-0.039	-4.243	***	-0.049	-5.244	***	19.5%	19.1%	0
ln(kaigok)	0.972	75.438	***	0.939	68.281	***	3.5%	10.5%	0

6. dln(rmedkkk); 若年医療給付(国保・一般、退職者、組合給付分)

obs	846
R2C	0.747
推計期間	1999-2016

obs	799
R2C	0.735
推計期間	1999-2015

0.012

	2019年度推定結果	
	係数	t値
Constant	0.004	4.930 ***
IKOUD	0.059	48.038 ***
dln(PRMKK4)	0.948	23.097 ***

	2018年度版相当(推定期間短縮)			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
	係数	t値		係数	t値	(*の差)
	0.010	12.561 ***		-62.6%	-60.8%	0
	0.054	47.117 ***		9.0%	2.0%	0
	0.615	14.290 ***		54.3%	61.6%	0

7. dln(rmedkk); 若年医療給付(社会保険診療報酬支払基金分)

obs	846
R2C	0.201
推計期間	1999-2016

obs	799
R2C	0.318
推計期間	1999-2015

-0.117

2019年度推定結果		
	係数	t値
Constant	0.001	0.833
IKOUD	0.002	0.868
dln(PRMKK4)	0.868	14.502 ***

2018年度版相当(推定期間短縮)			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
係数	t値		係数	t値	(*の差)
-0.007	-5.373 ***		114.1%	115.5%	-3
0.007	4.188 ***		-78.9%	-79.3%	-3
1.267	19.255 ***		-31.5%	-24.7%	0

8. dln(rmedk); 老人保健給付

obs	846
R2C	0.815
推計期間	1999-2016

obs	799
R2C	0.821
推計期間	1999-2015

-0.006

2019年度推定結果		
	係数	t値
Constant	-0.002	-2.405 **
dln(PRMKXXX)	1.009	56.139 ***
IKOUD	-0.035	-27.525 ***

2018年度版相当(推定期間短縮)			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
係数	t値		係数	t値	(*の差)
-0.003	-3.604 ***		37.7%	33.3%	-1
1.024	55.307 ***		-1.4%	1.5%	0
-0.035	-26.518 ***		-2.1%	-3.8%	0

9. dln(kaigok); 介護給付

obs	752
R2C	0.759
推計期間	2001-2016

obs	705
R2C	0.748
推計期間	2001-2015

0.011

2019年度推定結果		
	係数	t値
Constant	0.011	5.769 ***
dln(p65)	0.980	12.473 ***
dln(nintei)	0.761	44.167 ***

2018年度版相当(推定期間短縮)			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
係数	t値		係数	t値	(*の差)
0.013	6.197 ***		-11.5%	-6.9%	0
0.961	11.817 ***		1.9%	5.6%	0
0.749	41.681 ***		1.6%	6.0%	0

(公の年金)

1. ln(konenf); 厚生年金保険料

obs	1269
R2C	0.997
推計期間	1990-2016

obs	1222
R2C	0.997
推計期間	1990-2015

0.000

	2019年度推定結果				2018年度版相当(推定期間短縮)			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
	係数	t値			係数	t値		係数	t値	(*の差)
Constant	-6.917	-41.472	***	北海道	-6.495	-38.227	***	-6.5%	-8.5%	0
	-6.770	-44.358	***	青森県	-6.383	-41.060	***	-6.1%	-8.0%	0
	-6.792	-44.163	***	岩手県	-6.404	-40.879	***	-6.1%	-8.0%	0
	-6.751	-42.335	***	宮城県	-6.348	-39.084	***	-6.4%	-8.3%	0
	-6.677	-44.142	***	秋田県	-6.295	-40.854	***	-6.1%	-8.0%	0
	-6.693	-43.859	***	山形県	-6.306	-40.571	***	-6.1%	-8.1%	0
	-6.713	-42.578	***	福島県	-6.313	-39.315	***	-6.3%	-8.3%	0
	-6.855	-42.368	***	茨城県	-6.446	-39.115	***	-6.3%	-8.3%	0
	-6.786	-42.742	***	栃木県	-6.383	-39.476	***	-6.3%	-8.3%	0
	-6.701	-42.418	***	群馬県	-6.298	-39.146	***	-6.4%	-8.4%	0
	-7.286	-42.724	***	埼玉県	-6.856	-39.472	***	-6.3%	-8.2%	0
	-7.405	-43.655	***	千葉県	-6.980	-40.394	***	-6.1%	-8.1%	0
	-6.797	-38.157	***	東京都	-6.350	-34.996	***	-7.0%	-9.0%	0
	-7.198	-41.481	***	神奈川県	-6.759	-38.241	***	-6.5%	-8.5%	0
	-6.615	-41.450	***	新潟県	-6.210	-38.201	***	-6.5%	-8.5%	0
	-6.619	-43.054	***	富山県	-6.230	-39.787	***	-6.2%	-8.2%	0
	-6.746	-43.742	***	石川県	-6.355	-40.459	***	-6.1%	-8.1%	0
	-6.720	-44.466	***	福井県	-6.337	-41.164	***	-6.1%	-8.0%	0
	-6.757	-44.795	***	山梨県	-6.377	-41.504	***	-6.0%	-7.9%	0
	-6.800	-42.613	***	長野県	-6.395	-39.344	***	-6.3%	-8.3%	0
	-6.824	-43.033	***	岐阜県	-6.424	-39.770	***	-6.2%	-8.2%	0
	-6.759	-41.019	***	静岡県	-6.343	-37.792	***	-6.5%	-8.5%	0
	-6.859	-40.003	***	愛知県	-6.424	-36.789	***	-6.8%	-8.7%	0
	-6.724	-42.697	***	三重県	-6.323	-39.425	***	-6.3%	-8.3%	0
	-6.795	-43.659	***	滋賀県	-6.399	-40.373	***	-6.2%	-8.1%	0
	-6.838	-42.630	***	京都府	-6.435	-39.379	***	-6.3%	-8.3%	0
	-6.824	-39.545	***	大阪府	-6.389	-36.344	***	-6.8%	-8.8%	0
	-6.987	-41.720	***	兵庫県	-6.564	-38.478	***	-6.4%	-8.4%	0
	-7.202	-46.433	***	奈良県	-6.815	-43.130	***	-5.7%	-7.7%	0
	-6.842	-45.294	***	和歌山県	-6.460	-41.981	***	-5.9%	-7.9%	0
	-6.629	-45.304	***	鳥取県	-6.257	-41.985	***	-5.9%	-7.9%	0
	-6.687	-45.038	***	島根県	-6.311	-41.728	***	-6.0%	-7.9%	0
	-6.732	-42.631	***	岡山県	-6.329	-39.353	***	-6.4%	-8.3%	0
	-6.790	-41.862	***	広島県	-6.379	-38.611	***	-6.4%	-8.4%	0
	-6.776	-43.524	***	山口県	-6.382	-40.245	***	-6.2%	-8.1%	0
	-6.716	-45.044	***	徳島県	-6.339	-41.744	***	-5.9%	-7.9%	0
	-6.639	-43.686	***	香川県	-6.254	-40.402	***	-6.2%	-8.1%	0
	-6.654	-43.226	***	愛媛県	-6.261	-39.937	***	-6.3%	-8.2%	0
	-6.802	-45.761	***	高知県	-6.428	-42.451	***	-5.8%	-7.8%	0
	-6.801	-41.022	***	福岡県	-6.379	-37.781	***	-6.6%	-8.6%	0
	-6.682	-44.699	***	佐賀県	-6.307	-41.416	***	-6.0%	-7.9%	0
	-6.816	-44.225	***	長崎県	-6.424	-40.924	***	-6.1%	-8.1%	0
	-6.942	-44.217	***	熊本県	-6.546	-40.935	***	-6.0%	-8.0%	0
	-6.718	-44.088	***	大分県	-6.331	-40.795	***	-6.1%	-8.1%	0
	-6.672	-43.994	***	宮崎県	-6.292	-40.725	***	-6.0%	-8.0%	0
	-6.731	-43.544	***	鹿児島県	-6.342	-40.280	***	-6.1%	-8.1%	0
	-6.804	-44.928	***	沖縄県	-6.418	-41.634	***	-6.0%	-7.9%	0
ln(konenfd)	1.089	122.788	***		1.067	117.969	***	2.1%	4.1%	0

2. $\ln(\text{kokunenf})$; 国民年金保険料

obs	1222
R2C	0.318
推計期間	1991-2016

obs	1175
R2C	0.322
推計期間	1991-2015

-0.004

2019年度推定結果			
	係数	t値	
Constant	-0.021	-14.386	***
$\ln(\text{kokunenf} * p2064)$	0.971	23.891	***

2018年度版相当(推定期間短縮)			乖離(2019-2018)/ABS(2018)			
	係数	t値	係数	t値	(*の差)	
	-0.021	-13.652	***	-2.8%	-5.4%	0
	0.976	23.623	***	-0.5%	1.1%	0

3. $\ln(\text{kyosai})$; 共済組合(長期経理)保険料

obs	1269
R2C	0.996
推計期間	1990-2016

obs	1222
R2C	0.996
推計期間	1990-2015

0.000

	2019年度推定結果				2018年度版相当(推定期間短縮)			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
	係数	t値			係数	t値		係数	t値	(*の差)
Constant	-1.146	-6.129	***	北海道	-1.440	-7.375	***	20.5%	16.9%	0
	-1.323	-7.735	***	青森県	-1.590	-8.898	***	16.8%	13.1%	0
	-1.710	-9.923	***	岩手県	-1.980	-10.998	***	13.6%	9.8%	0
	-1.600	-8.956	***	宮城県	-1.883	-10.085	***	15.0%	11.2%	0
	-1.753	-10.340	***	秋田県	-2.020	-11.405	***	13.2%	9.3%	0
	-1.758	-10.282	***	山形県	-2.028	-11.349	***	13.3%	9.4%	0
	-1.729	-9.785	***	福島県	-2.008	-10.879	***	13.9%	10.1%	0
	-1.772	-9.771	***	茨城県	-2.058	-10.863	***	13.9%	10.1%	0
	-1.837	-10.323	***	栃木県	-2.117	-11.390	***	13.2%	9.4%	0
	-1.899	-10.728	***	群馬県	-2.178	-11.778	***	12.8%	8.9%	0
	-1.665	-8.715	***	埼玉県	-1.968	-9.858	***	15.4%	11.6%	0
	-1.641	-8.632	***	千葉県	-1.941	-9.774	***	15.5%	11.7%	0
	-1.290	-6.463	***	東京都	-1.601	-7.675	***	19.4%	15.8%	0
	-1.651	-8.489	***	神奈川県	-1.956	-9.629	***	15.6%	11.8%	0
	-1.729	-9.670	***	新潟県	-2.010	-10.757	***	14.0%	10.1%	0
	-2.105	-12.217	***	富山県	-2.374	-13.191	***	11.4%	7.4%	0
	-1.922	-11.122	***	石川県	-2.193	-12.145	***	12.3%	8.4%	0
	-2.072	-12.236	***	福井県	-2.338	-13.216	***	11.4%	7.4%	0
	-2.028	-11.999	***	山梨県	-2.297	-13.007	***	11.7%	7.7%	0
	-1.972	-11.029	***	長野県	-2.256	-12.073	***	12.6%	8.6%	0
	-1.888	-10.625	***	岐阜県	-2.168	-11.679	***	12.9%	9.0%	0
	-1.820	-9.858	***	静岡県	-2.114	-10.958	***	13.9%	10.0%	0
	-1.688	-8.785	***	愛知県	-1.989	-9.907	***	15.1%	11.3%	0
	-1.883	-10.671	***	三重県	-2.162	-11.727	***	12.9%	9.0%	0
	-2.104	-12.064	***	滋賀県	-2.380	-13.064	***	11.6%	7.7%	0
	-1.548	-8.612	***	京都府	-1.832	-9.754	***	15.5%	11.7%	0
	-1.534	-7.933	***	大阪府	-1.836	-9.085	***	16.4%	12.7%	0
	-1.551	-8.266	***	兵庫県	-1.845	-9.408	***	15.9%	12.1%	0
	-1.921	-11.052	***	奈良県	-2.195	-12.087	***	12.5%	8.6%	0
	-1.838	-10.856	***	和歌山県	-2.104	-11.898	***	12.7%	8.8%	0
	-1.838	-11.207	***	鳥取県	-2.099	-12.251	***	12.4%	8.5%	0
	-1.848	-11.104	***	島根県	-2.110	-12.138	***	12.4%	8.5%	0
	-1.814	-10.250	***	岡山県	-2.090	-11.303	***	13.2%	9.3%	0
	-1.608	-8.844	***	広島県	-1.894	-9.975	***	15.1%	11.3%	0
	-1.720	-9.857	***	山口県	-1.995	-10.943	***	13.8%	9.9%	0
	-1.826	-10.929	***	徳島県	-2.089	-11.969	***	12.6%	8.7%	0
	-1.903	-11.174	***	香川県	-2.173	-12.215	***	12.4%	8.5%	0
	-1.830	-10.611	***	愛媛県	-2.100	-11.654	***	12.8%	8.9%	0
	-1.779	-10.681	***	高知県	-2.042	-11.731	***	12.9%	9.0%	0
	-1.462	-7.867	***	福岡県	-1.752	-9.030	***	16.6%	12.9%	0
	-1.815	-10.837	***	佐賀県	-2.082	-11.894	***	12.8%	8.9%	0
	-1.461	-8.462	***	長崎県	-1.735	-9.619	***	15.8%	12.0%	0
	-1.684	-9.570	***	熊本県	-1.963	-10.679	***	14.2%	10.4%	0
	-1.668	-9.767	***	大分県	-1.934	-10.844	***	13.8%	9.9%	0
	-1.692	-9.956	***	宮崎県	-1.963	-11.055	***	13.8%	9.9%	0
	-1.506	-8.696	***	鹿児島県	-1.779	-9.832	***	15.3%	11.6%	0
	-1.416	-8.345	***	沖縄県	-1.680	-9.483	***	15.7%	12.0%	0
$\ln(\text{kyosai})$	0.723	72.760	***		0.739	71.122	***	-2.1%	2.3%	0

4. ln(konenk); 厚生年金給付

obs	1269
R2C	0.991
推計期間	1990-2016

obs	1222
R2C	0.991
推計期間	1990-2015

0.000

	2019年度推定結果			2018年度版相当(推定期間短縮)			乖離(2019-2018)/ABS(2018)			
	係数	t値		係数	t値		係数	t値	(*の差)	
Constant	-15.570	-57.916	***	北海道	-15.986	-59.342	***	2.6%	2.4%	0
	-15.834	-62.024	***	青森県	-16.235	-63.459	***	2.5%	2.3%	0
	-15.728	-61.505	***	岩手県	-16.132	-62.944	***	2.5%	2.3%	0
	-15.543	-59.982	***	宮城県	-15.950	-61.424	***	2.5%	2.3%	0
	-15.735	-61.770	***	秋田県	-16.137	-63.204	***	2.5%	2.3%	0
	-15.695	-61.559	***	山形県	-16.099	-62.999	***	2.5%	2.3%	0
	-15.626	-60.248	***	福島県	-16.036	-61.687	***	2.6%	2.3%	0
	-15.573	-59.567	***	茨城県	-15.983	-61.012	***	2.6%	2.4%	0
	-15.486	-60.146	***	栃木県	-15.890	-61.589	***	2.5%	2.3%	0
	-15.471	-59.931	***	群馬県	-15.875	-61.367	***	2.5%	2.3%	0
	-15.302	-57.062	***	埼玉県	-15.715	-58.496	***	2.6%	2.5%	0
	-15.345	-57.386	***	千葉県	-15.758	-58.824	***	2.6%	2.4%	0
	-15.417	-55.970	***	東京都	-15.842	-57.396	***	2.7%	2.5%	0
	-15.160	-55.993	***	神奈川県	-15.575	-57.418	***	2.7%	2.5%	0
	-15.505	-59.287	***	新潟県	-15.916	-60.723	***	2.6%	2.4%	0
	-15.177	-59.925	***	富山県	-15.572	-61.352	***	2.5%	2.3%	0
	-15.254	-60.332	***	石川県	-15.648	-61.759	***	2.5%	2.3%	0
	-15.244	-61.017	***	福井県	-15.636	-62.448	***	2.5%	2.3%	0
	-15.614	-62.401	***	山梨県	-16.011	-63.846	***	2.5%	2.3%	0
	-15.467	-59.366	***	長野県	-15.878	-60.805	***	2.6%	2.4%	0
	-15.337	-59.306	***	岐阜県	-15.739	-60.735	***	2.6%	2.4%	0
	-15.295	-57.844	***	静岡県	-15.705	-59.276	***	2.6%	2.4%	0
	-15.235	-56.594	***	愛知県	-15.649	-58.020	***	2.6%	2.5%	0
	-15.320	-59.467	***	三重県	-15.722	-60.897	***	2.6%	2.3%	0
	-15.171	-60.008	***	滋賀県	-15.566	-61.446	***	2.5%	2.3%	0
	-15.324	-58.785	***	京都府	-15.727	-60.207	***	2.6%	2.4%	0
	-15.313	-56.320	***	大阪府	-15.729	-57.738	***	2.6%	2.5%	0
	-15.246	-56.872	***	兵庫県	-15.659	-58.294	***	2.6%	2.4%	0
	-15.256	-60.058	***	奈良県	-15.650	-61.488	***	2.5%	2.3%	0
	-15.453	-61.116	***	和歌山県	-15.848	-62.537	***	2.5%	2.3%	0
	-15.381	-62.183	***	鳥取県	-15.771	-63.614	***	2.5%	2.2%	0
	-15.463	-61.690	***	島根県	-15.859	-63.122	***	2.5%	2.3%	0
	-15.294	-59.110	***	岡山県	-15.697	-60.537	***	2.6%	2.4%	0
	-15.216	-58.075	***	広島県	-15.622	-59.498	***	2.6%	2.4%	0
	-15.218	-59.200	***	山口県	-15.617	-60.617	***	2.6%	2.3%	0
	-15.527	-62.003	***	徳島県	-15.920	-63.434	***	2.5%	2.3%	0
	-15.278	-60.545	***	香川県	-15.673	-61.972	***	2.5%	2.3%	0
	-15.442	-60.222	***	愛媛県	-15.843	-61.646	***	2.5%	2.3%	0
	-15.562	-62.013	***	高知県	-15.956	-63.438	***	2.5%	2.2%	0
	-15.368	-57.536	***	福岡県	-15.781	-58.958	***	2.6%	2.4%	0
	-15.505	-61.931	***	佐賀県	-15.899	-63.361	***	2.5%	2.3%	0
	-15.491	-60.460	***	長崎県	-15.890	-61.880	***	2.5%	2.3%	0
	-15.749	-60.912	***	熊本県	-16.156	-62.348	***	2.5%	2.3%	0
	-15.602	-61.304	***	大分県	-16.003	-62.740	***	2.5%	2.3%	0
	-15.673	-61.829	***	宮崎県	-16.072	-63.264	***	2.5%	2.3%	0
	-15.815	-61.170	***	鹿児島県	-16.226	-62.612	***	2.5%	2.3%	0
	-16.097	-64.123	***	沖縄県	-16.498	-65.592	***	2.4%	2.2%	0
ln(p65*konenro)	1.125	108.554	***		1.141	109.849	***	-1.4%	-1.2%	0

5. ln(kokunen); 国民年金給付

obs	1222
R2C	0.688
推計期間	1991-2016

obs	1175
R2C	0.684
推計期間	1991-2015

0.004

	2019年度推定結果				2018年度版相当(推定期間短縮)			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
	係数	t値			係数	t値		係数	t値	(*の差)
Constant	0.016	5.235	***	北海道	0.018	5.490	***	-7.1%	-4.6%	0
	0.009	2.771	***	青森県	0.010	3.027	***	-10.8%	-8.4%	0
	0.013	4.091	***	岩手県	0.014	4.279	***	-6.9%	-4.4%	0
	0.014	4.413	***	宮城県	0.015	4.716	***	-8.8%	-6.4%	0
	0.013	4.274	***	秋田県	0.014	4.500	***	-7.5%	-5.0%	0
	0.015	4.859	***	山形県	0.016	5.065	***	-6.5%	-4.1%	0
	0.015	4.740	***	福島県	0.016	4.980	***	-7.2%	-4.8%	0
	0.014	4.364	***	茨城県	0.015	4.598	***	-7.5%	-5.1%	0
	0.015	4.800	***	栃木県	0.016	5.054	***	-7.5%	-5.0%	0
	0.017	5.325	***	群馬県	0.018	5.546	***	-6.5%	-4.0%	0
	0.020	6.012	***	埼玉県	0.021	6.299	***	-7.2%	-4.6%	0
	0.019	5.763	***	千葉県	0.020	6.032	***	-7.1%	-4.5%	0
	0.023	7.249	***	東京都	0.024	7.497	***	-5.9%	-3.3%	0
	0.030	9.237	***	神奈川県	0.032	9.525	***	-5.7%	-3.0%	0
	0.020	6.476	***	新潟県	0.021	6.641	***	-5.0%	-2.5%	0
	0.022	7.122	***	富山県	0.023	7.294	***	-4.9%	-2.4%	0
	0.020	6.373	***	石川県	0.021	6.551	***	-5.3%	-2.7%	0
	0.022	6.978	***	福井県	0.023	7.122	***	-4.6%	-2.0%	0
	0.014	4.575	***	山梨県	0.015	4.756	***	-6.3%	-3.8%	0
	0.021	6.836	***	長野県	0.022	6.970	***	-4.5%	-1.9%	0
	0.018	5.800	***	岐阜県	0.019	6.000	***	-5.9%	-3.3%	0
	0.021	6.582	***	静岡県	0.022	6.794	***	-5.7%	-3.1%	0
	0.024	7.532	***	愛知県	0.026	7.797	***	-6.0%	-3.4%	0
	0.021	6.629	***	三重県	0.022	6.821	***	-5.4%	-2.8%	0
	0.021	6.623	***	滋賀県	0.022	6.856	***	-5.9%	-3.4%	0
	0.022	7.014	***	京都府	0.023	7.222	***	-5.5%	-2.9%	0
	0.023	7.272	***	大阪府	0.025	7.512	***	-5.8%	-3.2%	0
	0.025	7.882	***	兵庫県	0.026	8.132	***	-5.6%	-3.1%	0
	0.020	6.445	***	奈良県	0.022	6.638	***	-5.5%	-2.9%	0
	0.017	5.371	***	和歌山県	0.017	5.488	***	-4.7%	-2.1%	0
	0.020	6.621	***	鳥取県	0.021	6.779	***	-4.8%	-2.3%	0
	0.019	6.134	***	島根県	0.020	6.242	***	-4.3%	-1.7%	0
	0.022	7.057	***	岡山県	0.023	7.222	***	-4.9%	-2.3%	0
	0.024	7.825	***	広島県	0.026	8.011	***	-4.9%	-2.3%	0
	0.024	7.921	***	山口県	0.026	8.075	***	-4.5%	-1.9%	0
	0.016	5.330	***	徳島県	0.017	5.483	***	-5.3%	-2.8%	0
	0.021	6.734	***	香川県	0.022	6.877	***	-4.6%	-2.1%	0
	0.020	6.576	***	愛媛県	0.021	6.731	***	-4.8%	-2.3%	0
	0.018	5.773	***	高知県	0.019	5.893	***	-4.6%	-2.0%	0
	0.023	7.189	***	福岡県	0.024	7.434	***	-5.8%	-3.3%	0
	0.018	5.767	***	佐賀県	0.019	5.956	***	-5.6%	-3.2%	0
	0.017	5.474	***	長崎県	0.018	5.633	***	-5.3%	-2.8%	0
	0.015	5.000	***	熊本県	0.016	5.202	***	-6.4%	-3.9%	0
	0.016	5.309	***	大分県	0.017	5.475	***	-5.5%	-3.0%	0
0.013	4.307	***	宮崎県	0.014	4.539	***	-7.6%	-5.1%	0	
0.012	3.861	***	鹿児島県	0.013	4.026	***	-6.5%	-4.1%	0	
0.001	0.443		沖縄県	0.003	0.850		-49.2%	-47.9%	0	
ln(p65*kokunenro)	1.106	47.352	***		1.086	45.644	***	1.8%	3.7%	0

6. ln(kyosaik); 共済組合(長期経理)給付

obs	1222
R2C	0.148
推計期間	1991-2016

obs	1175
R2C	0.145
推計期間	1991-2015

0.003

	2019年度推定結果				2018年度版相当(推定期間短縮)			乖離(2019-2018)/ABS(2018)		
	係数	t値			係数	t値		係数	t値	(*の差)
Constant	-0.011	-7.790	***		-0.010	-6.710	***	-13.7%	-16.1%	0
ln(p65*konenro)	0.516	14.605	***		0.504	14.165	***	2.4%	3.1%	0

5.4 定義式リスト・変数リスト

5.4.1 定義式リスト

(1) 地域マクロ経済部門

1. 生産関数

$$\gamma = 1 - \alpha - \beta$$

$$GDP = TFP1 * ((KG^{\gamma}) * (KP^{\alpha}) * (L^{\beta}))$$

2. Cpn/Yzfk ; 消費比率関数

$$CP = CPN / PCP$$

$$FUTAN = KUMIAIF + SEIKANF + KOKUHOF + KYOSAIFS + SENINFS + KAIGOF + KONENF + KOKUNENF \\ + KYOSAIFL + K_SHOTOKU + K_SHOUHI + L_SHOTOKU + L_KEIJO$$

$$KYUFU = KONENK + KOKUNENK + KYOSAIK + SENINK$$

$$YZFK = YWHZ - FUTAN + KYUFU$$

$$RMedAA = RMedKK + RMedKKK + RMedK$$

$$RMedAD = RMedAA / POP$$

3. Ip/Kp(-1) ; 投資関数

$$Kpprod = \alpha * TFP * ((Kg^{\gamma}) * (Kp^{(\alpha-1)}) * (L^{\beta}))$$

$$LRate_R = LRate / 100 - @pch(PGDP)$$

4. NetExp ; 純移出入関数

$$GDPALLREG = GDPALL - GDPREG$$

$$NETEXPALLREG = NETEXPALL - NETEXPREG$$

$$DD = CP + IP + IH + CG + IG + O$$

5. その他の定義式

$$GDP = CP + IP + IH + CG + IG + NETEXP + O$$

$$GDPN = GDP * PGDP$$

$$L = ER * P15$$

$$LW = L * RLW$$

$$YWH = W * LW$$

$$YWHZ = YWH + ZAISAN$$

$$OLDRATE = P65 / POP$$

(2) 医療・介護部門

1. $\ln(\text{seikanf})$; 政府管掌保険料

$$\text{SeikanD3} = \text{Seikan1} * 12 * \text{YWH} + \text{Seikan2} * 14.4 * \text{YWH}$$

2. $\ln(\text{kumiaif})$; 組管掌保険料

$$\text{KumiaiD3} = \text{Seikan1} * 12 * \text{YWH} + \text{Seikan2} * 14.4 * \text{Ywh}$$

3. $\ln(\text{kokuhof})$; 国民健康保険料

$$\text{KOKUHOC} = \text{RMedKKK} + \text{rmedk}$$

4. $\ln(\text{kyosai fs})$; 共済組合（短期経理）保険料

$$\text{KYOSAIFSD} = \text{KyosaiS1} * 12 * \text{Ywh}/16 + \text{KyosaiS2} * 12 * \text{Ywh}/16 + \text{KyosaiS3} * 16 * \text{Ywh}/16$$

※ 国家共済組合、地方公務員共済組合、その他共済組合の短期経理保険料を合算した
KYOSAIFS をモデル変数としている。

$$\text{KYOSAIFS} = \text{kokukyofS} + \text{chikyofS} + \text{shigakufS}$$

5. $\ln(\text{rmedkkk})$; 若年医療給付（国保・一般、退職者、組合給付分）

6. $\ln(\text{rmedkk})$; 若年医療給付（社会保険診療報酬支払基金分）

$$\begin{aligned} \text{PRMKK4} = & p0004 * \text{PcMedA} + p0509 * \text{PcMedB} + p1014 * \text{PcMedC} + p1519 * \text{PcMedD} + p2024 * \text{PcMedE} \\ & + p2529 * \text{PcMedF} + p3034 * \text{PcMedG} + p3539 * \text{PcMedH} + p4044 * \text{PcMedI} + p4549 * \text{PcMedJ} \\ & + p5054 * \text{PcMedK} + p5559 * \text{PcMedL} + p6064 * \text{PcMedM} + p6569 * \text{PcMedN} + p7074 * \text{PcMedO} \end{aligned}$$

7. $\ln(\text{rmedk})$; 老人保健医療（後期高齢者医療）給付

$$\text{PRMKXXX} = p6569 * \text{PcMedN} + p7074 * \text{PcMedO} + p7579 * \text{PcMedP} + p8084 * \text{PcMedQ} + p85 * \text{PcMedR}$$

(3) 公的年金部門

1. $\ln(\text{konenf})$; 厚生年金保険料

$$\text{KONENFD} = \text{Konen1} * 12 * \text{Ywh} / 16 + (\text{Konen2} * 12 + \text{Konen3} * 4) * \text{Ywh} / 16 + \text{Konen4} * 16 * \text{Ywh} / 16$$

2. $\ln(\text{kyosaifl})$; 共済組合（長期経理）保険料

$$\text{KYOSAILD} = \text{Kyosail1} * 12 * \text{Ywh} / 16 + \text{Kyosail2} * 12 * \text{Ywh} / 16 + \text{Kyosail3} * 16 * \text{Ywh} / 16$$

※ 国家公務員共済組合、地方公務員共済組合、その他共済組合の長期経理保険料を合算した KYOSAIFL をモデル変数としている。

$$\text{KYOSAIFL} = \text{kokukyofl} + \text{chikyofl} + \text{shigakuf}$$

3. $\ln(\text{kyosaik})$; 共済組合（長期経理）給付

※ 国家公務員共済組合、地方公務員共済組合、その他共済組合の長期経理給付を合算した KYOSAIK をモデル変数としている。

$$\text{KYOSAIK} = \text{Kokukyok} + \text{Chikyok} + \text{Shigakuk}$$

(4) 図表作成用

1. TAX ; 税負担

$$\text{TAX} = (\text{K_SHOTOKU} + \text{K_SHOUHI} + \text{K_HJN} + \text{K_CUT} + \text{K_JURYO} + \text{K_SONOTA}) + (\text{L_HJN} + \text{L_SEISAN} + \text{L_SHOTOKU} + \text{L_KEIJO} + \text{L_seisonota})$$

2. FE ; 財政支出

$$\text{FE} = \text{CGN} - \text{MKK} - \text{CFC} + \text{IGGN}$$

3. MKF ; 医療・介護保険料

$$\text{MKF} = \text{KOKUHOF} + \text{SEIKANF} + \text{KUMIAIF} + \text{KYOSAIFS} + \text{KAIGOF} + \text{SENINFS}$$

4. MKK ; 医療・介護給付

$$\text{MKK} = \text{RMEDK} + \text{RMEDKK} + \text{RMEDKKK} + \text{KAIGOK}$$

5. PF ; 公的年金保険料

$$\text{PF} = \text{KOKUNENF} + \text{KONENF} + \text{KYOSAIFL} + \text{SENINFL}$$

6. PK ; 公的年金給付

$$\text{PK} = \text{KOKUNENK} + \text{KONENK} + \text{KYOSAİK} + \text{SENINK}$$

5.4.2 変数リスト (1)

地域マクロ経済部門 ①

経済ブロック

(1) 内生変数

記号	変数名	単位	出典
Cp	民間最終消費支出	百万円	内閣府「県民経済計算年報」
Cpn	名目民間最終消費支出	百万円	内閣府「県民経済計算年報」
DD	県内需要	百万円	(定義式)
ER	就業率	%	author
FE	財政支出	百万円	(定義式)
Futan	社会保障負担	百万円	(定義式)
GDP	都道府県別実質GDP	百万円	内閣府「県民経済計算年報」
GDPall	実質GDP	百万円	内閣府「県民経済計算年報」
GDPallreg	他地域実質GDP	百万円	(定義式)
GDPn ^{注1}	都道府県別名目GDP	百万円	内閣府「県民経済計算年報」
GDPp	供給側GDP	百万円	(定義式)
GDPreg	地域別実質GDP	百万円	内閣府「県民経済計算年報」
Ip	民間企業設備	百万円	内閣府「県民経済計算年報」
Kg	社会資本ストック	百万円	author
Kp	民間企業資本ストック	百万円	author ^{注2}
Kpprod	民間企業資本ストック限界生産性	-	(定義式)
Kyufu	社会保障(現金)給付	百万円	(定義式)
L	県内就業者数	人	内閣府「県民経済計算年報」
IRate	10年物国債流通利回り	%	日本銀行「金融経済統計月報」
IRate_R	実質金利	%	(定義式)
LW	県民雇用者数	人	内閣府「県民経済計算年報」
NetExp	純移出入	百万円	内閣府「県民経済計算年報」
NetExpAll	実質純移出入	百万円	内閣府「県民経済計算年報」
NetExpAllreg	他地域実質純移出入	百万円	(定義式)
NetExpReg	地域別実質純移出入	百万円	内閣府「県民経済計算年報」
PGDP	GDPデフレーター	-	author
RMedAA	医療給付費	百万円	author
RMedAD	一人当たり医療給付費	百万円	(定義式)
W	一人当たり雇用者報酬	百万円	(定義式)
Ywh ^{注3}	雇用者報酬	百万円	author
Ywhz ^{注4}	雇用者報酬+財産所得(家計)	百万円	author
Yzfk	家計可処分所得	百万円	(定義式)
Zaisan	財産所得(家計)	百万円	内閣府「県民経済計算年報」

(2) 外生変数

記号	変数名	単位	出典
Cfc	固定資本減耗	百万円	author
Cg	政府最終消費支出	百万円	内閣府「県民経済計算年報」
Cgn	名目政府最終消費支出	百万円	内閣府「県民経済計算年報」
PCP	民間最終消費支出デフレーター	-	author
ctax ^{注5}	消費税率	割合	author
Ig	公的固定資本形成	百万円	内閣府「県民経済計算年報」
Ign	名目公的固定資本形成	百万円	内閣府「県民経済計算年報」
Igg	公的固定資本形成(一般政府)	百万円	内閣府「県民経済計算年報」
Iggn	名目公的固定資本形成(一般政府)	百万円	内閣府「県民経済計算年報」
Ih	民間住宅	百万円	内閣府「県民経済計算年報」
o	その他の最終需要 (=在庫品増加+統計上の不突合)	百万円	author
Oldrate	高齢化率	%	総務省「国勢調査」
Rexrate	実質実効為替レート	2005年=100	IMF「International Financial Statistics」
RLW	雇用者・就業者比率	-	(定義式)
TFP	全要素生産性(フィルタリング前)	%	author
TFP1	全要素生産性(フィルタリング後)	%	author
worldmp	世界輸入	10億ドル(実質値)	IMF「Direction of Trade Statistics」

注1. 内生変数「GDPn」は、政府部門(中央政府)及び政府部門(地方政府)でも使用。

注2. author は内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(企画担当)付作成。

注3. 内生変数「Ywh」は、医療・介護部門及び公的年金部門でも使用。

注4. 内生変数「Ywhz」は、政府部門(中央政府)及び政府部門(地方政府)でも使用。

注5. 外生変数「ctax」は、政府部門(中央政府)でも使用。

注6. 「世界輸入」と「実質実効為替レート」は年データ、それ以外は年度データを使用。

(3) ダミー変数

記号	変数名	単位	出典
da1980s	1980年代ダミー(1980~1989年度=1)	-	author
da1990s	1990年代以降ダミー(1990~=1)	-	author
db	バブル崩壊ダミー(1992~1994年度=1)	-	author
DIT	物価政策目標ダミー(2013年度以降=1)	-	author
Okidum	沖縄県ダミー	-	author
DLS	リーマンショックダミー(2008~2010年度=1)	-	author

(4) その他

記号	変数名	単位	出典
α	民間企業資本ストック分配率	-	author(推計式:生産関数)
β	労働分配率	-	author(推計式:生産関数)
γ	社会資本ストック分配率($1-\alpha-\beta$)	-	author

② 人口構造・労働供給ブロック

(1) 外生変数

記号	変数名	単位	出典
pop	人口	人	総務省「国勢調査」 国立社会保障・人口問題研究所 「日本の地域別将来推計人口(平成30 (2018)年推計)」
p0004	5歳未満人口	人	
p0509	5歳以上10歳未満人口	人	
p1014	10歳以上14歳未満人口	人	
p1519	15歳以上20歳未満人口	人	
p2024	20歳以上25歳未満人口	人	
p2529	25歳以上30歳未満人口	人	
p3034	30歳以上35歳未満人口	人	
p3539	35歳以上40歳未満人口	人	
p4044	40歳以上45歳未満人口	人	
p4549	45歳以上50歳未満人口	人	
p5054	50歳以上55歳未満人口	人	
p5559	55歳以上60歳未満人口	人	
p6064	60歳以上65歳未満人口	人	
p6569	65歳以上70歳未満人口	人	
p7074	70歳以上75歳未満人口	人	
p7579	75歳以上80歳未満人口	人	
p8084	80歳以上85歳未満人口	人	
p85	85歳以上人口	人	
p2064	20歳以上65歳未満人口	人	
p65	65歳以上人口	人	

(2) 政府部門

① 中央政府

(1) 内生変数

記号	変数名	単位	出典
k_hjn	法人税	百万円	国税庁「国税庁統計年報書」
k_shotoku	所得税	百万円	国税庁「国税庁統計年報書」
k_shouhi	消費税	百万円	国税庁「国税庁統計年報書」
TAX	税負担	百万円	(定義式)

(2) 外生変数

記号	変数名	単位	出典
cortrate	法人税率	%	author
k_cut	輸入関税	百万円	author
k_juryo	自動車重量税	百万円	author
k_sonota	その他の税	百万円	国税庁「国税庁統計年報書」等

(3) ダミー変数

記号	変数名	単位	出典
Ctat	配偶者特別控除ダミー(2004年度～=1)	-	author
DIJOU	税源移譲ダミー(2007年度～=1)	-	author
GZD1	減税ダミー(1994年度=1)	-	author
SZRD1	所得税率ダミー(1990～1994年度=1)	-	author
SZRD2	所得税率ダミー(1995～1998年度=1)	-	author
SZRD3	所得税率ダミー(1999～2005年度=1、2006年度=0.5)	-	author
YBD ^{注1}	郵便貯金満期ダミー(2000～2001年度=1)	-	author

注1. ダミー変数「YBD」は、政府部門（地方政府）でも使用。

② 地方政府

(1) 内生変数

記号	変数名	単位	出典
l_hjn	法人住民税	百万円	総務省「地方財政統計年報」
l_seisan	生産物に課される税(その他)	百万円	総務省「地方財政統計年報」
l_shotoku	個人住民税	百万円	総務省「地方財政統計年報」

(2) 外生変数

記号	変数名	単位	出典
l_keijo	その他の経常税	百万円	author
l_seasonota	生産に課されるその他の税	百万円	総務省「地方財政統計年報」等

(3) ダミー変数

記号	変数名	単位	出典
JRD1	住民税ダミー(1990～1996年度=1)	-	author
JRD2	住民税ダミー(1997～1998年度=1)	-	author
JRD3	住民税ダミー(1999～2005年度=1、2006年度=0.5)	-	author

(3) 医療・介護部門

(1) 内生変数

記号	変数名	単位	出典
chikyofs	地方公務員共済組合(短期経理)保険料	百万円	author
kaigof	介護負担	百万円	author
kaigok	介護給付	百万円	author
kokuhoc	医療給付(若年給付基金負担を除く)	百万円	(定義式)
kokuhof	国民健康保険料等	百万円	author
kokukyofs	国家公務員共済組合(短期経理)保険料	百万円	author
kumiaid3	組合管掌保険一般保険料率と雇用者報酬の積	百万円	(定義式)
kumiaif	組合管掌保険料	百万円	author
kyosaiFs	共済組合(短期経理)保険料	百万円	(定義式)
kyosaiFsd	共済組合(短期経理)保険料率と雇用者報酬の積	百万円	(定義式)
MKF	医療・介護保険料	百万円	(定義式)
MKK	医療・介護給付	百万円	(定義式)
rmedk	老人保健給付	百万円	author
rmedkk	若年医療給付(社会保険診療報酬支払基金分)	百万円	author
rmedkkk	若年医療給付(国保・一般、退職者、組合給付分)	百万円	author
seikand3	政府(協会)管掌保険一般保険料率と雇用者報酬の積	百万円	(定義式)
seikanf	政府(協会)管掌保険料	百万円	author
shigakufs	私学共済組合(短期経理)保険料	百万円	author

(2) 外生変数

記号	変数名	単位	出典
kaigo_r	実質介護給付	百万円	author
kyosaiS1	共済組合(短期経理)保険料率(1990~1993年)	%	(財務省組合資料)
kyosaiS2	共済組合(短期経理)保険料率(1994~2002年)	%	(財務省組合資料)
kyosaiS3	共済組合(短期経理)保険料率(2003年度~)	%	財務省「国家公務員共済組合事業統計年報」
jakunen_r	実質若年給付	百万円	author
nintei	介護保険認定率	%	厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」
PcMedA	一人当たり医療費(0歳~4歳)	千円	厚生労働省「国民医療費」
PcMedB	一人当たり医療費(5歳~9歳)	千円	厚生労働省「国民医療費」
PcMedC	一人当たり医療費(10歳~14歳)	千円	厚生労働省「国民医療費」
PcMedD	一人当たり医療費(15歳~19歳)	千円	厚生労働省「国民医療費」
PcMedE	一人当たり医療費(20歳~24歳)	千円	厚生労働省「国民医療費」
PcMedF	一人当たり医療費(25歳~29歳)	千円	厚生労働省「国民医療費」
PcMedG	一人当たり医療費(30歳~34歳)	千円	厚生労働省「国民医療費」
PcMedH	一人当たり医療費(35歳~39歳)	千円	厚生労働省「国民医療費」
PcMedI	一人当たり医療費(40歳~44歳)	千円	厚生労働省「国民医療費」
PcMedJ	一人当たり医療費(45歳~49歳)	千円	厚生労働省「国民医療費」
PcMedK	一人当たり医療費(50歳~54歳)	千円	厚生労働省「国民医療費」
PcMedL	一人当たり医療費(55歳~59歳)	千円	厚生労働省「国民医療費」
PcMedM	一人当たり医療費(60歳~64歳)	千円	厚生労働省「国民医療費」
PcMedN	一人当たり医療費(65歳~69歳)	千円	厚生労働省「国民医療費」
PcMedO	一人当たり医療費(70歳~74歳)	千円	厚生労働省「国民医療費」
PcMedP	一人当たり医療費(75歳~79歳)	千円	厚生労働省「国民医療費」
PcMedQ	一人当たり医療費(80歳~84歳)	千円	厚生労働省「国民医療費」
PcMedR	一人当たり医療費(85歳~)	千円	厚生労働省「国民医療費」
roujin_r	実質老人給付	百万円	author
PRMKK4	若年医療給付の標準値	百万円	(定義式)
PRMKXX	高齢者医療給付の標準値	百万円	(定義式)
seikan1	政府(協会)管掌保険一般保険料率(1990~2002年度)	%	社会保険庁「事業年報」
seikan2	政府(協会)管掌保険一般保険料率(2003年度~)	%	社会保険庁「事業年報」 全国健康保険協会「都道府県毎の保険料率」
seninfs	船員保険負担(疾病)	百万円	author
sonotak	その他の医療給付	百万円	author

(3) ダミー変数

記号	変数名	単位	出典
IKOUD	高齢者移行ダミー(2003~2007年度=1)	-	author
kaigodummy	介護ダミー(2000~2002年度=1)	-	author

(4) 公的年金部門

(1) 内生変数

記号	変数名	単位	出典
chikyofl	地方公務員共済組合(長期経理)保険料	百万円	author
chikyok	地方公務員共済組合(長期経理)給付	百万円	author
kokukyofl	国家公務員共済組合(長期経理)保険料	百万円	author
kokukyok	国家公務員共済組合(長期経理)給付	百万円	author
kokunenf	国民年金保険料	百万円	author
kokunen	国民年金給付	百万円	author
konenf	厚生年金保険料	百万円	author
konenfd	厚生年金保険料率と雇用者報酬の積	百万円	(定義式)
konenk	厚生年金保険給付	百万円	author
kyosai1	共済組合(長期経理)保険料	百万円	(定義式)
kyosai1d	共済組合(長期経理)保険料率と雇用者報酬の積	百万円	(定義式)
kyosai1k	共済組合(長期経理)給付	百万円	(定義式)
PF	公的年金保険料	百万円	(定義式)
PK	公的年金給付	百万円	(定義式)
shigakuf1	私学共済組合(長期経理)保険料	百万円	author
shigakuk	私学共済組合(長期経理)給付	百万円	author

(2) 外生変数

記号	変数名	単位	出典
kokunen	国民年金保険料(法定年額)	円	日本年金機構資料
kokunenro	一人当たり国民年金給付	円	日本年金機構資料
konen1	厚生年金保険料率(1990～1994年度)	%	社会保険庁「事業年報」
konen2	厚生年金保険料率(1995～2002年度)	%	社会保険庁「事業年報」
konen3	厚生年金保険料率・特別保険料率(1995～2002年度)	%	社会保険庁「事業年報」
konen4	厚生年金保険料率(2003年度～)	%	日本年金機構資料 厚生労働省「財政再計算」
konenro	一人当たり厚生年金給付	円	厚生労働省「社会保険事業状況」
kyosai1	共済組合(長期経理)保険料率(1990～1993年度)	%	(国家公務員共済組合資料)
kyosai2	共済組合(長期経理)保険料率(1994～2002年度)	%	(国家公務員共済組合資料)
kyosai3	共済組合(長期経理)保険料率(2003～)	%	(国家公務員共済組合資料)
seninfl	船員保険負担(年金)	百万円	author
senink	船員保険給付(年金)	百万円	author

参考文献

- 内閣府
 - ・ 「日本の社会資本2017」、2018年3月（一部改訂）
 - ・ 「都道府県別民間資本ストック（平成12暦年価格、国民経済計算ベース 平成23年3月時点）」
- 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部
 - ・ 「県民経済計算年報」、「国民経済計算年次推計」、「固定資本ストック速報」
 - ・ 「国民経済計算の平成23年基準改定に向けて」、平成28年9月
 - ・ 「2008SNA に対応した我が国国民経済計算について（平成23年基準版）」、平成28年11月
 - ・ 「季刊国民経済計算」No. 161、平成29年3月
 - ・ 「平成23年基準支出側GDP系列の1980年までの簡易遡及について」、平成30年1月
- 総務省
 - ・ 「国勢調査」
 - ・ 「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」
 - ・ 「地方財政統計年報」、「行政投資実績」、「地方公務員給与実態調査」、「地方公務員共済組合等事業年報」、「地方公営企業年鑑」、
- 財務省、国税庁
 - ・ 「決算書」、「国税庁統計年報」
- 文部科学省
 - ・ 「学校基本調査報告書」、「地方教育費調査報告」
 - ・ 「科学技術研究調査」
- 厚生労働省
 - ・ 「労働経済の分析」、「財政検証結果」
 - ・ 「国民健康保険事業年報」、「介護保険事業状況報告年報」、「後期高齢者医療事業年報」
 - ・ 「厚生年金保険・国民年金事業の概況」
- 農林水産省
 - ・ 「農林業センサス」、「農業経営統計調査」、「農業構造動態調査」、「林業経営統計調査」、「漁業センサス」、「漁業経営統計調査」
- 経済産業省
 - ・ 「工業統計表」、「商業統計表」
- 国土交通省
 - ・ 「道路統計年報」、「港湾統計」、「建設工事費デフレーター」
- 日本銀行
 - ・ 「都道府県別経済統計」、「金融経済統計月報」、「企業物価指数」
- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」
- 健康保険組合連合会「健康保険組合事業年報」
- 国民健康保険中央会「国民健康保険の実態」
- 社会保険診療報酬支払基金「基金年報」
- 貞広彰『日本経済のマクロ計量モデル分析』有斐閣、1992年3月
- 貞広彰『戦後日本のマクロ経済分析』東洋経済新報社、2005年7月
- 西崎健司・須合智宏「我が国における労働分配率についての一考察」 Working Paper 01-8、2001年6月、日本銀行調査局
- 増淵勝彦・飯島亜希・梅井寿乃・岩本光一郎「短期日本経済マクロ計量モデル（2006年版）の構造と乗数分析」、2007年1月
- 一般財団法人厚生労働統計協会『保険と年金の動向』
- 東洋経済新報社『図説 日本の財政』

付注 社会資本ストック、民間企業資本ストック

本調査で推計している社会資本ストック、民間企業資本ストックの推計方法、対象分野等の概要は以下のとおりである。

社会資本ストック

	推計方法	ベンチマーク	基準年次	分野
内閣府 「日本の社会資本2017」	PI法：道路、港湾、鉄道、農林漁業（農業、林業） BY法：航空、公共賃貸住宅、下水道、廃棄物処理、水道、都市公園、文教施設、治水、治山、海岸、農林漁業（漁業）、郵便、国有林、工業用水道、庁舎	1953年度（航空、公共賃貸住宅、廃棄物処理、水道、文教施設（学校施設・学術施設）、治水、治山、海岸、農林漁業（漁業）、郵便、国有林、庁舎） 1963年度（下水道、都市公園、文教施設（社会教育施設・社会体育施設・文化施設）、工業用水道）	2011年	18部門 道路（高速を含む）、港湾、航空、鉄道、公共賃貸住宅、下水道、廃棄物処理、水道、都市公園、文教施設、治水、治山、海岸、農林漁業、郵便、国有林、工業用水道、庁舎 都道府県別社会資本ストックの推計対象は鉄道、郵便を除く16部門 ※2014年度までデータを公表
都道府県別経済財政モデルデータベース	2014年度まで「日本の社会資本2017」の純資本ストック、2015年度を延長推計（粗資本ストックも参考系列として推計）		2011年	16部門 道路、港湾、航空、住宅、下水道、廃棄物処理、水道、都市公園、学校施設、社会教育、治水、治山、海岸、農林漁業、工業用水道、庁舎 ※1学校と社会教育を足したものが上記の文教施設に相当する。 ※2国有林は推計対象に含まず。

民間企業資本ストック

	推計方法	ベンチマーク	基準年次	分野
①内閣府 「国民経済計算」 固定資本ストックマトリックス	BY法 (純資本)	1955年	2011年	農林水産業、鉱業、製造業（食料品、繊維製品、パルプ・紙・紙加工品、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、一次金属、金属製品、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報・通信機器、輸送用機械、その他の製造業）、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス
②内閣府 「都道府県別民間資本ストック（平成12暦年価格、国民経済計算ベース平成23年3月時点）」	BY法 (粗資本)	1970年	2000年	農林水産業、鉱業、建設業、製造業（食料品、繊維工業、パルプ・紙、化学工業、石油・石炭、窯業・土石、一次金属、金属製品、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械、その他の製造業）、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道業、サービス業
都道府県別経済財政モデルデータベース	2009年度まで①を②の比で都道府県に按分、2010年度以降延長推計（2005年価格粗資本ストックも参考系列として推計）		2011年	固定資本ストックマトリックスに準拠（公務を除き、合計額が民間部門計に一致するよう調整）

注)・PI法（パーペチュアル・インベントリー法）：各期の投資額を積み上げるとともに、粗資本の場合は除却（耐用年数を経る等その機能を果たさなくなった資産）、純資本の場合は減耗（物理的な除却だけでなく使用年数を経ることによる価値の低下分も含む）分を控除することにより、資本ストックを推計する方法。

・BY法（ベンチマーク法）：ベンチマークとなるストックを起点として設定し、以降、PI法と同様に投資額を加算し、除却・減耗分を控除して資本ストックを推計する方法。